

令和5年度寝屋川市地域包括支援センター運営事業実施方針

- 実施方針策定趣旨
地域包括支援センターの運営上の基本的考え方や理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、地域包括支援センター業務の円滑で効果的な実施に資することを目的として策定する。
- 地域包括支援センターの設置目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置するものである。(介護保険法115条の46)
- 設置主体
寝屋川市は、地域包括支援センターの設置責任主体として、地域包括支援センターの設置目的を達成するため、適正に事業を実施することができるよう、その体制整備に努めるものとする。

1 地域包括ケアシステムの構築方針

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、重度な要介護状態となったも、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制であり、そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるしくみを構築するものとされている。

この考え方を踏まえ、『寝屋川市高齢者保健福祉計画』に基づき、「地域包括ケア」のしくみの構築を進める。

2 地域ごととニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等や意見や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

3 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク地域社会との連携及び専門職との連携構築の方針

高齢者が介護サービスや保健医療福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、センターを中心に、介護事業者、医療機関、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区福祉委員会等の関係機関と連携し高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

4 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の実施方針

介護予防・日常生活支援総合事業実施に関する業務を行う。

5 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、専門的な見地から日常的業務の相談等に応じるとともに、支援困難なケースについては具体的な支援方針を検討しながら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップのために、ネットワーク会議を実施する。

6 地域ケア会議の運営方針

医療・介護等の専門職や地域の支援者などが集まり、個別ケースへの対応を協力して行うとともに、地域の課題を共有し、必要に応じて全市的な取り組みにつないでいく。

7 市関係部局との連携方針

地域住民の総合相談に応じつつ、適切に地域住民の保健福祉の推進が図れるよう市関係部局とも連携し相談支援を行う。

8 公正・中立性確保のための方針

センターは、「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し公正で中立性の高い事業運営を行う。

9 その他の方針

その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断されたものについては、方針として掲げる。

運営上の基本的考え方(地域包括支援センター運営マニュアル)

【公益性の視点】

介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行う。

【地域性の視点】

地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な存在であるために、担当圏域の地域特性や地域の実情を踏まえた事業運営を行う。

【協働性の視点】

センターの職員が、連携・協働の事務体制を構築し、業務を遂行するチームアプローチを心掛ける。

「地域包括支援センター」は地域包括ケアを進めるうえでの中核機関(高齢者保健福祉計画2021～2023)

【一人一人が“自分らしく”いきいき暮らす】

シルバー世代が、介護や支援が必要になる時期を遅らせるため、一人一人のニーズに応じて活動や運動に参加できるように、シルバー世代自身が担い手になることも含めて多様な活動の場づくりを支援します。また、活動への参加のきっかけづくりや環境づくりを支援します。

そうした参加を効果的に進めるためにも、シルバー世代の生活に関わる多様な情報を的確に得ることができるよう、情報への意識を高めたうえで発信や支援を進めます。また、さまざまな状況のなかで自分らしく暮らすことができるよう、虐待の防止や権利を守るための支援を充実します。

【生活や介護をしっかりと支える】

シルバー世代が自分らしく暮らすうえでのさまざまな困りごとを効果的に支援するため、自分やまわりの人が困りごとに関わらず、身近なところで相談して、早期に適切な支援につながる仕組みを充実します。

そして、誰もがなりうるものとしての認知症をはじめ、多様化、複雑化し、かつ、増大するシルバー世代の困りごとを解決するため、公的なサービスや土台とし、市民、団体、事業者等の主体的な活動とも効果的に協働して進められるような仕組みづくりや、サービスや活動の確保と充実を推進します。

【地域包括ケアを推進する】

シルバー世代や家族を、地域の多様な力を合わせて支える「地域包括ケア」の仕組みづくりを一層進め、相談や支援のネットワークを強化して、さらなる連携と協働を推進します。そのなかで、医療と介護のニーズに効果的、効果的に対応するための在宅医療・介護の連携や、シルバー世代を支える仕事や活動への理解、担い手を広げる取組に力を入れて推進します。

また、「地域包括ケア」を進め、シルバー世代を含めた誰もが安心して生活できる基盤として、安全・安心でバリア(障壁)のない、人と人がつながり支え合うまちづくりを推進します。

業務内容(彦屋川市地域包括支援センター事業委託契約仕様書)

【共通の支援基盤の構築】

事業を円滑に実施するため、地域に総合的・重層的なネットワークを構築する。

【総合相談支援・権利擁護業務】

- ① 地域におけるネットワーク構築業務
- ② 実態把握業務
- ③ 総合相談業務
- ④ 権利擁護業務

【介護保険法第115条の48に規定される地域ケア会議に関する業務】

【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

- ① 日常的個別指導・相談業務
- ② 支援困難事例等への指導・助言業務
- ③ 包括的・継続的なケア体制の構築業務
- ④ 地域におけるケアマネジャーのネットワーク形成業務

【介護予防ケアマネジメント業務】

- ① アセスメント
- ② 介護予防ケアプランの作成
- ③ 事業実施のモニタリング
- ④ 評価

【多職種連携による自立支援プラン作成支援に係る業務】

- ① 自立支援型地域ケア会議の開催
- ② 訪問指導後のケアプラン確認
- ③ 新規利用者に對する初回訪問の実施

令和4年度 地域包括支援センター運営実績

(令和5年3月末現在)

<包括的支援事業>

1 総合相談・支援事業、権利擁護事業

①総合相談支援事業(別紙)

(参考)

R4.3月

5,663

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
相談件数	580	479	659	591	548	310	693	338	483	571	585	437	6,274

②権利擁護事業

(参考)

R4.3月

114

15

99

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
権利擁護対応ケース	15	8	15	6	12	15	20	4	11	25	4	9	144
(前年度からの継続ケース)	2	0	0	0	3	0	4	0	1	3	0	0	13
(新規分)	13	8	15	6	9	15	16	4	10	22	4	9	131

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助

(参考)

R4.3月

332

15

317

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助	60	92	102	23	34	26	9	6	7	43	0	29	431
(前年度からの継続ケース)	5	0	0	0	11	0	0	0	0	1	0	0	17
(新規分)	55	92	102	23	23	26	9	6	7	42	0	29	414

<介護予防支援事業>

3 3職種 介護予防支援事業利用者

(参考)

R4.3月

789

902

805

880

3,376

281.3

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
保健師等	84	23	148	107	91	43	94	87	3	85	13	108	886
社会福祉士	102	51	108	112	117	74	9	110	23	78	60	26	870
社会福祉士	64	44	114	116	116	87	17	5	30	8	42	16	659
主任介護支援専門員	116	74	114	84	112	36	1	113	21	27	120	101	919
合計	366	192	484	419	436	240	121	315	77	198	235	251	3,334
月平均	30.5	16.0	40.3	34.9	36.3	20.0	10.1	26.3	6.4	16.5	19.6	20.9	277.8

4 介護予防支援給付実績

(参考)

R4.3月

7,280

22,259

29,539

2,462

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計
包括直作成分	665	442	1,185	1,039	569	653	498	348	160	569	726	531	7,385
原案委託分	2,218	1,855	2,581	1,157	1,341	1,051	1,725	1,885	2,070	1,777	2,180	1,929	21,769
合計	2,883	2,297	3,766	2,196	1,910	1,704	2,223	2,233	2,230	2,346	2,906	2,460	29,154
月平均	240.3	191.4	313.8	183.0	159.2	142.0	185.3	186.1	185.8	195.5	242.2	205.0	2,430

令和4年度 地域包括支援センター運営実績

<新規の介護予防支援の状況>

5 新規の介護予防支援ケアプラン作成件数

(参考)

R4.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
新規の作成件数	79	68	115	68	89	53	73	56	56	63	88	74	882	876
包括作成	21	28	31	39	54	6	31	14	6	28	25	12	295	299
原案委託	58	40	84	29	35	47	42	42	50	35	63	62	587	577

6 介護予防サービス事業所利用の内訳

(参考)

R4.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
介護サービス事業所 利用件数	21	36	31	39	59	8	41	14	6	32	25	12	324	308
自法人	0	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	5	5
他法人	21	36	31	37	59	8	40	12	6	32	25	12	319	303

7 居宅への引継ぎ件数(要支援⇒要介護者) ※居宅に引き継がれた件数(包括作成分のみ)

(参考)

R4.3月

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	
居宅に引き継がれた件数	12	4	24	6	19	6	9	1	2	3	3	13	102	75
自法人	0	0	0	0	5	3	2	0	0	0	0	0	10	9
他法人	12	4	24	6	14	3	7	1	2	3	3	13	92	66

2-① 総合相談事業支援事業

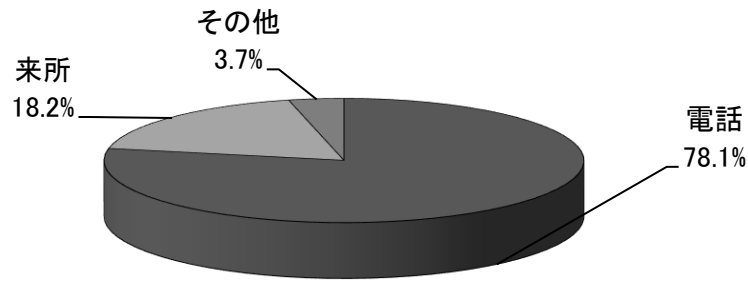
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
4,898	1,143	233	6,274
78.1%	18.2%	3.7%	

相談を受けたのち、訪問した件数

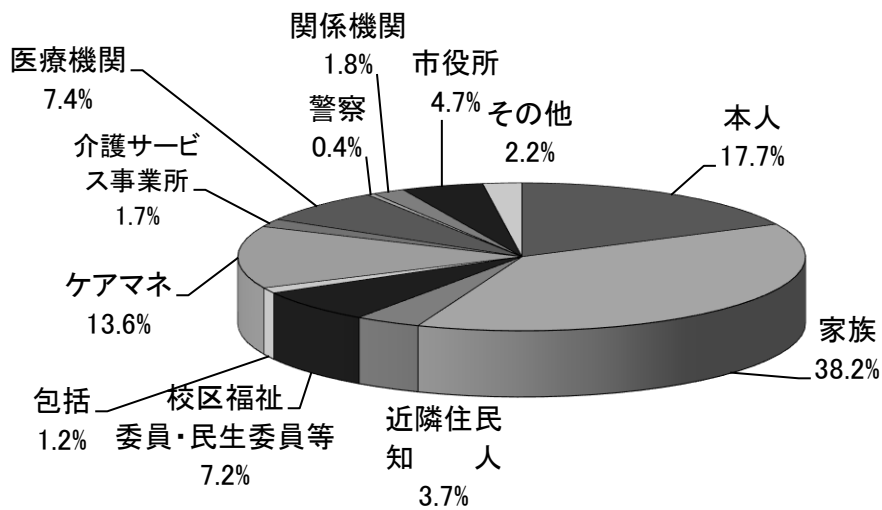
→

初回訪問
1,439



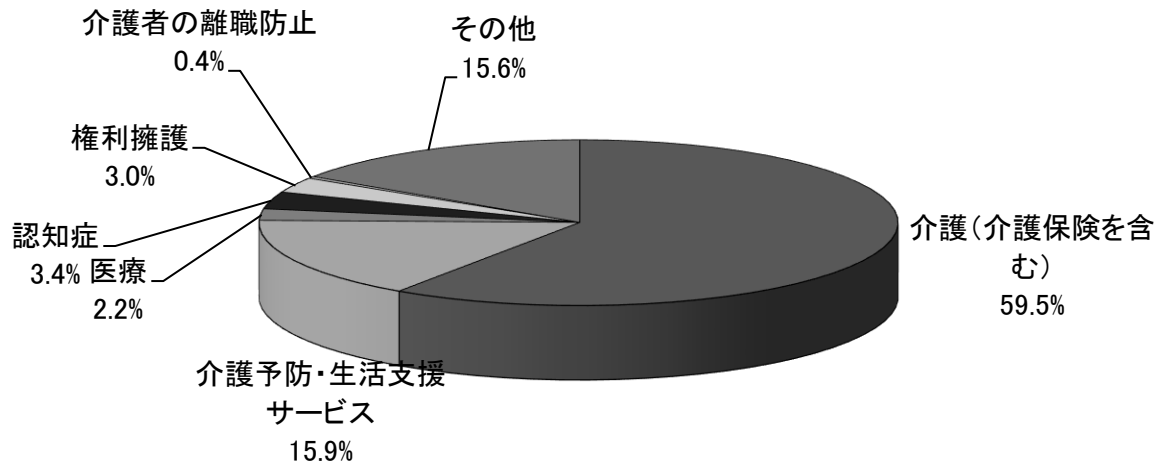
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民知人	校区福祉委員・民生委員等	包括	ケアマネ	介護サービス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
1,113	2,397	235	450	76	854	109	465	27	116	293	139	6,274
17.7%	38.2%	3.7%	7.2%	1.2%	13.6%	1.7%	7.4%	0.4%	1.8%	4.7%	2.2%	



(3)相談内容 地域包括支援センター(市全体)

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
3,733	997	140	211	187	25	981	6,274
59.5%	15.9%	2.2%	3.4%	3.0%	0.4%	15.6%	



3 ネットワーク型地域ケア会議

合計回数	220回	合計人数	1,433人
------	------	------	--------

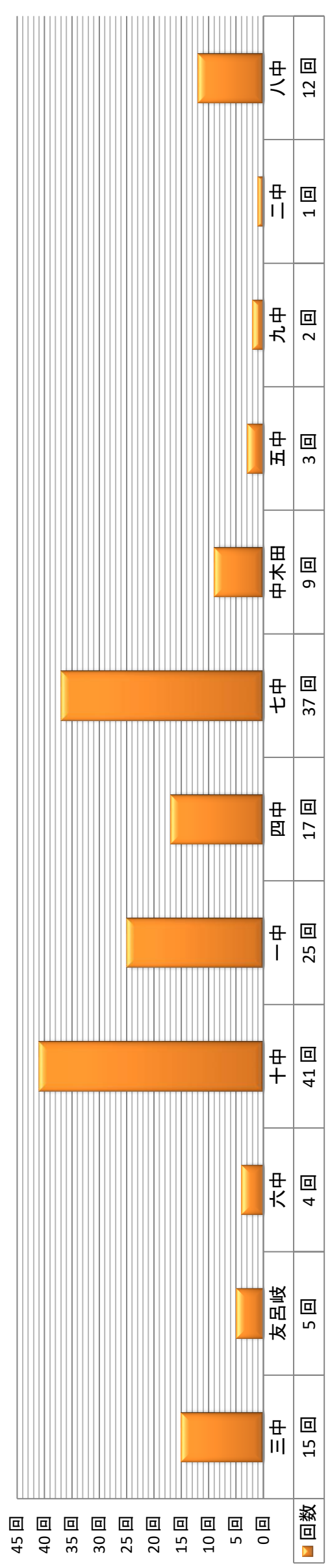
包括別 担当数	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八
	3	4	3	3	2	8	6	6	7	5	5	4

	実施回数	参加人数	会議名称	担当包括										
				第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二
①	1回	11人	三中包含圏域ネットワーク型地域ケア会議	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
②	1回	5人	友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□
③	20回	70人	つながろうプロジェクト	□	■	□	□	□	□	■	□	□	□	□
④	12回	119人	東北圏域ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑤	12回	34人	圏域介護施設相談員の会	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑥	1回	27人	圏域内ケアマネジャーと圏域薬剤師との意見交換会	□	□	■	□	□	□	□	□	□	□	□
⑦	27回	249人	東圏域ケアマネジャーネットワーク	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑧	33回	164人	一中町別地域ケア会議	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□	□
⑨	9回	28人	大阪複十字病院連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑩	5回	10人	東圏域CM向上委員会	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑪	7回	27人	ねや川サナトリウム連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑫	5回	13人	ウエルシア薬局寝屋川打上元町店連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□	□
⑬	4回	18人	ゆうちよ銀行寝屋川店 連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑭	7回	29人	介護予防連携地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑮	12回	92人	四中包括青空健康会議	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□	□
⑯	33回	168人	出かける場づくり～卒業者の指止まれ～	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑰	4回	41人	ケアマネ倶楽部	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑱	1回	10人	特事の会	□	□	□	□	□	□	□	■	□	■	□
⑲	1回	52人	介護一薬剤師連携会議	■	□	□	□	□	□	□	■	□	□	□
⑳	6回	91人	西南圏域ケアマネジャー交流会	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□
㉑	1回	5人	神田校区地域ケア会議	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□	□
㉒	4回	10人	一人ケアマネの会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉓	1回	10人	SWチーフ会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉔	1回	13人	九中学校区民生委員と西南圏域ケアマネジャーとの意見交換会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■	□
㉕	4回	37人	とにかく明るい二中委員会	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
㉖	4回	49人	ねやがわシンポジウム	■	□	□	□	□	□	□	□	■	□	■
㉗	1回	22人	圏域における薬局と居宅介護支援事業所とのつながりづくり	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
㉘	1回	8人	おとしより110番プロジェクト	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■
㉙	2回	21人	八中圏域ネットワーク会議	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	■

4 課題解決型地域ケア会議

包括名	回数
三中	15回
友呂岐	5回
六中	4回
十中	41回
一中	25回
四中	17回
七中	37回
中木田	9回
五中	3回
九中	2回
二中	1回
八中	12回
合計	171回

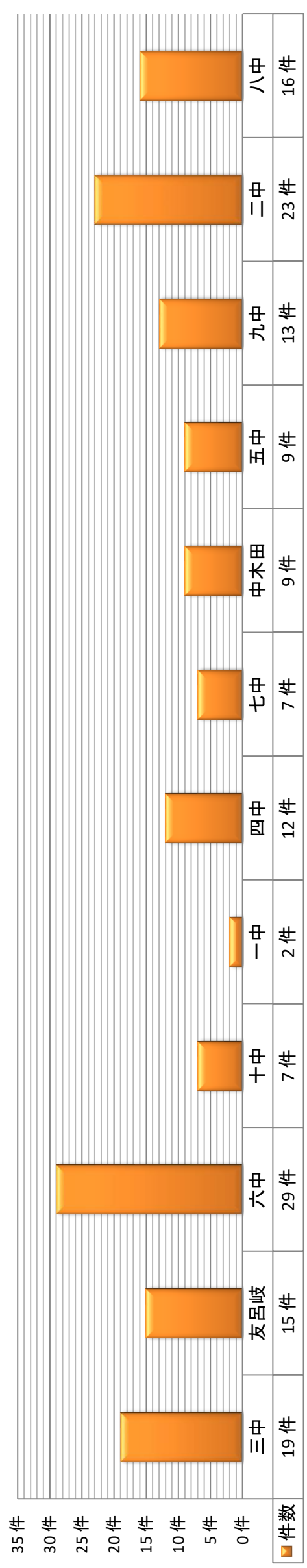
課題解決型地域ケア会議回数



5 自立支援型地域ケア会議

包括名	件数
三中	19件
友呂岐	15件
六中	29件
十中	7件
一中	2件
四中	12件
七中	7件
中木田	9件
五中	9件
九中	13件
二中	23件
八中	16件
合計	161件

自立支援型地域ケア会議件数



会議・研修開催状況

1. 定例会議開催状況

会議名	全回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
センター長会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
介護予防ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【権利擁護グループ】	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
総合相談・権利擁護会議【総合相談グループ】	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
包括的・継続的ケアマネジメント会議	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2. 研修実施状況（地域包括支援センター職員対象）

日時	場所	内容	講師	参加者数
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月24日（火） 19時～20時30分 令和5年1月26日（木） 15時～16時30分 	オンライン開催	通所型サービス（短期集中）に係る研修	リハビリテイ河北 山田隆司 ハーモニー・ワンセルフ 竹歳紀子 寝屋川中央リハビリセンター 南風香	45人
令和5年2月7日（火） 13時30分～14時15分	オンライン開催	高齢者虐待対応能力向上研修 ～高齢者虐待対応における地域包括支援センターの役割について～	高齢介護室職員 木下真理子 崎山雄平	12人
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月28日（火） 19時～20時30分 令和5年3月29日（水） 15時～16時30分 	オンライン開催	介護予防・日常生活支援総合事業における 訪問指導に係る研修	アシストリハビリ訪問看護 ステーション 太田真樹	116人

各包括で代表として担当している業務一覧

1 各包括の代表で担当している業務の件数(定期的なもの)

		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数		1	3	23	2	8	1	29	8	4	2	1	1
(依頼元)	業務名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
(高齢介護室)	わがやねやがわ多職種の会			8				8					
(高齢介護室)	養護老人ホーム入所等判定委員会									1			
(高齢介護室)	キャラバンメイト連絡会			6		4		3	4				
(高齢介護室)	認知症サポーター養成講座	1	3	8	1	3		5	3	2	1		
(高齢介護室)	チームオレシジ (おもろいまちねやがわ)							12					
(介護者の会)	介護者の会の会台			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

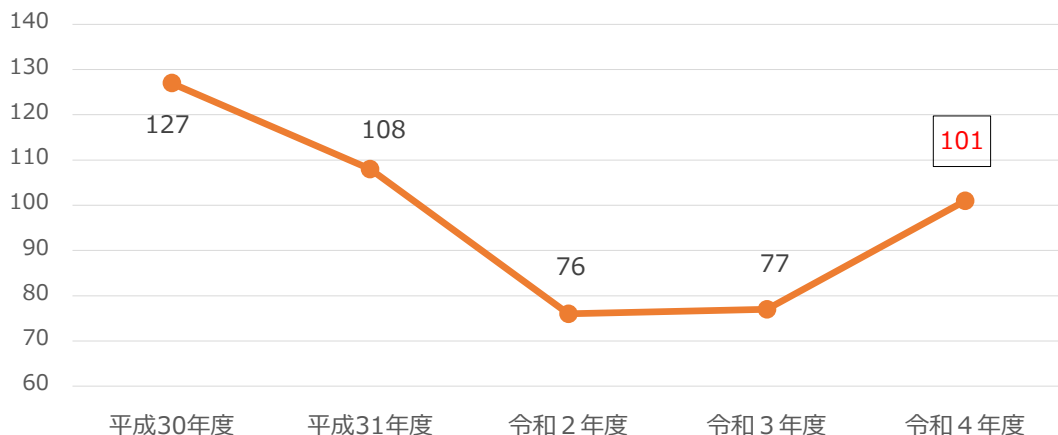
2 代表して担当した研修等

		三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
合計件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日程(依頼元)	研修名称	三中	友呂岐	六中	十中	一中	四中	七中	中木田	五中	九中	二中	八中
	該当なし												

令和4年度 高齢者虐待対応状況

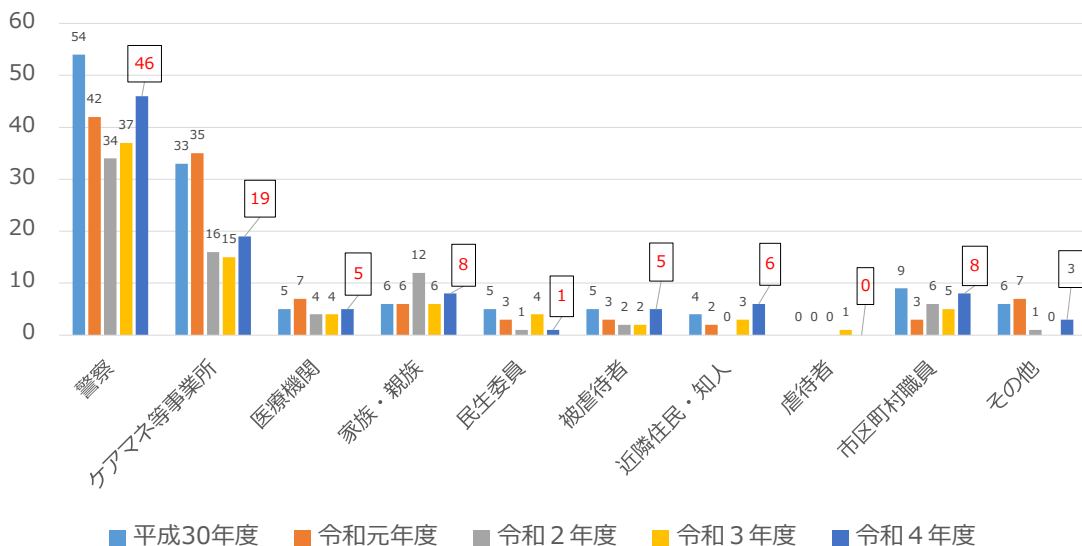
寝屋川市 福祉部 高齢介護室

相談・通報受理件数



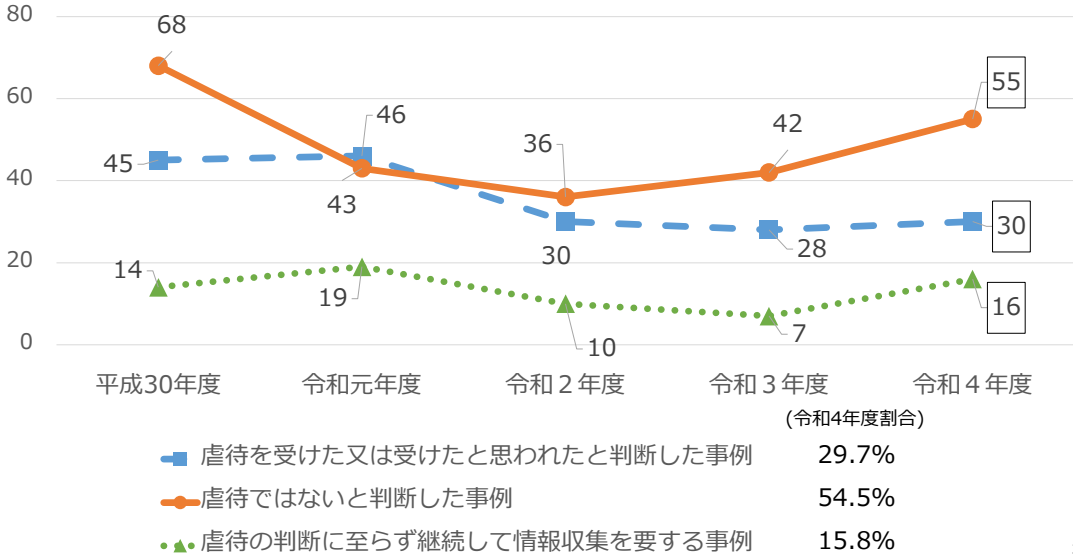
1

相談・通報者（重複あり）



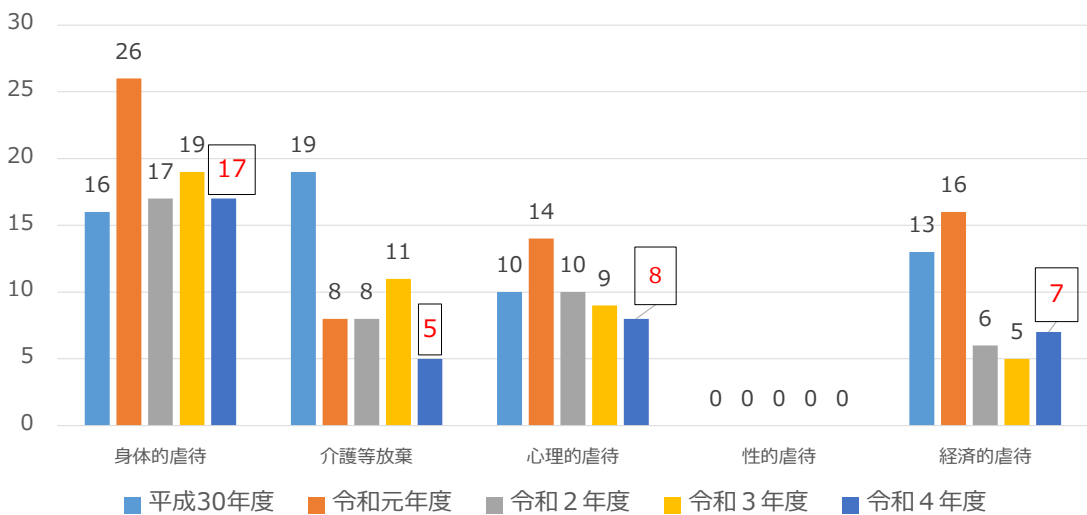
2

事実確認調査の結果



3

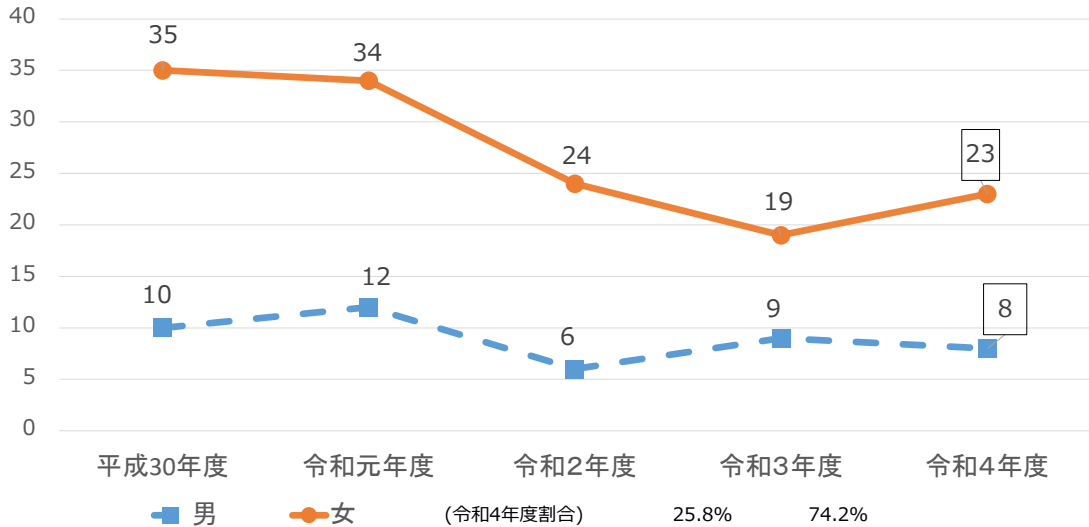
虐待の種別・類型（重複あり）



※ 1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別に該当する場合、合計件数は被虐待高齢者の総数と一致しない。

4

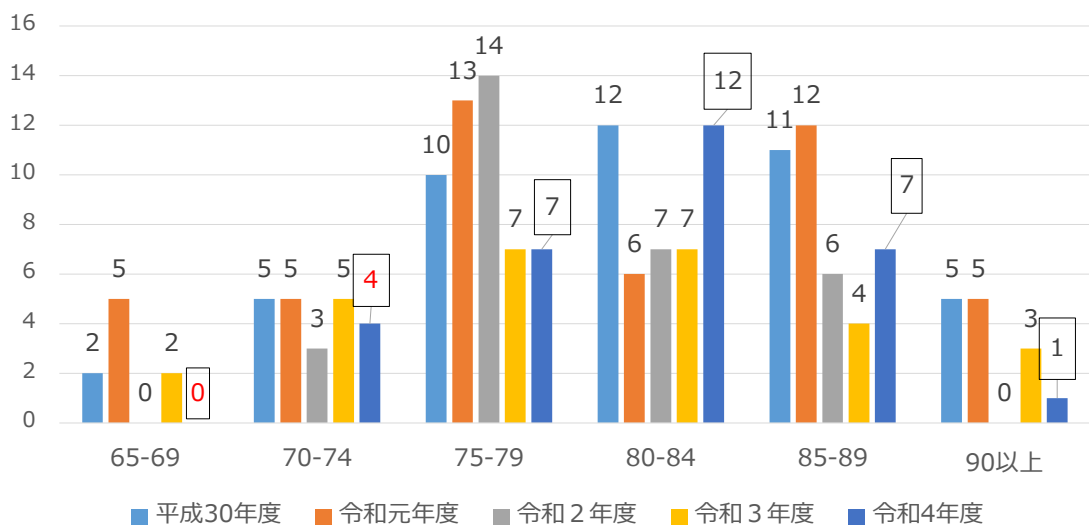
被虐待者の性別



※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、被虐待者の総数は虐待有りと判断した事例数より1つ多い。

5

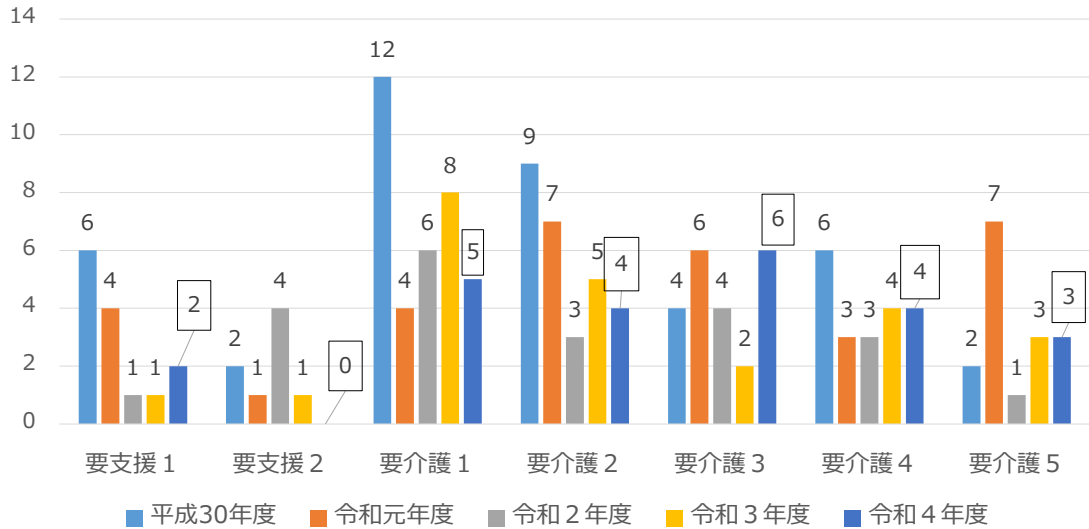
被虐待者の年齢



※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、被虐待者の総数は虐待有りと判断した事例数より1つ多い。

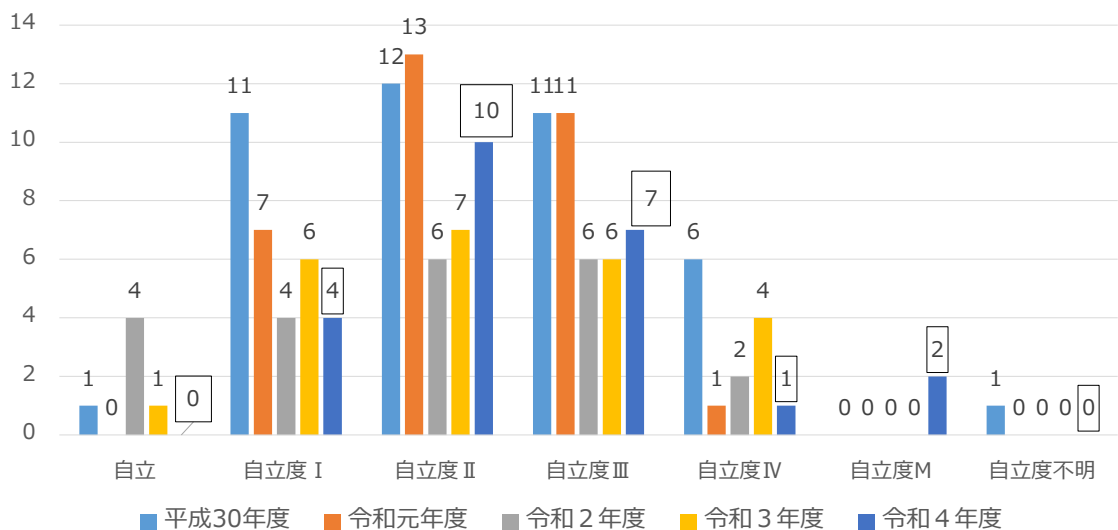
6

介護保険認定済の者の要支援・要介護状態区分



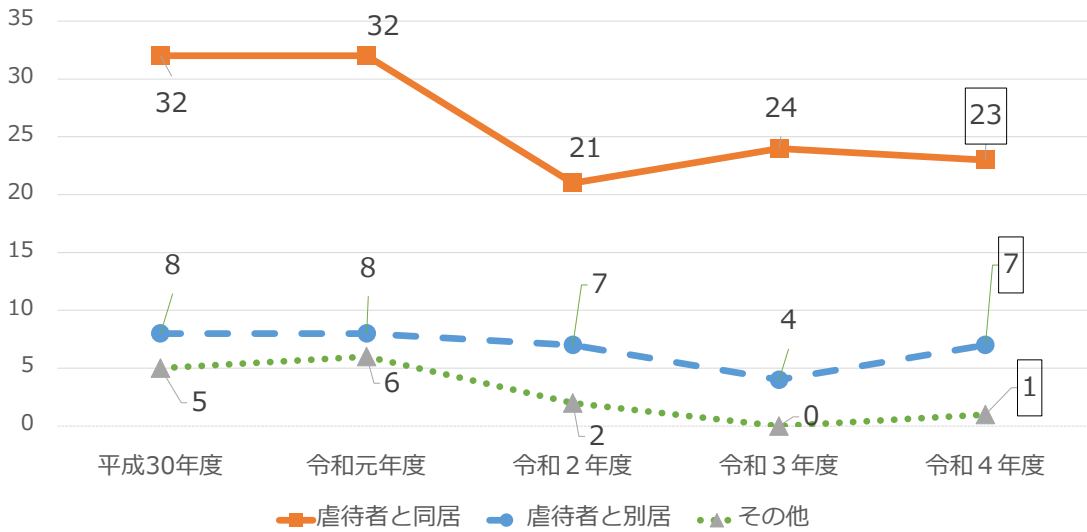
7

介護保険認定済の者の認知症日常生活自立度



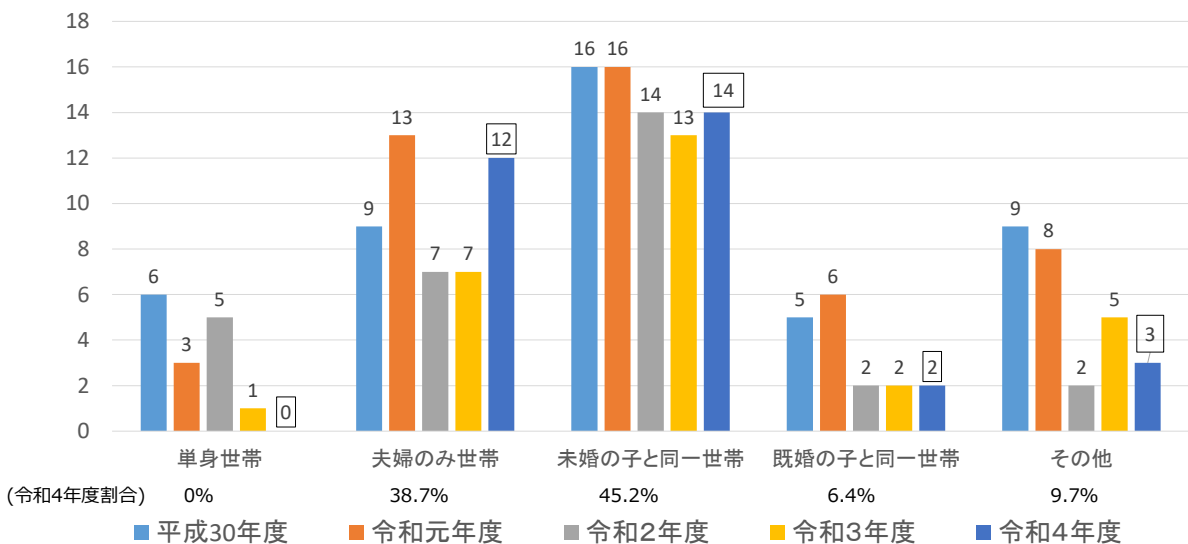
8

虐待者との同居・別居の状況



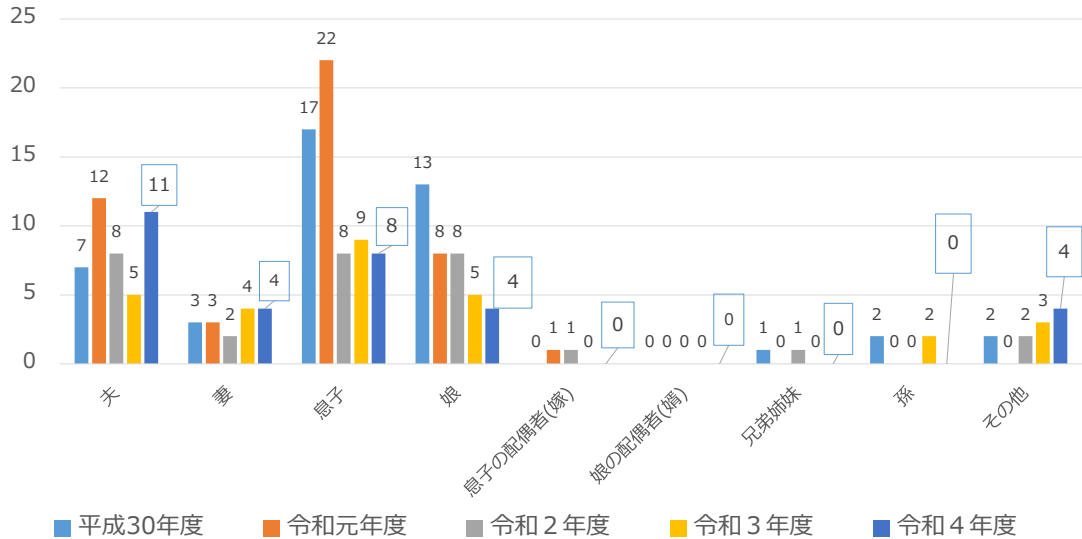
※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、被虐待者の総数は虐待有り判断した事例数より1つ多い。⁹

世帯構成



※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、被虐待者の総数は虐待有り判断した事例数より1つ多い。¹⁰

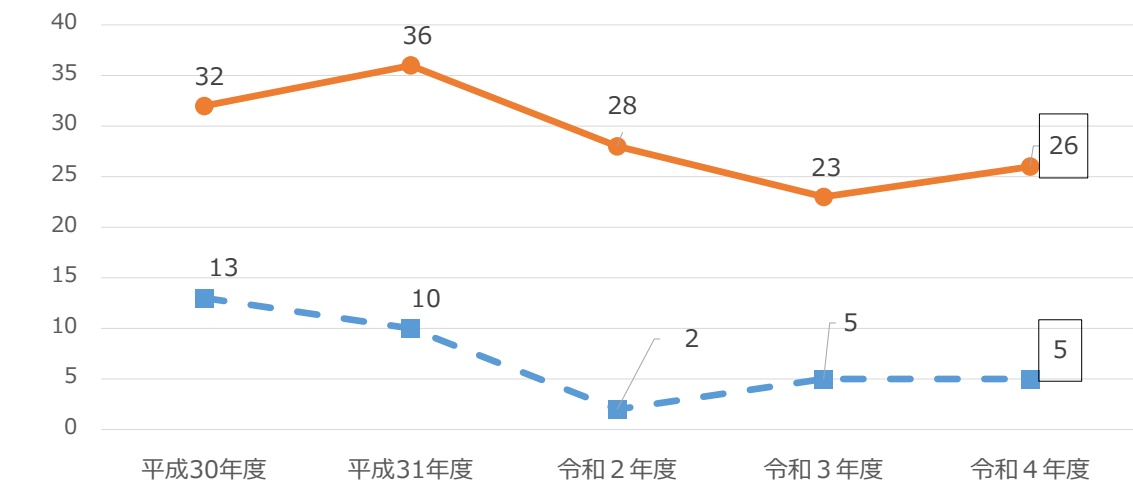
被虐待者から見た虐待者の続柄（重複あり）



※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、虐待者の総数は虐待有りと判断した事例数より1つ多い。 11

虐待への対応策としての分離の有無

※令和3年度及び4年度は年度末時点における対応（令和2年度までは当該事例を把握した際の方針決定（コア会議）時点における対応）



■ 被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った事例 ● 被虐待者と虐待者を分離していない事例(既に分離済含む)
 ※ 1件のみ、同一事例で2人の被虐待者高齢者であったため、被虐待者の総数は虐待有りと判断した事例数より1つ多い。 12

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第三

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ蔓延期から地域活動再開への移行期の包括業務を行いました。
 総合相談は、前年度に比べて本人から足腰の衰え、活動量低下によるフレイルによる相談が増え、介護保険の申請が増えました。
 認知症による相談も多く、医療や介護保険サービスに繋ぎ、本人と家族に寄り添い支援が出来ました。
 また認知症による虐待が増え、民生委員のご協力を得て地域と連携し、問題解決に共に取り組みました。
 地域の皆様の協力により住み慣れた自宅で生活できるよう支援が行われたと思います。
 地域の問題が多様化し、気が付いた時には重症化ケースしている事も多く、問題解決に向けて多種職連携し課題解決型ネットワーク会議等を行い支援をしました。
 総合事業は利用者やケアマネに丁寧に事業の説明を行い、短期中事業後の支援や卒業後の利用者に対して事業所と連携し支援しました。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	580	件
権利擁護対応件数	15	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	2	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	60	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	5	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	84	件
社会福祉士	102	件
社会福祉士	64	件
主任介護支援専門員	116	件

<給付実績件数>

包括直作成	665	件
原案委託	2218	件
合計	2883	件
月平均	240.25	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	79	件
うち、包括直作成	21	件
うち、原案委託	58	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	21	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	21	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	12	件

訪問指導後のケアプラン確認	64	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	90	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	15	件
うち、初期集中支援	1	件
うち、オレンジ訪問	14	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延べ人数	内容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	19 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う。	
	課題解決型 地域ケア会議	15 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築	
	ネットワーク型 地域ケア会議	4 回	90 人	短期集中事業、薬剤師会との連携、事例検討会
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	西北圏域で、コロナウイルス感染拡大が続く中問題抽出withについて話しましょう。
介護予防教室	1 回	10 人	元気アップ体操やあいあいサロン等	
広報誌の発行	3 回		ニュースレターの発行	
包括のPR	随時 回		敬老会講演、サロンへの参加、ホームページ	
その他	3 回	50 人	住民講座(ドコモショップコラボ)・いきいきサロン・地域のサロン	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	ふれあいサロン、いきいき元気アップ体操(北校区・田井校区)
老人会への参加	田井校区敬老の会講演 松屋町桜の会
校区福祉委員会への参加	田井校区福祉委員会 小地域ネットワーク推進委員会
まちかど福祉相談所への参加	毎週金曜日包括事務所会議室にて開催。必要に応じて対応。
会議への参加	西北圏域包括・CSW・支え合い推進員連携会議 介護者家族の会
その他	摂南大学生との意見交換、大阪医専看護師実習生の受け入れ、認知症サポーター養成講座

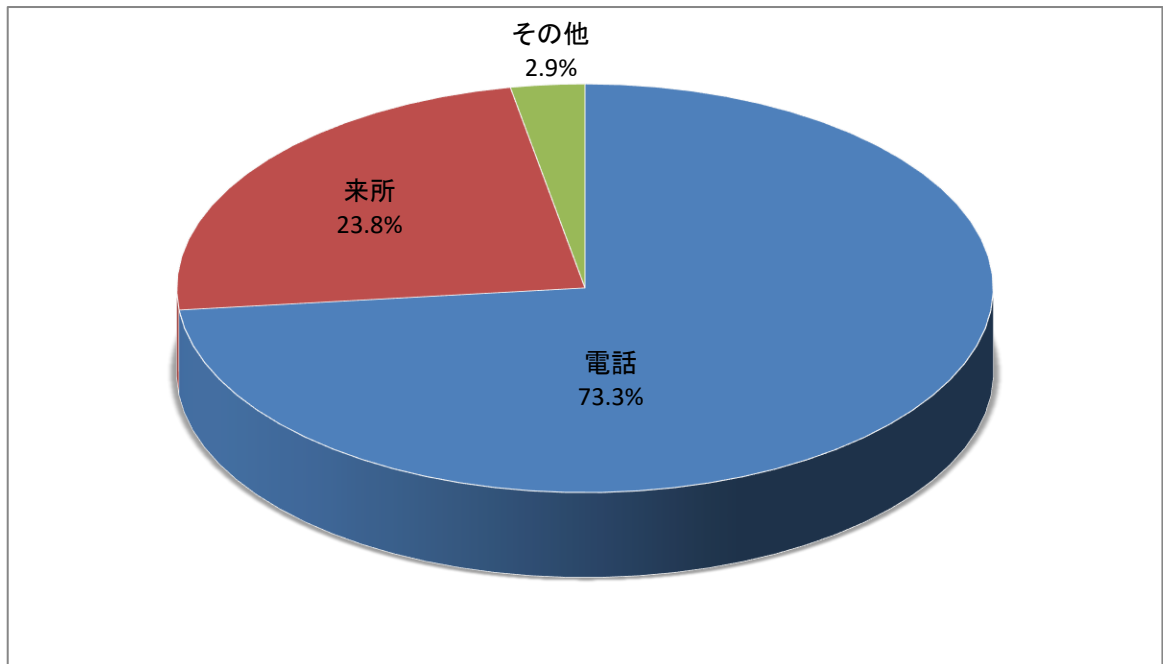
■来年度の課題

<p>コロナ5類に移行し、地域活動が開始され、コロナ禍で生活機能が低下や心身の低下がみられ、令和5年度からフレイル予防の為、体操や散歩等の活動の場を地域ともに支援していきたい。認知症による支援が増加傾向にあり、医療による診断や治療を勧め、認知症が進まないように医療と介護の連携を行い、認知症の方が住み慣れた自宅で生活できるように支援していきたい。</p>	
共通的支援基盤の構築	<p>コロナが5類に移行し、元の生活にもどり、地域活動再開され、閉じこもり予防を行うために地域と圏域介護保険事業所と社協、支え合いと包括で地域住民が住み慣れた自宅で生活出来るように活動の場を継続的に支援していく。</p>
総合相談・権利擁護	<p>相談内容が多様化し重症化している事が多く、包括だけでは対応困難な事も多く、支援機関と課題解決型地域ケア会議を開催し問題解決に取り組んでいきたい。早期発見早期支援シルバー110は継続して広めていきたい。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント	<p>令和5年度も感染予防を講じながらもケアマネが資質向上を目指すためネットワーク型地域ケア会議開催を実施。高齢者が、気が付いた時に重症化されている事が多く支援に困られるケアマネへの対応の後方支援を継続して行っていく。</p>
介護予防ケアマネジメント	<p>コロナで自粛ムードであったが、5類に変更し地域が活発になるため、フレイル予防に地域に出向き健康相談・介護保険の相談を行うとともに、居場所づくりを支援していく。</p>
高齢者虐待対応	<p>認知症による虐待の事例が増えてきている。認知症の症状を聞き取り、状況を確認し適切に対応していく。</p>
その他	<p>早期発見、早期支援を行う為シルバー110を継続して拡充していく。</p>

総合相談事業支援事業

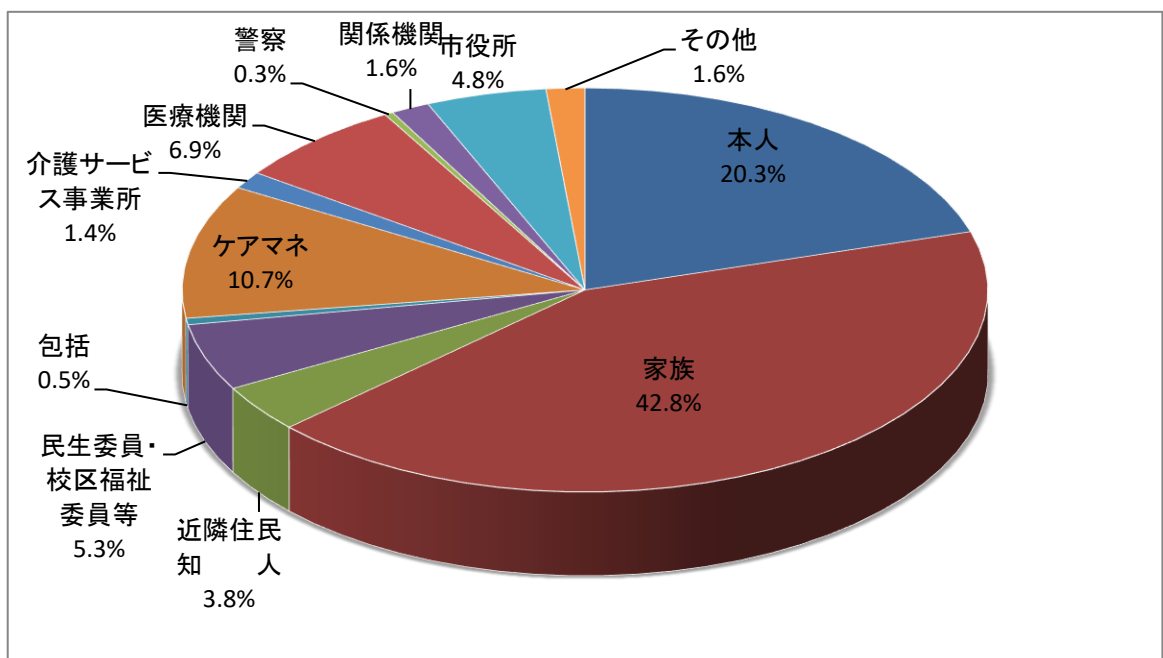
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
425	138	17	580
73.3%	23.8%	2.9%	



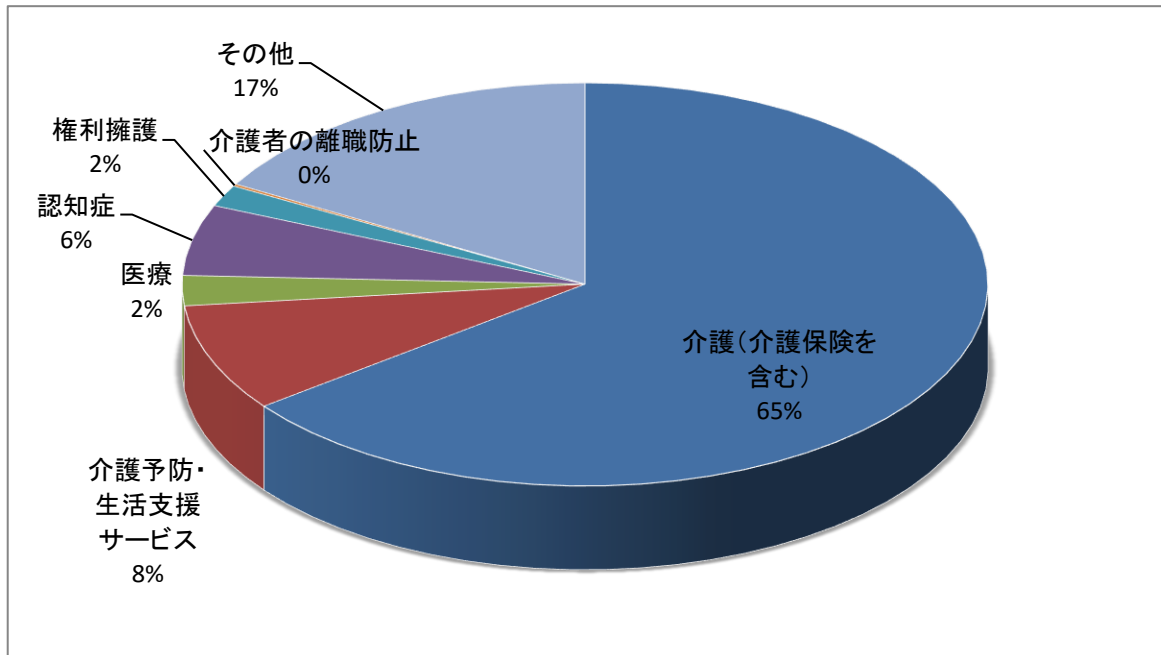
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
118	248	22	31	3	62	8	40	2	9	28	9	580
20.3%	42.8%	3.8%	5.3%	0.5%	10.7%	1.4%	6.9%	0.3%	1.6%	4.8%	1.6%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
375	50	14	33	10	1	97	580
64.7%	8.6%	2.4%	5.7%	1.7%	0.2%	16.7%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	20,268,042	(3)名分 入職者(0)名 退職者(2)名
	旅費	5,380	出張旅費
	研修費	43,090	研修参加費
	一般消耗品費	139,895	
	印刷製本費	0	
	修繕料	0	自転車修理費用
	通信運搬費	317,397	電話料金、切手代
	損害保険料	7,740	原付バイク保険料
	手数料	13,142	
	賃貸料	2,298,116	事務所賃貸料、PCリース料
	備品購入費	105,600	電動自転車購入
	燃料費	0	
	水道光熱費	157,419	水道、ガス、電気料金
	包括的支援事業委託料返還	4,115,227	
	原案作成委託料	8,426,679	
	当期資金収支差額	0	
	その他	686,000	本部繰出金
		合計	36,583,727

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	282,400	①自立支援型地域ケア会議開催、②ケアプラン確認、③初回訪問
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	0	
	介護予防支援費	9,999,419	
	介護予防ケアマネジメント費	3,998,111	
	住宅改修理由書作成費	12,000	@2,000×6件
	その他	47,520	本部からの繰入金、雑収入
	合計	36,583,727	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

・コロナが5類が移行し、地域活動が開始。コロナ禍で閉じこもりであった為、生活機能低下や心身の低下がみられフレイル予防への対応が必要。
 ・コロナ禍の中、気が付いた時は重症化しており、認知症の相談が絶えない。認知症が原因となる虐待が多く、地域の課題となっている。認知症へ早期発見、早期支援が求められる。
 ・コロナ禍で支援機関でのコミュニケーションが少なくなり、地域や介護保険サービス事業所等のコミュニケーションの場がなく希薄化しており、コミュニティーが行える支援が必要である。
 ・短期集中事業後、卒業となった利用者へ自立した生活が行えるような通いの場が少なく、地域住民に通いの場の支援を働きかけて行く必要がある。

■今年度の目標と活動方針

・コロナが5類に移行し地域の活動が再開され元の生活に戻りたいという意識が高くなり、フレイル状態からの脱却を目指す為にも、地域住民や地域支え合い推進員と社協CSWとで協働し継続的に通いの場づくり、居場所づくりを支援していく。
 ・家族や地域から認知症の相談が絶えず、認知症が原因で虐待対応となるケースも多く、認知症が進行しないように認知症への対応(認知症外来やオレンジチーム等)の医療へ繋ぎ、地域住民の方による早期発見、見守り活動を支援し、民生委員のご協力を得ながら、認知症の方が住み慣れた地域で生活できるように支援していきます。
 ・コロナ禍により専門職機関(ケアマネ、介護保険サービス事業所、医療機関)等でコミュニケーションを図るためネットワーク型地域ケア会議を開催し地域の活性化を図っていく。
 ・短期集中事業後の卒業となった利用者が再度生活能力の低下や心身の低下等を繰り返さない自立した生活を支援するためにも、地域支え合い推進員と社協CSWと協働し通いの場づくりを地域住民が主体的に作れる仕組みづくりを行っていきます。

共通的支援基盤の構築	コロナが5類に移行し、元の生活への意識が高まり地域活動が再開され、閉じこもりを予防し自立した生活を支援するため、地域と圏域介護保険事業所と社協、支え合い推進員と協働して地域で生活が出来るように地域主体の通いの場を支援していく。
総合相談・権利擁護	相談内容が多様化し、重症化している事が多く包括だけでは対応困難であり、支援機関で課題解決型地域ケア会議を開催し、問題解決に取り組んでいきます。認知症による相談も多く、認知症外来への紹介やオレンジチームと連携を行い認知症の進行を阻止し自宅で継続して生活が継続できるように支援を行っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	感染予防を講じながらも、ケアマネジャーと民生委員や多職種機関の顔の見える関係性が築けるネットワーク型地域ケア会議を開催し、地域住民が自宅で生活ができるような支援づくりを行っていく。ケアマネジャーがスムーズに支援が行える仕組みづくりを行う。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍で自粛ムードであったが、5類に移行し、地域活動が再開するためフレイル予防を行う為、地域に出向き、健康相談や、介護保険相談を行うとともに、地域支え合い推進員とともに通いの場づくりを支援していく。
高齢者虐待対応	認知症による虐待事例が増えてきており、認知症の症状を聞き取り状況を把握し、高齢介護室や支援機関と連携し、チームアプローチを行い迅速かつ適切に対応を行っていく。
その他	早期発見、早期支援を行うためにもシルバー110を継続し拡充していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	54 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	4 回		圏域ケアマネジャーと多職種による地域ケア会議の実施。
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回		西北圏域の地域課題を抽出・分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室	鶯の会/いきいき元気アップ体操	36 回	人	鶯の会、いきいき元気アップ体操教室等
広報誌の発行	4か月に1回発行	3 回		ニュースレター発行
包括のPR	随時	回		地域の行事参加
その他	随時	3 回	100 人	住民講座開催

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	19,834	(5)名分
	旅費	20	職員出張旅費
	研修費	90	研修参加費
	一般消耗品費	223	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	40	備品等修繕費
	通信運搬費	373	電話料金
	損害保険料	13	火災保険料
	手数料	18	
	賃貸料	2,433	事務所賃借料、パソコンリース料他
	備品購入費	29	
	燃料費		
	水道光熱費	192	事務所水道光熱水費
	原案作成委託料	7,577	
	当期資金収支差額		
	その他	4,393	本部繰出金支出
	合計	35,235	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	200	初回訪問、ケアプラン確認他
	通いの場専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上在職の職員対象の加算分
	介護予防支援費	8,985	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	3,592	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費	8	
	その他	1	
合計	35,235		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

友呂岐

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

今年度は、新型コロナウイルスの影響により地域の集まりや会議が開催されていない状況が続いていたがアルプラザ香里園からコロナ前に行っていた体操の再開と講座の依頼があり、調整を行った。昨年度からの引き続きオンラインでのネットワーク型地域ケア会議や校区福祉委員を対象とした“つながろうプロジェクト”・民生委員や校区福祉委員対象の“ともかけはしだより”の発行も継続して行った。圏域の地域ケア会議については、今年度開催をすることが出来た。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	479	件
権利擁護対応件数	8	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	92	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	23	件
社会福祉士	51	件
社会福祉士	44	件
主任介護支援専門員	74	件

<給付実績件数>

包括直作成	442	件
原案委託	1855	件
合計	2297	件
月平均	191.4167	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	68	件
うち、包括直作成	28	件
うち、原案委託	40	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	36	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	36	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	4	件

訪問指導後のケアプラン確認	53	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	60	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	8	件
うち、初期集中支援	2	件
うち、オレンジ訪問	6	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	15 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	5 回		個別ケースの情報共有、課題検討、ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	25 回	166 人	つながろうプロジェクト、友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議、ねやがわシンポジウム、介護・薬剤師連携会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	「新型コロナウイルス感染拡大が続く中の問題抽出withコロナについて話しましょう」
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		12 回		とものかけはしだより（校区福祉委員・民生委員）
包括のPR		回		
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	木屋校区元気アップ体操イベント(11月)、日新町茶話会
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	木屋小校区福祉委員会
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	木屋校区福祉部会、木屋小地域協働協議会、認知症プロジェクト会議、難病ネットワーク会議、西北圏域包括・CSW・支え合い連携会議
その他	認知症サポーター養成講座、関西医大看護学生実習生受け入れ、総合事業連絡会、アイケア元気サロン

■来年度の課題

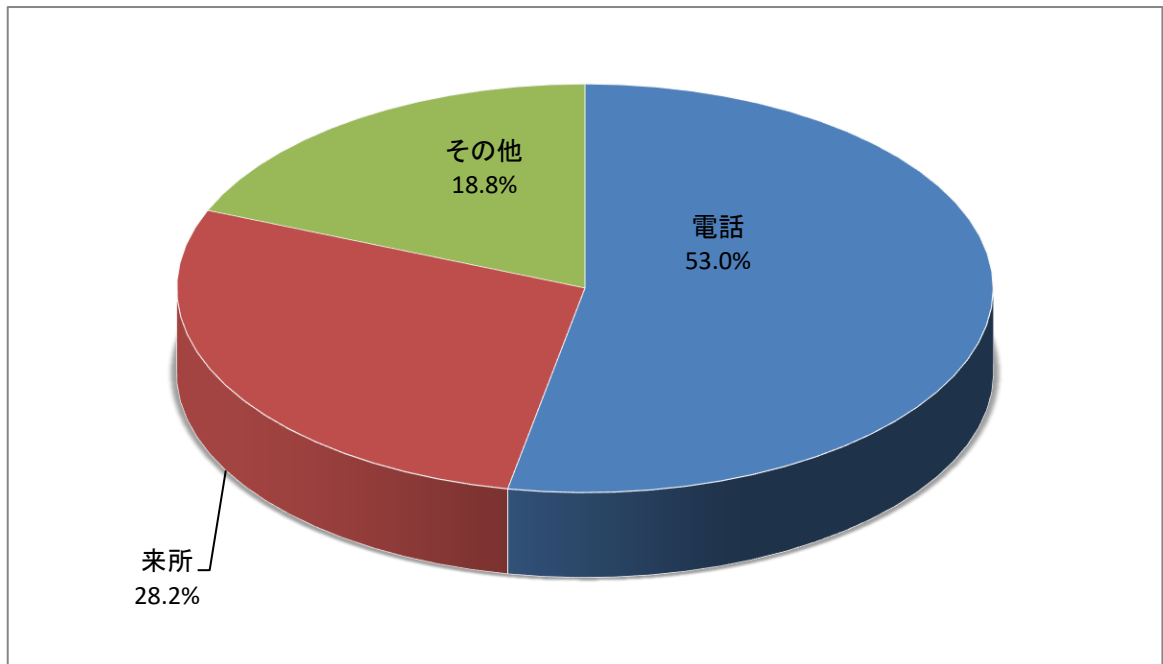
来年度は、コロナ対策も5類へ引き下げられ以前の生活に戻つつあるが新型コロナウイルス感染は続いていくので感染に気を配りつつ地域との繋がりや関係機関とのネットワークの再構築が必要である。この3年間のコロナ禍において色々な問題が発見が遅れ重度化してからの発見となった。認知症に関する相談が増えてきていた。今後は、今まで見えていなかった問題等が多数出てくると思われるので早期発見・早期対応が行える様に行っていく必要がある。

共通的支援基盤の構築	新型コロナウイルス感染前のような地域や関係機関とのネットワークの再構築が必要。
総合相談・権利擁護	新型コロナウイルスにより問題の発見が難しく重度化してから発見し対応を行う状況となっていた。今後は地域や支援先からの早期相談に繋がるような対応が必要。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワークの再構築の為にネットワーク会議等を行う必要があるが感染対策や状況判断を行いながらの開催必要。
介護予防ケアマネジメント	来年度は新型コロナウイルス禍以前に少しずつ戻っていくと思われる。感染対策を行いながら安心して活動が行える様に協力を行っていく必要がある。
高齢者虐待対応	今年度が虐待対応があった。潜在的にはもっとあると思われる。今後、早期発見や早期対応が行える様にしていく。
その他	

総合相談事業支援事業

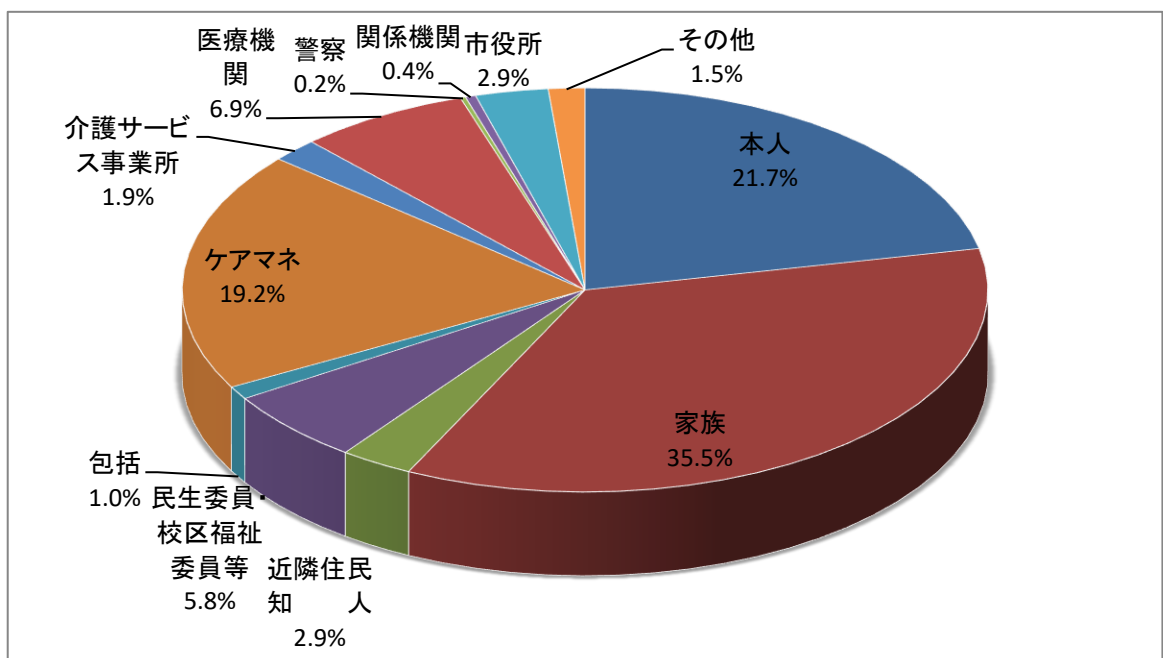
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
254	135	90	479
53.0%	28.2%	18.8%	



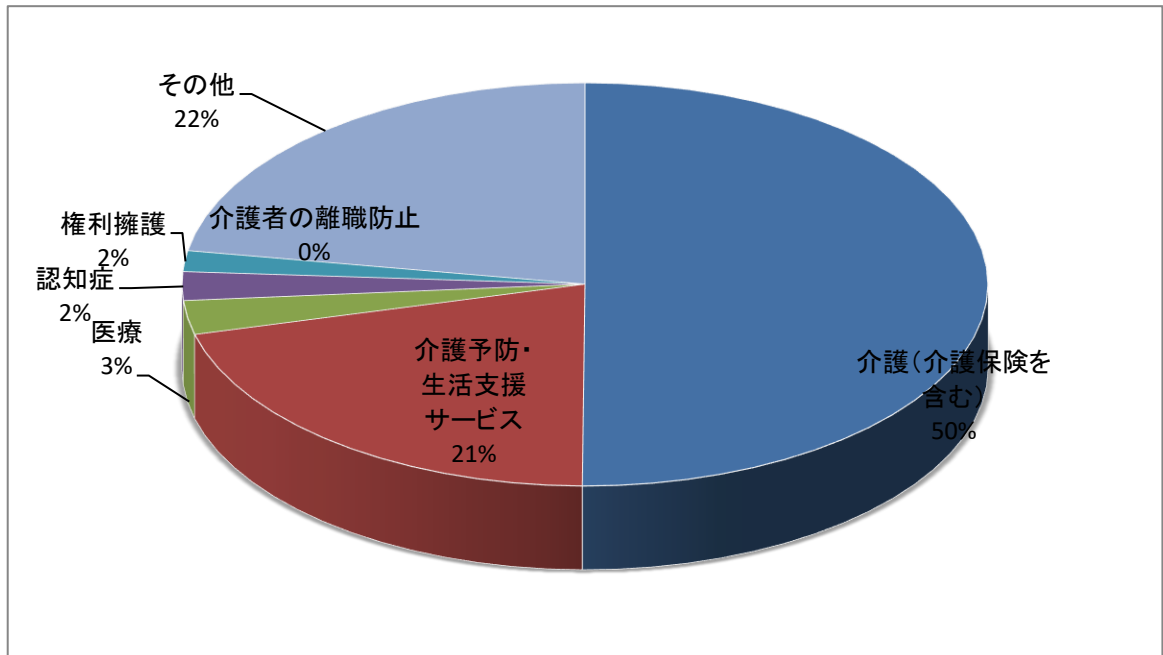
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
104	170	14	28	5	92	9	33	1	2	14	7	479
21.7%	35.5%	2.9%	5.8%	1.0%	19.2%	1.9%	6.9%	0.2%	0.4%	2.9%	1.5%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
240	100	13	11	8	0	107	479
50.1%	20.9%	2.7%	2.3%	1.7%	0.0%	22.3%	



センター名

友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	21,606,996	(6)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	1,540	交通費
	研修費	0	
	一般消耗品費	97,684	
	印刷製本費	483,515	コピー・名刺代・コピー機リース代
	修繕料	0	
	通信運搬費	405,927	切手・携帯・電話・インターネット
	損害保険料	42,400	
	手数料	11,480	
	賃貸料	960,000	
	備品購入費	262,045	自転車・雨漏り修理・消防設備保守
	燃料費	0	
	水道光熱費	236,975	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,985,432	
	当期資金収支差額	2,832,667	
	その他	0	
	合計	33,926,661	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	198,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	
	介護予防支援費	8,724,847	
	介護予防ケアマネジメント費	2,481,078	
	住宅改修理由書作成費	10,000	
	その他	88,034	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	33,926,636	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

今年度は、コロナ対策も5類へ引き下げられ以前の生活に戻つつあるが新型コロナ感染は続いていくので感染に気を配りつつ地域との繋がりや関係機関とのネットワークの再構築が必要である。この3年間のコロナ禍において色々な問題が発見が遅れ重度化してからの発見となった。認知症に関する相談が増えてきていた。今後は、今まで見えていなかった問題等が多数出てくると思われるので早期発見・早期対応が行える様に行っていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

今年度は、コロナ対策も5類へ引き下げられるが新型コロナ感染は続いていくので感染に気を配りつつ地域との繋がりや関係機関とのネットワークの再構築を行っていく。ネットワークの再構築を行い、問題の早期発見・早期対応が行える様にしていく。

- ①地域での活動(体操教室やアルプラザでの体操等)が円滑に行っていくように共同で行い、コロナ前のような繋がりや活動が行える様に支援を行っていく。
- ②地域での問題の早期発見対応が行える様に現在行っている“つながろうプロジェクト”や“とものかけはしだより”を継続して地域や支援機関とのつながりの再構築を行っていく。
- ③地域包括ケアシステム構築に向けて各地域ケア会議を新型コロナの感染状況に気を付けながら開催して新型コロナ感染前のようなネットワーク構築を行っていく。

共通の支援基盤の構築	新型コロナ感染前のような地域や関係機関とのネットワークの再構築を行い、地域課題の抽出を行う。
総合相談・権利擁護	問題が重度化してからの発見にならないように地域や支援先からの早期相談をしてもらえるようにつながっていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	感染対策や状況判断を行いながらのネットワーク型地域ケア会議等の開催を行い、ネットワークの再構築を行っていく。
介護予防ケアマネジメント	感染対策を行いながら安心して活動が行える様に協力をし安全安心な開催のサポートを行う。地域活動を通じて地域とのネットワークの再構築を行っていく。
高齢者虐待対応	支援者等と連携を行い、早期発見や早期対応が行える様にしていく。対応については包括職員の誰でも無理なく同じ対応ができるようにしていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	120 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	32 回		友呂岐中学校区ネットワーク型会議・つながろうプロジェクト
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 回		課題解決型地域ケア会議と地域から上がってきた課題に対して圏域地域ケア会議で話し合いを行う。
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行	とものかけはしだより	12 回	人	校区福祉委員・民生委員へ情報提供
包括のPR		回	人	サロン・体操教室等
その他		回	人	ほっこりカフェ・西北圏域CSW連携会議・運営推進会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	23,865	(5)名分
	旅費	60	交通費等
	研修費	100	
	一般消耗品費	200	
	印刷製本費	550	コピーリース、名刺、配布資料等
	修繕料	270	建物メンテナンス
	通信運搬費	430	郵送費・電話・インターネット
	損害保険料	42	
	手数料	12	
	賃貸料	960	建物賃貸料
	備品購入費	150	事務機器用品等の購入等
	燃料費		
	水道光熱費	300	水道・電気
	原案作成委託料	6,985	
	当期資金収支差額		
	その他		
		合計	33,924

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	180	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上1名分
	介護予防支援費	8,724	
	介護予防ケアマネジメント費	2,481	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	80	関西医科大学実習受け入れ謝礼・受取利息配当金
	合計	33,924	

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第六

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

総合事業の運用で訪問指導の意義を理解しながらセラピストと連携しサービス適正化を図ることができたことや卒業への成果を運用しながら実感している。件数が多いながらも職員が初回訪問に対しスムーズに行い、セラピストや委託先ケアマネジャーとも連携が図れていました。

コロナ禍で地域活動は制限されたが、地域との関係は維持でき、その媒体である包括新聞の発刊を継続し、コロナ禍でも目を通していただき、引き続き啓発活動はできています。

また、2つのネットワーク型地域ケア会議をオンラインで開催し、圏域内のケアマネジャー、施設等相談員の関りを継続できました。6月に寝屋川市高齢者サポートセンター意見交換会、8月に対面で「ACP勉強会」10月に「栄養の居宅療養管理指導」11月「合掌荘施設見学」1月「事例検討会」が開催できたことで、ケアマネジャーから好評で一定の成果を得ることができました。

それに市の医療介護連携と共同で研修企画に参画し、高齢介護室・おひさま在宅クリニック・包括と研修に向けてMeetup研修の立ち上げを重ねてきました。また、認知症プロジェクト会議では、認知症キャラバンメイトの活動発表をリモートで発表することができ、市政の動きとして貢献できました。また、リモート中心ではあったが、わがやねやがわ多職種の会に参加し、医療介護の情報共有ができました。

今年も包括オリジナルの「いつまでもお元気で教室」「スクエアステップ教室」「げんき応援教室」は休止や再開を繰り返しの一年でした。いつ再開するとの地域住民からの問い合わせも多く、地域との関係性は継続できています。

最後に、寝屋川市で初めてとなる包括の移転を、物件探しから始まり、高齢介護室と協議を重ね、移転段取りや周知方法、書類関係等やりとりをしながら、3月に特に大きなトラブルもなくスムーズに移転が完了することができました。人通りも多く立地もよいため、好評をいただいています。市の移転モデルとして実績ができました。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	659	件
権利擁護対応件数	15	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	102	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	148	件
社会福祉士	108	件
社会福祉士	114	件
主任介護支援専門員	114	件

<給付実績件数>

包括直作成	1185	件
原案委託	2581	件
合計	3766	件
月平均	313.8333	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	115	件
うち、包括直作成	31	件
うち、原案委託	84	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	31	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	31	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	24	件

訪問指導後のケアプラン確認	75	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	123	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	23	件
うち、初期集中支援	1	件
うち、オレンジ訪問	22	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延べ人数	内容	
地域ケア会議	自立支援型地域ケア会議	29 回	/	自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型地域ケア会議	4 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等
	ネットワーク型地域ケア会議	25 回	180 人	主にZoomオンラインによる東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」での定例顔合わせによる市政情報共有や総合事業報告、社協地域支え合い推進員との連携、圏域薬局との連携「高齢者サポートセンター」「ACP」「居宅療養管理指導」「総合事業改正」の勉強会、事例検討会の実施 主にZoomオンラインによる施設相談員の会「お不動さんの会」コロナ禍における各事業所の取り組みの共有
	圏域地域ケア会議	1 回	12 人	東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提案を行う、寝屋川警察による特殊詐欺啓発
介護予防教室	47 回	991 人	いつまでもお元気で教室、スクエアステップ教室、げんき応援教室の開催	
広報誌の発行	4 回	/	地域包括の活動報告、地域等への情報発信ツールとして広報誌として作成、配布周知活動(地域掲示板貼付・回覧板配布)	
包括のPR	21 回	/	移転に伴う地域や関係機関等への包括のPR、チラシ配布、ホームページ掲載	
その他	3 回	12 人	法人グループ庄内包括支援センター、大淀・市岡東ランチでの情報共有・連携のための会議開催、法人マニュアル作り	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	ふれあいいいききサロン、超泉寺サロン参加協力 他コロナ禍で開催無し
老人会への参加	楽寿会、お一人暮らし高齢者の会、三友会参加 他コロナ禍開催無し
校区福祉委員会への参加	第五校区福祉委員代表者会議・総会(書面参加)、国松緑丘校区総会(書面)
まちかど福祉相談所への参加	東北コミセン第2水曜日、第五校区地域協働協議会事務局第4水曜日 参加
会議への参加	第五校区地域協働協議会役員会議、在宅医療・介護連携推進会議、認知症プロジェクト会議発表参加、認知症支援における医療と介護の連携ワーキンググループ会議、医療介護連携推進センターとのMeetup研修企画参画、介護者家族の会交流会、キャラバンメイト連絡会参加、地域密着型サービス運営推進会議(書面)参加
その他	第五校区地域協働協議会主催防災・減災訓練参加、一人暮らし高齢者GO TOランチ参加協力、認知症サポーター養成講座開催、関西医大看護学生実習受け入れ、成田西町広報誌協賛

■来年度の課題

来年度の総合事業改定を熟知し、今後もサービス適正化を図ることや卒業に向けた適正な評価会議を実施していく必要がある。そのためには、職員の初回訪問アセスメント力をつけながら、セラピストや委託先ケアマネジャーと連携をさらに強化しなければならない。

認知症プロジェクト会議であった、圏域にある寝屋川市中央高齢者福祉センターサツマイモ栽培の居場所づくりプロジェクトを動かしていくため、参加者を募り、参加してよかったと思っただけのよう市のモデルとして貢献したい。

来年度は、5月8日から新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に位置づけになるため、包括業務に関しても感染症対策を万全にしながら運営し、地域等が動き出すことも予想されるため、できる限り以前の活動を再開できるようにする必要がある。

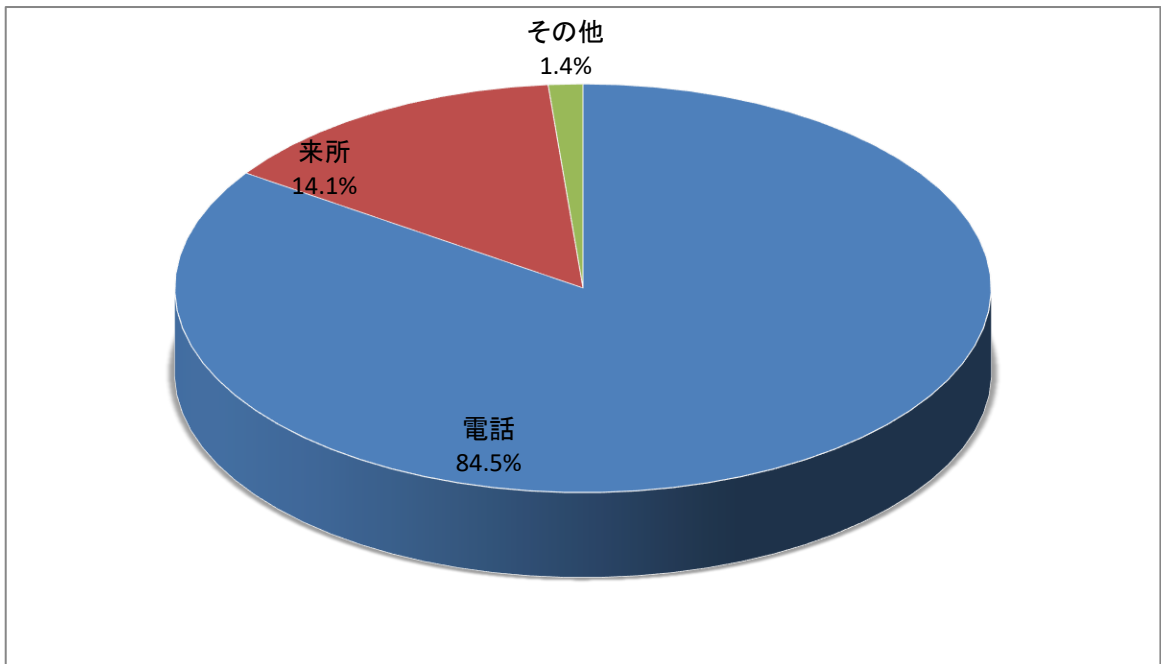
各三職種の役割の発揮や包括新聞発刊の継続やネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」「お不動さんの会」の継続開催、課題解決型地域ケア会議の実施、医介連携研修企画の参加等、多職種とのアウトカムの関わりとの連携を積極的に図り、増加する高齢者相談や認知症対応に対応すべく地域包括ケアシステムの完成に向けた動きを対面で実施する必要がある。

<p>共通的支援基盤の構築</p>	<p>コロナ禍で希薄化していた地域で起こっている出来事について情報共有する機会が減っていたため、問題を抱えるケース(同居家族問題、引きこもり、健康不安等)が表面化してくることを想定し、さらに多職種連携を強化する必要がある。</p>
<p>総合相談・権利擁護</p>	<p>認知症があり一人暮らしで身寄りがないケースが年々増加し、コロナ5類になればさらに表面化が予想されます。地域に認知症理解のための普及・啓発活動やオレンジチームとの連携、市の法律相談事業や成年後見人制度の活用等、専門職としてさらに知識や理解を深め、情報発信・利用促進等を行う必要がある。</p>
<p>包括的・継続的ケアマネジメント</p>	<p>ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」を毎月継続して運用している。ケアマネジャーから意見を組み入れて、ACPの勉強会や事例検討会を実施し成果があり好評であった。今後もケアマネジャーとの連携や勉強会等の継続性をもった連携の必要がある。</p>
<p>介護予防ケアマネジメント</p>	<p>地域支え合い推進員等他職種との情報交換や情報共有を通じ学んだことも多く、顔つなぎの機会となり、有意義な会議等持つことができた。さらに地域支え合い推進員との協力体制を構築し、短期集中サービスを卒業した地域住民の通いの場につなげていきたい。</p>
<p>高齢者虐待対応</p>	<p>近年、高齢者虐待の通報があっても擁護関係にない通常の虐待対応には当てはまらないケースが増加している。その背景に「親に依存する子または子を依存させる親」の家族システムが見られ、コロナ5類になれば、さらに表面化する引きこもりや生活困窮等多種多様な問題に、高齢介護以外に社協CSWや生活保護課、障害福祉課等の行政機関とも連携し、円滑かつ効率的な対応の必要がある。</p>
<p>その他</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類相当となるが、高齢者と接する機会が多い包括業務はまだ感染対策はきちんとする必要がある。コロナ禍で希薄化した人との関わりの再構築に向けた地域との連携強化や高齢者以外のケース、短期集中卒業からの通いの場の構築を社協のCSW、地域支え合い推進員と連携していく必要がある。</p>

総合相談事業支援事業

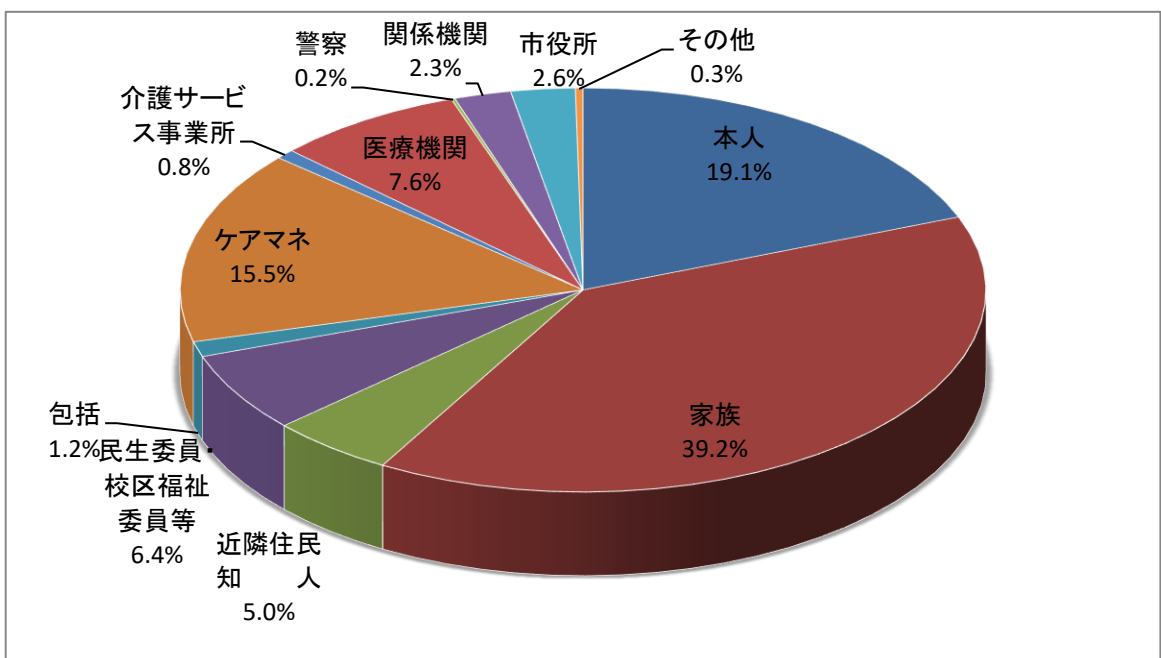
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
557	93	9	659
84.5%	14.1%	1.4%	



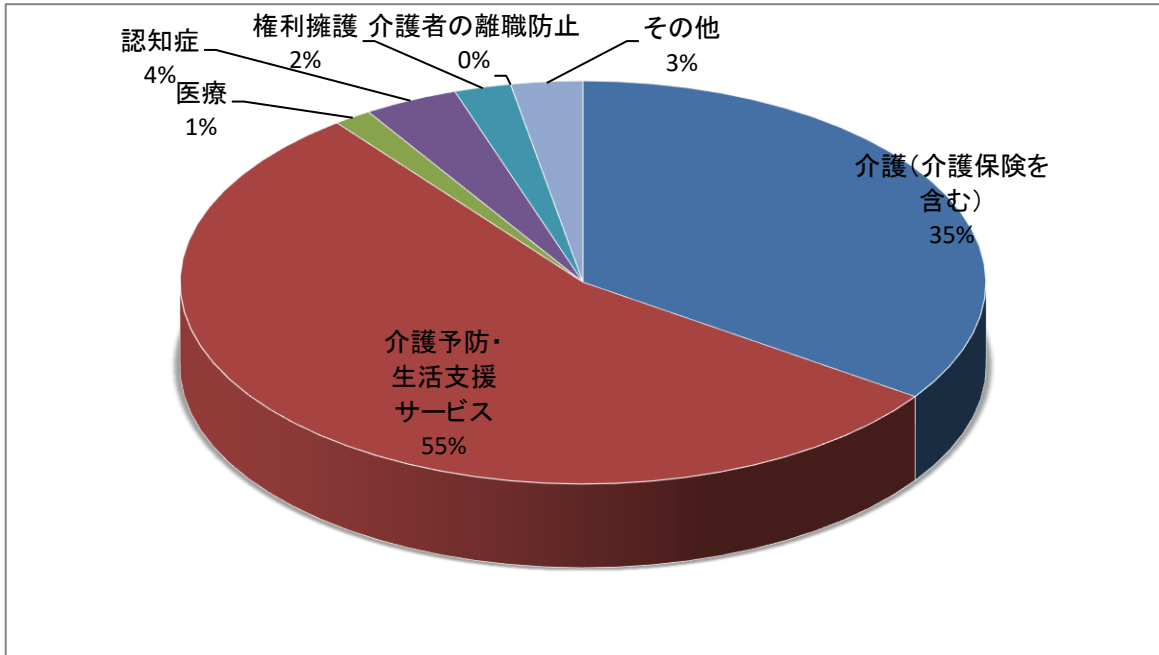
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
126	258	33	42	8	102	5	50	1	15	17	2	659
19.1%	39.2%	5.0%	6.4%	1.2%	15.5%	0.8%	7.6%	0.2%	2.3%	2.6%	0.3%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
228	362	10	25	15	0	19	659
34.6%	54.9%	1.5%	3.8%	2.3%	0.0%	2.9%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	27,345,695	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	273,500	パーキング代、ガソリン代
	研修費	4,000	
	一般消耗品費	218,211	コピー機トナー代、事務消耗品費
	印刷製本費	48,328	包括新聞印刷費用
	修繕料	124,300	社用自転車修理代等
	通信運搬費	497,719	通信回線料、切手代等
	損害保険料	58,800	
	手数料	359,849	
	賃貸料	1,484,958	事務所家賃代、社用車駐車場代
	備品購入費	133,980	
	燃料費	0	
	水道光熱費	182,924	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	10,024,834	
	当期資金収支差額	▲ 269,398	
	その他	1,335,333	
		合計	41,823,033

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	378,400	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	540,000	5年以上3名分
	介護予防支援費	13,371,004	
	介護予防ケアマネジメント費	5,151,666	
	住宅改修理由書作成費	6,000	2000円×3件
	その他	131,686	
	合計	41,823,033	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

今年度、総合事業改定セルフマネジメントサポート等市の指針を熟知し、サービス適正化を図ることや卒業からの通いの場検討や適正な評価会議を実施していく必要がある。そのためには職員の初回訪問アセスメント力をつけながら、課題分析力をつけ、セラピストや委託先ケアマネジャーと専門的な連携強化を図る必要がある。

認知症プロジェクト会議であった圏域にある寝屋川市中央高齢者福祉センターサツマイモ栽培の居場所づくりプロジェクトを動かし市のモデルとして貢献したい。

5月8日から新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に位置づけになり包括業務に関しても感染症対策を万全にしながら地域等が動き出すにあたり、フォローや連携体制を構築する必要がある。

今までの三職種の役割発揮や包括新聞発刊継続やネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」「お不動さんの会」の継続開催、自立支援型や課題解決型地域ケア会議の実施、医介連携研修企画の参加等、多職種とのアウトカムの連携を積極的に図り、増加する高齢者相談や認知症対応に対応すべく地域包括ケアシステムの完成に向けた動きを対面で実施する必要がある。

■今年度の目標と活動方針

- ・今年度の総合事業改定の熟知及びサービスの適正化、卒業後の通いの場の検討を関係機関と連携し、セラピストや委託ケアマネジャーと一緒に考えていく連携を図っていきます。
- ・包括職員の初回訪問アセスメント力をつけながら、課題分析力をつけていけるようにし、初回訪問から訪問指導等へスムーズに運用できるようにしていきます。
- ・認知症プロジェクト会議であった圏域にある寝屋川市中央高齢者福祉センターサツマイモ栽培の居場所づくりプロジェクトを動かし市のモデルとして貢献していきます。又、オレンジチームとの連携を強化しながら、認知症サポーター養成講座の開催や連絡会の参加、認知症施策に貢献できるようにしていきます。
- ・包括代表として、寝屋川市老人ホーム入所判定等委員会の参加し入所継続の要否に関する審査等に少しでも貢献できるようにする。
- ・圏域の校区福祉委員会・地域協働協議会等の活動に参加し、会議メンバーとして地域イベントの開催や防災・減災、感染症対策について一緒に検討し、地域貢献につなげていきます。
- ・コロナの影響があった「課題解決型地域ケア会議」「東北圏域地域ケア会議」「寝屋川市地域ケア会議」の連带的機能を発揮できるようにし、有機的な話し合いができるようにしていきます。

共通的支援基盤の構築	コロナが5類相当となり、今後、さらに問題を抱えるケース(同居家族問題、引きこもり、健康不安等)が表面化してくることを想定し、多職種連携を強化する必要がある。
総合相談・権利擁護	認知症があり一人暮らしで身寄りがないケースが年々増加し、コロナ5類になればさらに表面化が予想されるため、地域に認知症理解のための普及・啓発活動やオレンジチーム等関係機関との連携、市の法律相談事業や成年後見人制度の活用等、専門職としてさらに知識や理解を深め、情報発信・利用促進等を行う必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」を毎月継続して運用しケアマネジャーから意見を組み入れて、ACPの勉強会や事例検討会を実施し成果があり、今後もケアマネジャーとの顔の見える関係作りや勉強会等通じて資質向上の必要がある。
介護予防ケアマネジメント	地域支え合い推進員等他職種との情報交換や情報共有を通じ学んだことも多く、顔つなぎの機会となり、有意義な会議等持つことができている。短期集中サービスを卒業した地域住民の通いの場につなげていきたい。
高齢者虐待対応	コロナ5類に移行し、さらに表面化する引きこもりや生活困窮等多種多様な問題に、高齢介護以外に社協CSWや生活保護課、障害福祉課等の行政機関とも連携し、円滑かつ効率的な対応の必要がある。

その他	コロナが5類相当となり、高齢者と接する機会が多い包括業務はまだ感染対策は実施しながら、コロナ禍で希薄化した人との関わりの再構築に向けた地域との連携強化や8050問題の対応で他機関との連携や、防災・減災対策までも、地域と一緒に対策を考えていく必要性がある。
-----	---

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	/	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	24 回		400 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」及び「施設相談員の会」、他包括とのコラボ地域ケア会議開催
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回		20 人	東北圏域の地域課題を抽出・分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室		毎月	15 回	360 人	いつまでもお元気で教室、他体操教室等	
広報誌の発行		4月7月10月1月	4 回	/	地域包括の活動報告・地域への情報発信等のための包括新聞の発刊	
包括のPR		随時	60 回		各校区サロン、おしゃべり広場、地域会議、まちかど福祉相談所参加	
その他		随時	11 回		200 人	法人包括・ランチ横断会議、内部監査、実習生受入、認知症サポーター養成講座、各イベント・サロン講師

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	28,457	(5)名分
	旅費	240	パーキング代、ガソリン代
	研修費	60	
	一般消耗品費	180	コピー機トナー代、事務消耗品費
	印刷製本費	48	包括新聞印刷費等
	修繕料	20	社用自転車修理代等
	通信運搬費	456	
	損害保険料	90	通信回線料、切手代
	手数料	60	
	賃貸料	1,560	事務所家賃代、社用車駐車場代
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	180	
	原案作成委託料	10,200	
	当期資金収支差額	▲ 995	
	その他	1,266	
	合計	41,822	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	400	評価会議、訪問指導、初回訪問
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3	
	職員処遇改善に係る委託料	540	5年以上3名分
	介護予防支援費	13,200	
	介護予防ケアマネジメント費	5,400	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	0	
合計	41,822		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第十

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

令和4年度は、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行や世界情勢の影響による原油・物価の高騰等が日々の暮らしに経済的な負担となり、また相次ぐ特殊詐欺の報道により、高齢者の不安感が増している。

前年度に引き続き、コロナ禍においても感染対策を行いながら、休むことなく地域の通いの場が継続されており、校区福祉委員会や自治会、団地の管理会社等と連携して住民主体の地域活動を支援し、年間約70回の地域サロン等の通いの場に包括職員が関わり参加している。

毎月、三井校区の地域サロンでの通いの場に、包括が体操の講師を調整し、体操の講師をしている短期集中事業所のセラピストが、短期集中の利用者を地域サロンに誘導されて、通いの場につながった事例があり、連携により徐々に通いの場につながる高齢者が増えている。

一人暮らし高齢者が多い地域なので、地域サロンが住民の憩いの場／通いの場として定着しており、参加者の笑顔がみられ、一緒に体操をする事で心も体も元気になり、心身の機能維持向上、閉じこもり予防、介護予防、見守りの機会となり、人と人がつながり続ける地域づくりの基盤になっている。

また、コロナ禍において、毎月実施している2つのネットワーク型地域ケア会議の継続を図る為に、オンラインと対面の会議形式を使い分けて開催し、圏域内のケアマネジャーや施設相談員、薬剤師、支え合い推進員等と意見交換会、事例検討会、研修会等を開催し、参加者の資質向上や圏域におけるネットワークの構築および地域包括ケアシステムの構築・強化につながっている。

この他、団地の管理会社と地域の民生委員、社協等の関係者間で、地域ケア会議を開催し、地域の見守りの強化、鍵預かり事業の活用等、孤独死等の地域課題に対する取組について話し合っている。

また、虐待事例の初動期対応は、感度を高めて迅速に対応しており、生活困窮が伴う虐待事例は、行政等の他制度、他機関と連携しながら、粘り強く終結まで関わっている。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	591	件
権利擁護対応件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	23	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	107	件
社会福祉士	112	件
社会福祉士	116	件
主任介護支援専門員	84	件

<給付実績件数>

包括直作成	1039	件
原案委託	1157	件
合計	2196	件
月平均	183	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	68	件
うち、包括直作成	39	件
うち、原案委託	29	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	39	件
うち、自法人	2	件
うち、他法人	37	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	6	件

訪問指導後のケアプラン確認	50	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	69	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	7	件
うち、初期集中支援	6	件
うち、オレンジ訪問	1	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延べ人数	内容	
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	7 回	自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	41 回	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等	
	ネットワーク型 地域ケア会議	25 回	180 人	毎月定例で東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」「施設相談員の会」オンラインまたは対面会議で実施。研修会・意見交換会・事例検討等
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室	回			
広報誌の発行	回			
包括のPR	随時		校区の会議・地域サロン・出前講座等	
その他	回	人		

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	三井校区ふれあいサロン「和み」(4ヶ所:三井秦・はちかづき・A集会所・UR集会所)(45回)・宇谷校区ふれあいサロン(9回)・宇谷校区いきいきカフェ(3回)・宇谷校区元気広場(5回)・宇谷元気まつり(1回)・UR寝屋川団地地域イベント(2回)・明德サロン(3回)
老人会への参加	府営三井住宅老人会 ラジオ体操
校区福祉委員会への参加	宇谷校区福祉委員会正副部会(6回)・宇谷校区福祉委員会運営委員会議(6回)
まちかど福祉相談所への参加	三井まちかど福祉相談所(19回)・宇谷まちかど福祉相談所(12回)
会議への参加	UR寝屋川団地/地域ケア会議・東北圏域ケアマネジャーと薬剤師の意見交換会
その他	UR住宅高齢者相談会・宇谷弁当活動支援(12回)・一人暮らし高齢者の会(3回)・宇谷校区地域協働協議会防災訓練参加・認知症サポーター養成講座(2回)・成田町の会(老人会等)(4回)・車イス講習会

■来年度の課題

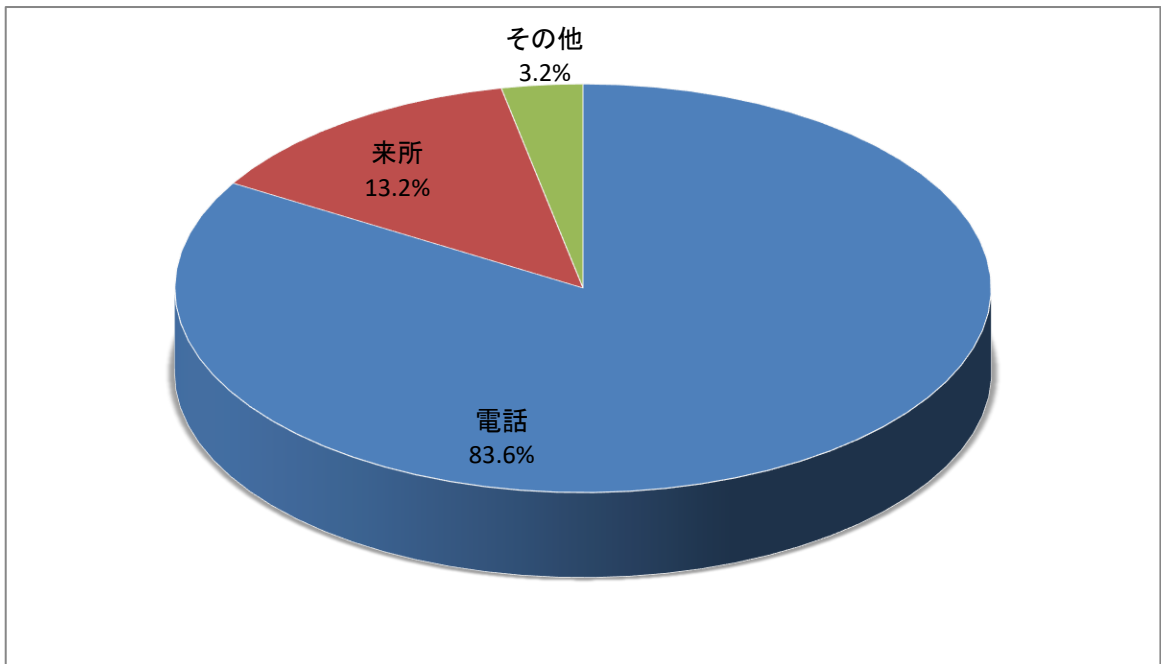
<p>1. コロナ禍の影響で閉じこもり生活が長期化し、外出・歩行の機会が減少し、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、高齢者の心身の機能・生活機能が低下し、フレイル(虚弱)になっている。</p> <p>2. コロナ禍で経済活動が停滞し、失業や減収による生活困窮に関する相談が増え、貧困に伴う8050問題、虐待等の問題が重複し、長期化する場合が多くなっている。</p> <p>3. 一人暮らし高齢者が最大の地域があり、コロナ禍の影響で、家族や地域とのつながりが希薄化し、孤独が深まり、認知症の進行、孤独死、特殊詐欺等の問題等は尽きない地域課題である。</p>	
共通的支援基盤の構築	一人暮らし高齢者が多い地域なので、コロナ禍の影響で、家族や地域とのつながりが希薄化し、孤独が深まり、認知症の進行、孤独死、特殊詐欺等の問題が尽きず、地域ケア会議等により、地域の見守りや地域包括支援ネットワークの強化を図り対策を講じる必要がある。
総合相談・権利擁護	一人暮らし高齢者で、身寄りのない方が認知症になり、身の周りの事が困難になった場合に、後見人制度を活用する事が増えている。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を深化・発展できるよう、ネットワーク型地域ケア会議で多職種連携や地域連携のネットワークを構築し、ケアマネジメント支援・資質向上等を継続的に支援する必要がある。

介護予防ケアマネジメント	コロナ禍の影響で閉じこもり生活が長期化し、外出・歩行の機会が減少し、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、高齢者の心身の機能・生活機能が低下し、フレイル(虚弱)になっている。
高齢者虐待対応	コロナ禍で経済活動が停滞し、失業や減収による生活困窮に関する相談が増え、貧困に伴う8050問題、虐待等の問題が重複し、長期化するケースが多くなっている。
その他	少子高齢化、地域のつながりが希薄化し、介護のみならず、子育て支援、生活困窮等の支援も必要で、地域から孤立しないよう、地域全体で支える力を再構築し、地域共生社会を目指す必要がある。

総合相談事業支援事業

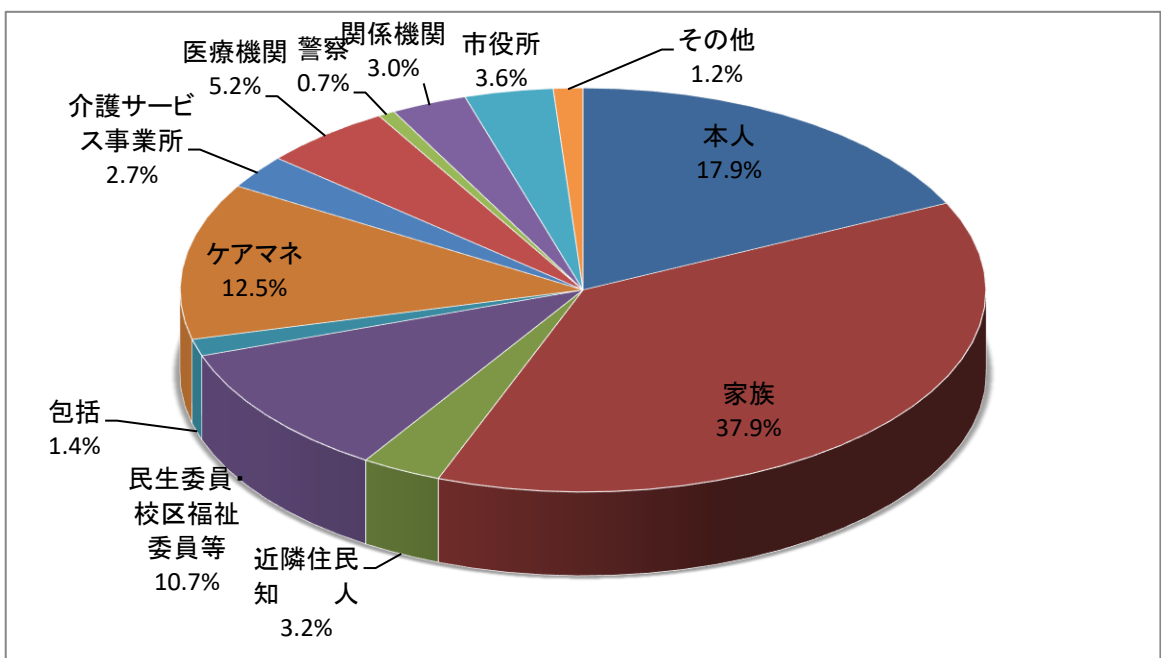
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
494	78	19	591
83.6%	13.2%	3.2%	



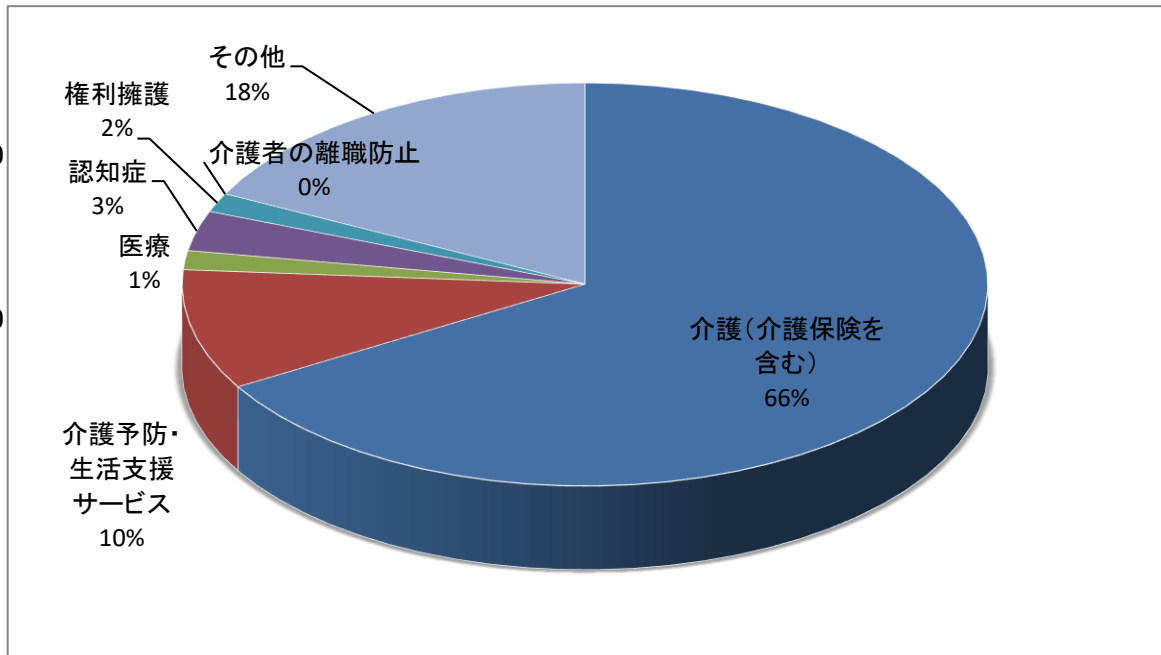
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
106	224	19	63	8	74	16	31	4	18	21	7	591
17.9%	37.9%	3.2%	10.7%	1.4%	12.5%	2.7%	5.2%	0.7%	3.0%	3.6%	1.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
393	57	9	19	9	0	104	591
66.5%	9.6%	1.5%	3.2%	1.5%	0.0%	17.6%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,470,361	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	718,574	
	印刷製本費	1,884	封筒作成等
	修繕料	282,796	公用車両・バイク修繕費
	通信運搬費	522,465	切手・電話・インターネット使用料
	損害保険料	324,307	公用車両・バイク保険料
	手数料	570,164	
	賃貸料	1,584,650	地代等按分負担分
	備品購入費	124,227	
	燃料費		
	水道光熱費	1,457,897	電気・ガス水道料金(按分)
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	4,521,882	
	当期資金収支差額	▲ 2,934,983	
	その他	2,991,241	・介護用品費630,794円・業務委託費1,367,396円 ・車両費 153,774円・保守料 390,125円 ・雑費他 449,152円
	合計	33,635,465	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	0	令和4年度分は令和5年度決算に入金予定 令和3年度は令和3年度に入金済み
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	令和4年度分は令和5年度決算に入金予定 令和3年度は令和3年度に入金済み
	職員処遇改善に係る委託料	360,000	
	介護予防支援費	7,432,527	
	介護予防ケアマネジメント費	3,505,470	
	住宅改修理由書作成費	6,000	
	その他	87,191	
合計	33,635,465		

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

1. コロナ禍の影響で閉じこもり生活が長期化し、外出・歩行の機会が減少し、地域の通いの場や地域活動が縮小した結果、高齢者の心身の機能・生活機能が低下し、フレイル(虚弱)になっている。
2. コロナ禍で経済活動が停滞し、失業や減収による生活困窮に関する相談が増え、貧困に伴う8050問題、虐待等の問題が重複し、長期化するケースが多くなっている。
3. 一人暮らし高齢者が多い地域であるが、コロナ禍の影響により、家族や地域とのつながりが希薄化、孤独が深まり、認知症の進行、孤独死、特殊詐欺等の問題は尽きない地域課題である。

■今年度の目標と活動方針

1. コロナ禍においても地域の通いの場が継続できるように地域住民と共同しているが、さらに拡大するように総合事業との連動／短期事業所のセラピストや地域支え合い推進員との連携により、通いの場の周知、活用、立ち上げ、再起動などを検討する。通いの場が継続的な社会参加の場所となり、生きがいや役割につながるよう、互助の仕組みづくりに取り組んでいく。
2. 生活困窮や虐待等に関する問題は、市・行政機関や他制度との連携が必要で、多職種連携により、状態像に応じた支援が必要である。当事者を孤立させないよう意向を確認して、問題解決／自立支援が図れるよう、地域を含む多職種によるネットワークを構築し、あらゆる社会資源を活用して支援していく。
3. 一人暮らし高齢者の問題を改善する為に、地域の通いの場を活用して「交流・見守り・孤立予防」を図るとともに、地域ケア会議を活用して「高齢者の実態把握・個別支援」等を通じて、地域包括支援ネットワークの強化を図る必要がある。
個別事例は民生委員や地域の方と訪問し、病院と入退院時支援等で連携を図り、課題解決型地域ケア会議を開催し、個別支援を検討する。また、ケアマネジャーや薬剤師、施設相談員、団地の管理会社等の多職種とは、ネットワーク型地域ケア会議を開催し、ネットワーク構築や地域課題の把握等を推進する。いずれも、地域ケア会議の積み重ねにより、地域づくりを行い、地域包括ケアシステムを構築し続けていく。

共通的支援基盤の構築	一人暮らし高齢者が多い地域なので、閉じこもりや孤立を予防し、交流や見守り、介護予防社会参加を目的として、通いの場を基盤とした「人と人がつながり続ける地域づくり」を行っていく。一方で、地域ケア会議を活用し、個別支援、地域課題の把握等を行い、地域包括ケアを推進していく。
総合相談・権利擁護	一人暮らし高齢者で、身寄りのない方が認知症になり、身の回りの事が困難になった場合に、後見人制度を活用する事が増えている。認知症啓発で早期発見し、認知症初期段階から関わられるよう、オレンジチームとの連携、認知症ネットワークの構築を図っていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を深化・発展できるように、ネットワーク型地域ケア会議で、ケアマネジャーや薬剤師、施設相談員等との多職種連携や地域連携のネットワークを構築し、ケアマネジメント支援・資質向上／地域課題の把握等を行っていく。
介護予防ケアマネジメント	地域の通いの場が継続できるように校区福祉委員活動と共同して運営に協力し、総合事業と連動して支え合い推進員との連携で通いの場を拡大し、通いの場が社会参加の場所となり、生きがいや役割につながるよう、互助の仕組みづくりに取り組んでいく。
高齢者虐待対応	生活困窮や虐待等に関する問題は、高齢介護室や生活保護課等、他機関や他制度との連携が必要で、多職種連携により、状態像に応じた支援が必要である。チームアプローチを念頭に置いて、迅速に対応し、早期解決を目指して取り組む。地域の虐待防止ネットワークを構築し、見守り支援を継続していく。
その他	法人が主催している「宇谷弁当」「宇谷子ども食堂」について、通いの場の一つとして周知し、活用の場を拡げ、地域の活性化、地域づくりにつなげていく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期				回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネッ トワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	24 回	260 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の 会「咲くら坂の会」及び「施設相談員の会」 等の地域ケア会議開催
	圏域 地域ケア会議	□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月	1 回	20 人	東北圏域の地域課題を抽出・分析し、 市地域ケア会議への提案を行う
介護予防教室		適宜				回	人	
広報誌の発行						回		
包括のPR		随時				回		校区の会議・地域サロン・出前講座・ 地域の行事等
その他		随時				回	人	認知症サポーター養成講座・イベント 講師・サロン講師

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	23,810	給料、職員手当等 20,220
	職員処遇改善費		職員処遇改善費 540
	共済費(福利厚生費)含む		共済費(福利厚生費)含む 3,050
	旅費	5	公共交通利用料等
	研修費	50	
	一般消耗品費	700	
	印刷製本費	10	
	修繕料	200	
	通信運搬費	500	電話・切手等(按分負担含む)
	損害保険料	260	
	手数料	480	
	賃貸料	1,450	地代等(按分負担分)
	備品購入費	110	
	燃料費	160	車両燃料費(按分負担含む)
	水道光熱費	1,300	電気・ガス・水道(按分負担分)
	原案作成委託料	4,630	
	当期資金収支差額	0	
	その他	395	
		合計	34,060

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	190	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	540	
	介護予防支援費	7,442	
	介護予防ケアマネジメント費	3,525	
	住宅改修理由書作成費	6	
	その他	88	
	合計	34,060	

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第一

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ禍が3年目を迎えることにより、高齢者の方々の交流の機会が減少したことで、なじみの関係を維持していくことが難しく社会的フレイルの影響を実感した1年であった。そんな中でも民生委員をはじめとした皆様と協力しながら「気になる高齢者」に対して早期事前的なアプローチを実施することができた。ケアマネジャー等とのネットワークにおいてはオンラインの活用による合同事例検討会の定着や事業所毎のケアプラン作成研修等、ケアマネジメントの向上に取り組むことができた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	548	件
権利擁護対応件数	12	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	3	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	34	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	11	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	91	件
社会福祉士	117	件
社会福祉士	116	件
主任介護支援専門員	112	件

<給付実績件数>

包括直作成	569	件
原案委託	1341	件
合計	1910	件
月平均	159.1667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	89	件
うち、包括直作成	54	件
うち、原案委託	35	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	59	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	59	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	5	件
他法人	14	件

訪問指導後のケアプラン確認	45	件
通いの場専門職派遣調整件数	2	件
初回訪問	88	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	24	件
うち、初期集中支援	2	件
うち、オレンジ訪問	22	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	2 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた 検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	25 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築 など
	ネットワーク型 地域ケア会議	60 回	413 人	各町の特性に応じた地域課題の抽出とケアマネ ジャー間の連携・合同事例検討会
	圏域 地域ケア会議	1 回	8 人	通いの場について
介護予防教室		3 回	37 人	認知症予防・転倒予防
広報誌の発行		12 回		回覧板・掲示板による周知
包括のPR		17 回		老人会・サロン・自治会だより
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
老人会への参加	体操教室・健康相談・認知症予防・消費者被害予防等
校区福祉委員会への参加	なし
まちかど福祉相談所への参加	中央まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員協議会・地域協働協議会・自治会・ボランティア団体
その他	

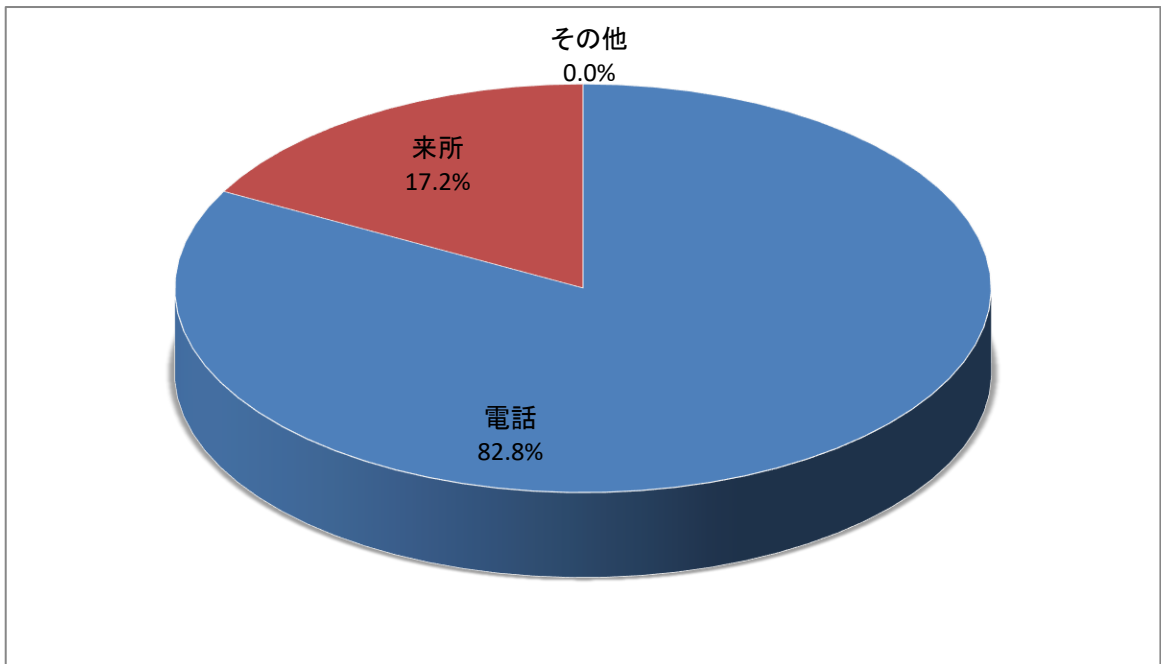
■ 来年度の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実 ・ 消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化 ・ 自立支援に資するケアマネジメントの質の向上 	
共通の支援基盤の構築	コロナ禍により減少している関係機関・団体とのネットワーク活動を充実させていく中で、新たな地域課題を抽出していく
総合相談・権利擁護	民生委員との連携を主とした早期相談体制の構築 介護保険事業所への権利擁護の周知
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との合同事例検討会を通じて多職種連携ネットワークの構築
介護予防ケアマネジメント	原案委託先へのアセスメント力及び自立支援型ケアプラン作成力の向上
高齢者虐待対応	地域向け地域ケア会議を通じて虐待予防・早期発見のためのシステム作り
その他	通いの場の充実

総合相談事業支援事業

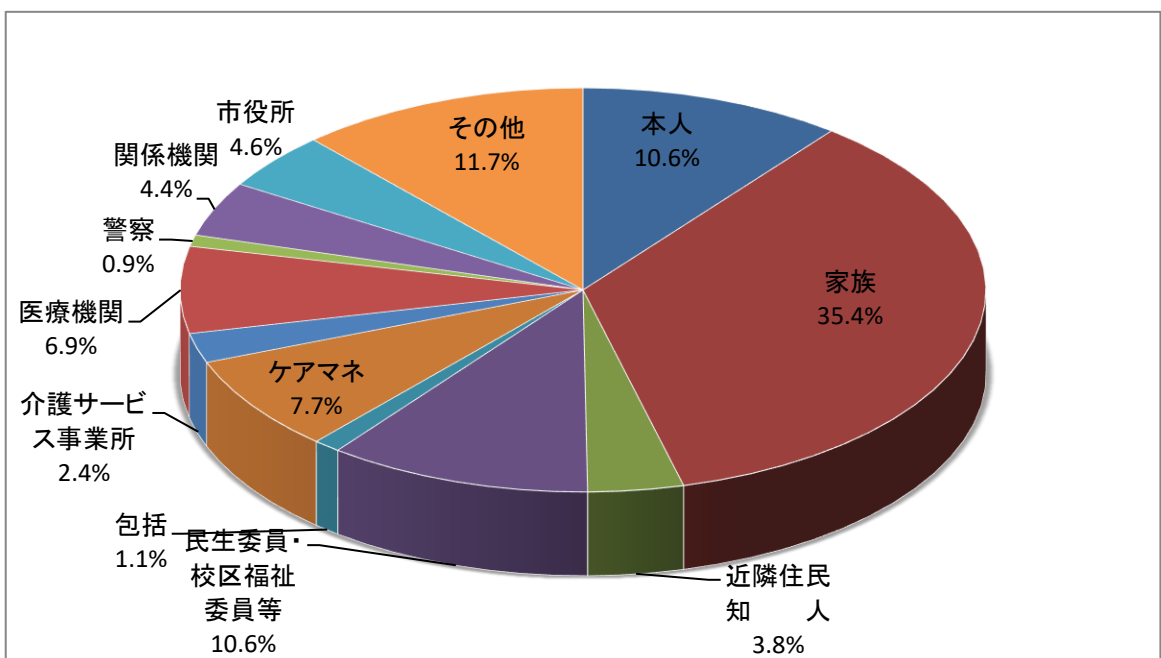
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
454	94	0	548
82.8%	17.2%	0.0%	



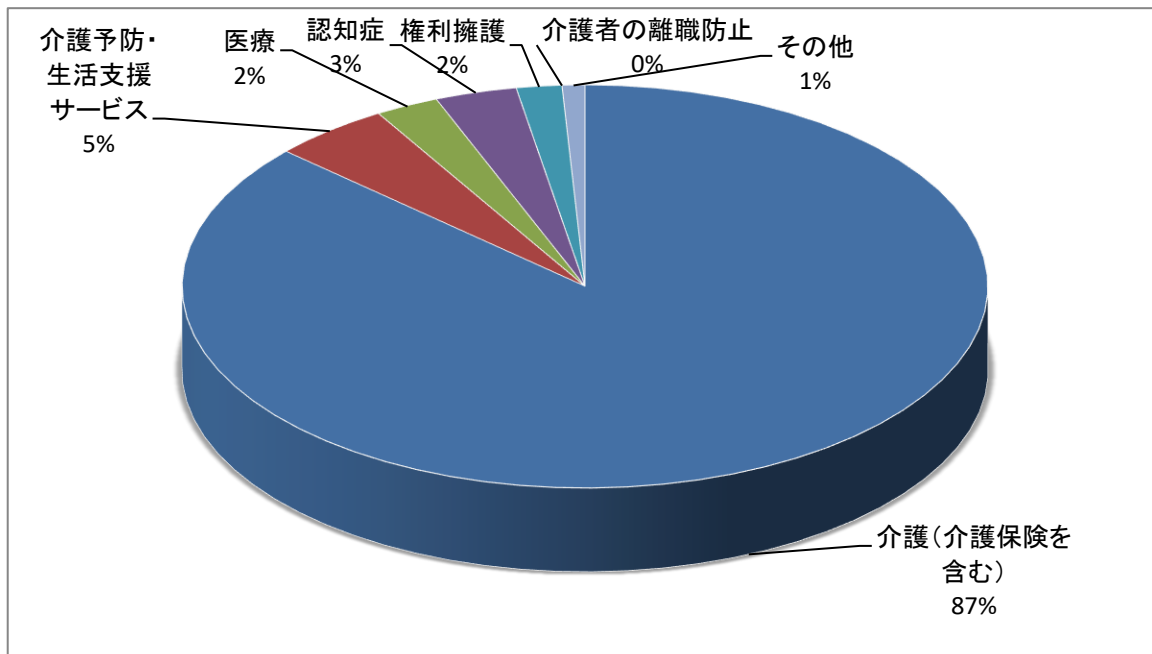
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
58	194	21	58	6	42	13	38	5	24	25	64	548
10.6%	35.4%	3.8%	10.6%	1.1%	7.7%	2.4%	6.9%	0.9%	4.4%	4.6%	11.7%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
475	26	14	18	10	0	5	548
86.7%	4.7%	2.6%	3.3%	1.8%	0.0%	0.9%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	24,056,941	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	1,950	職員出張旅費
	研修費	23,634	研修参加費
	一般消耗品費	247,115	事務消耗品・トナー代
	印刷製本費	17,755	
	修繕料	26,388	自転車修理等
	通信運搬費	223,714	電話使用料、切手代等
	損害保険料	96,710	
	手数料	159,100	セコム等
	賃貸料	1,626,000	事務所家賃、ガレージ代
	備品購入費	127,241	
	燃料費	201,663	
	水道光熱費	107,884	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	5,199,978	
	当期資金収支差額	312,043	
	その他	401,587	保守料・租税公課・減価償却費
		合計	32,829,703

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	248,800	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	3,000	2件分
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	1名分
	介護予防支援費	7,171,530	
	介護予防ケアマネジメント費	2,970,096	
	住宅改修理由書作成費	12,000	6件分
	その他	0	
	合計	32,829,703	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

昨年度も新型コロナウイルスの蔓延により、人と人が接する機会が制限された結果、ケアマネジメントや地域活動に大きな影響がでた。これにより、これまで構築してきたネットワークや人とのつながりが弱体化してしまう状況になってしまった。今年度も再度の蔓延に留意しながら、「ネットワーク」や「つながり」を回復していく中で、一中校区の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきたい。

- ・コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実
- ・消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化
- ・自立支援に資するケアマネジメントの質の向上

■今年度の目標と活動方針

目標「ネットワーク」と「つながり」の回復

1. コロナ禍により減少した地域活動や職能団体とのネットワーク活動の充実
ネットワーク型地域ケア会議を主体としたネットワークの構築をおこない、個別の課題から地域の課題を抽出し分析していく。
2. 消費者被害防止や高齢者虐待防止の啓発活動の強化
コロナ禍を背景に、増加している消費者被害や、外出回数が減少したことによるストレスの増加が言われている中で、地域ケア会議や自治会の回覧や掲示板を通じて啓発をおこない、早期からの関りを強化していく。
3. 自立支援に資するケアマネジメントの質の向上
自立支援型ケアプランをキーワードに、居宅介護支援事業所やサービス事業所とともに、事例検討会や研修を重ね、ケアマネジメントの質の向上に取り組んでいく。

共通の支援基盤の構築	コロナ禍により減少している関係機関・団体とのネットワーク活動を充実させていく中で、新たな地域課題を抽出していく
総合相談・権利擁護	民生委員との連携を主とした早期相談体制の構築 介護保険事業所への権利擁護の周知
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との合同事例検討会を通じて多職種連携ネットワークの構築
介護予防ケアマネジメント	原案委託先へのアセスメント力及び自立支援型ケアプラン作成力の向上
高齢者虐待対応	地域向け地域ケア会議を通じて虐待予防・早期発見のためのシステム作り
その他	通いの場の充実

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域ケア会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	250 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	50 回		
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回		
介護予防教室	毎月	12 回	60 人	認知症予防、転倒予防等の啓発	
広報誌の発行	毎月	12 回		自治会の回覧や掲示板を通じての消費者被害、高齢者虐待等の予防啓発	
包括のPR	毎月	12 回		自治会だより等	
その他		回	人		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,335	(5)名分
	旅費	10	
	研修費	35	
	一般消耗品費	160	
	印刷製本費	152	名刺代、封筒作成等
	修繕料	120	
	通信運搬費	243	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	104	
	手数料	40	
	賃貸料	1,636	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	273	事務機器用品等
	燃料費	230	
	水道光熱費	103	
	原案作成委託料	4,989	
	当期資金収支差額	774	
	その他	90	保守料・租税公課・減価償却費等
	合計	33,294	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	250	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	1名分
	介護予防支援費	7,330	
	介護予防ケアマネジメント費	3,255	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	0	
合計	33,294		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第四

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新たなネットワークづくりの取り組みを継続した。医療・介護の連携については、各NW型地域ケア会議の開催の継続に加え、地域住民に向けた啓発等の活動も行うことが出来た。介護関係機関を始め、その他関係機関（銀行、ドラッグストア等）ともNW型地域ケア会議の開催を行い、ネットワーク強化に向けた取り組みが出来た。今後は、各関係機関との連携を活用した地域に向けての発信の機会確保、各関係機関と地域の連携強化に向けた取り組みが必要となる。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	310	件
権利擁護対応件数	15	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	26	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	43	件
社会福祉士	74	件
社会福祉士	87	件
主任介護支援専門員	36	件

<給付実績件数>

包括直作成	653	件
原案委託	1051	件
合計	1704	件
月平均	142	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	53	件
うち、包括直作成	6	件
うち、原案委託	47	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	8	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	8	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	3	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	20	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	44	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	5	件
うち、初期集中支援	1	件
うち、オレンジ訪問	4	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	12 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた 検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	17 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築 など
	ネットワーク型 地域ケア会議	71 回	448 人	圏域ケアマネジャー、大阪複十字病院、ねや川サナ トリウム等とネットワーク構築
	圏域 地域ケア会議	1 回	8 人	地域課題の共有（通いの場について）
介護予防教室		21 回	237 人	認知症予防・介護予防
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		54 回		地域の体操教室・サロン参加等
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室、健康相談、認知症予防等
老人会への参加	体操教室、健康相談、消費者被害予防、認知症予防等
校区福祉委員会への参加	認知症予防、介護保険制度講座等
まちかど福祉相談所への参加	梅が丘まちかど福祉相談所、明和まちかど福祉相談所
会議への参加	地域共同体協議会等
その他	

■来年度の課題

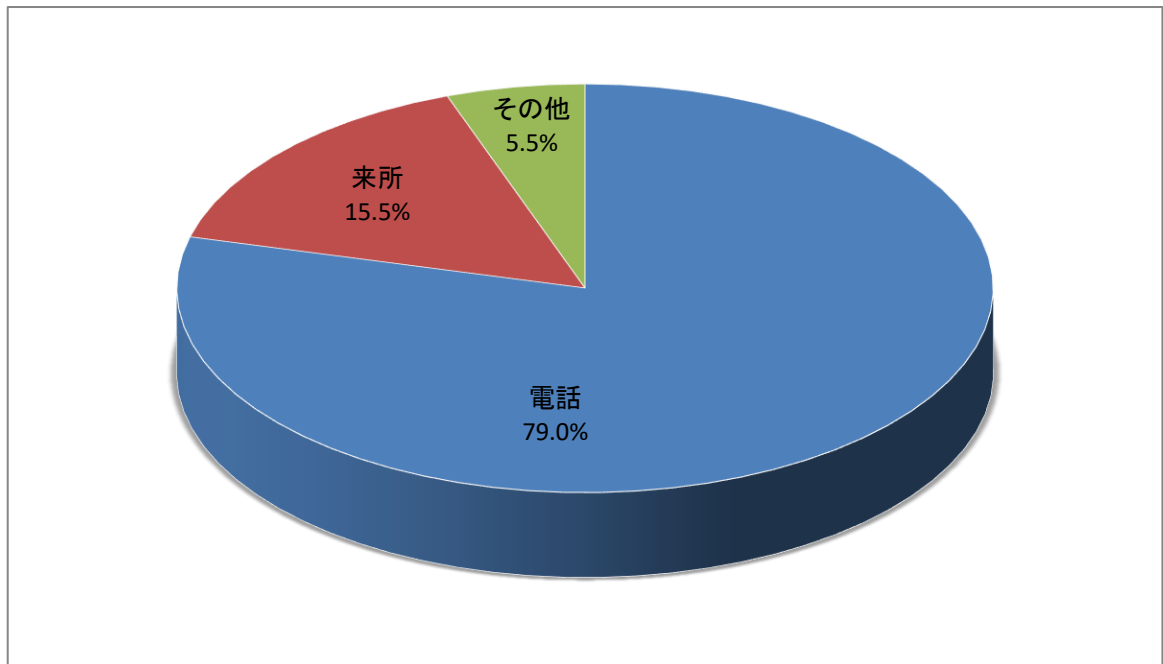
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、地域と各関係機関の連携から地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。来年度は、医療・介護関係機関等とのネットワークと地域を結びつける取り組みを継続していく必要がある。また今年度より開始している取り組みに関しては各関係機関と地域の連携のもと継続と改善に向けたアプローチを行う必要がある。

共通の支援基盤の構築	地域包括ケアシステム実現のため、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する集いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。また、権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取り組みを推進する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通じて連携を強化する。連携を通して、課題抽出・解決に向けた取り組みを行い、ケアマネジメントの充実を目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の状況把握に継続して取り組む。サポーターの後方支援等関係機関との連携を活かした取り組みを検討する。また感染症対策などの情報共有を行い、安全な開催をサポートする。
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう取り組む。
その他	

総合相談事業支援事業

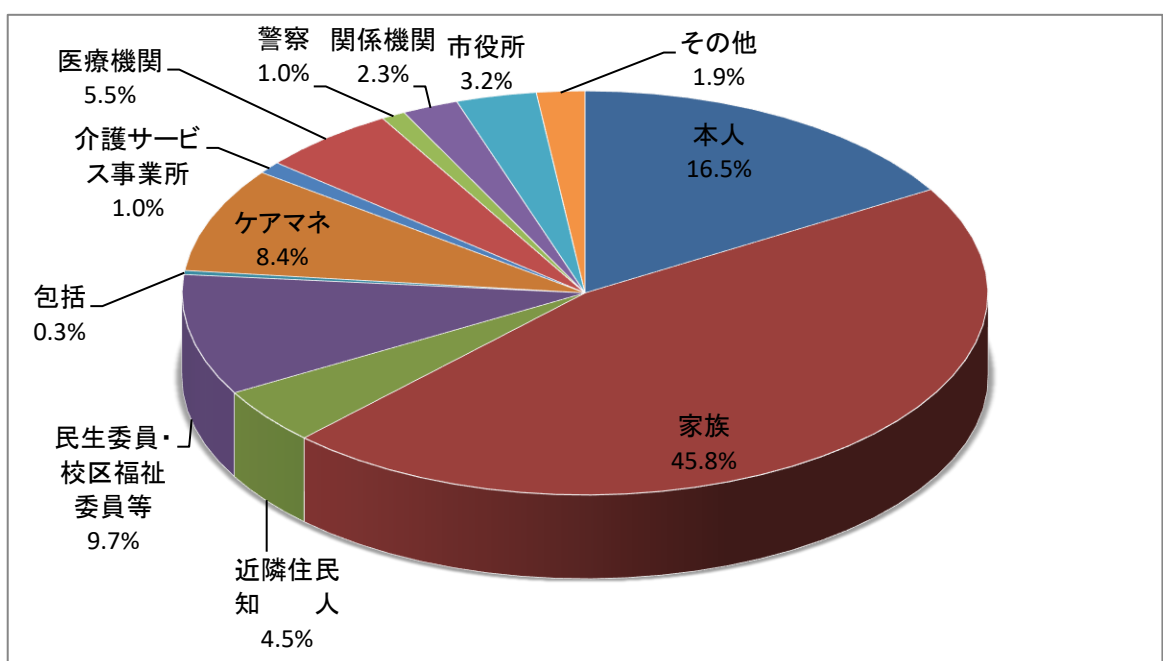
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
245	48	17	310
79.0%	15.5%	5.5%	



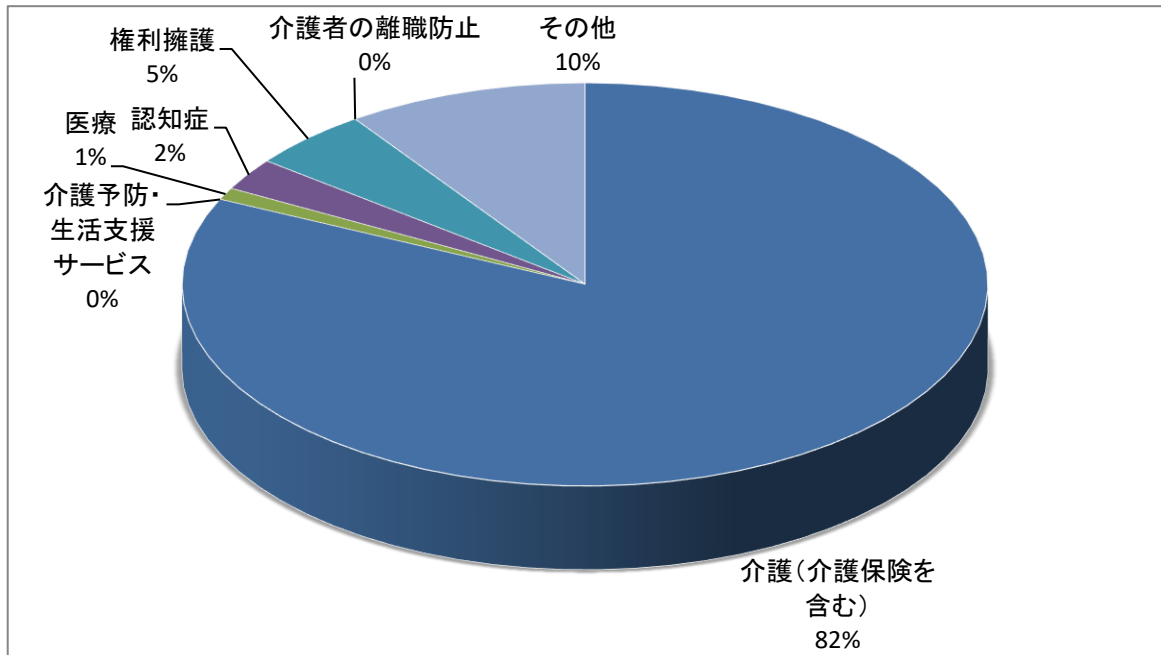
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
51	142	14	30	1	26	3	17	3	7	10	6	310
16.5%	45.8%	4.5%	9.7%	0.3%	8.4%	1.0%	5.5%	1.0%	2.3%	3.2%	1.9%	



(3)相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
254	0	3	8	15	0	30	310
81.9%	0.0%	1.0%	2.6%	4.8%	0.0%	9.7%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	23,554,936	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	1,115	職員出張旅費
	研修費	23,500	研修参加費
	一般消耗品費	284,112	事務消耗品・トナー代
	印刷製本費	17,967	
	修繕料	87,895	自転車修理等
	通信運搬費	246,852	電話使用料、切手代等
	損害保険料	87,710	
	手数料	158,900	セコム等
	賃貸料	600,000	事務所家賃、ガレージ代
	備品購入費	286,224	
	燃料費	271,544	
	水道光熱費	0	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	5,199,978	
	当期資金収支差額	31,394	
	その他	341,587	保守料・租税公課・減価償却費
		合計	31,193,714

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	131,200	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	1名分
	介護予防支援費	5,484,075	
	介護予防ケアマネジメント費	3,152,162	
	住宅改修理由書作成費	2,000	1件分
	その他	0	
	合計	31,193,714	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第四 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化や新しいネットワークづくりに継続して取り組み、地域と各関係機関の連携から地域課題の抽出、課題解決に向けた取り組みを推進していく。来年度は、医療・介護関係機関等とのネットワークと地域を結びつける取り組みを継続していく必要がある。また昨年度より開始している取り組みに関しては各関係機関と地域の連携のもと継続と改善に向けたアプローチを行う必要がある。

■今年度の目標と活動方針

今年度も地域包括システムの実現に向けて、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化、地域課題の抽出、課題解決に向けた取組を進めて行く。
 医療、介護、その他機関（銀行、ドラッグストア等）とのネットワーク型地域ケア会議を通したネットワーク強化に向けた取り組みを継続する。
 医療・介護・その他機関と構築されたネットワークを地域に繋げる為、昨年度に引き続き、上記のネットワークを通して、関係機関の地域行事参加や、寝屋川公園での健康・体操教室、ラジオ体操の開催を通して地域と各機関とのネットワークの構築を目指す。
 また、現在行っている取り組みに関しては、各関係機関と地域の連携のもと継続と改善に向けたアプローチを行う。

共通の支援基盤の構築	地域包括ケアシステムの実現に向けた、地域・医療・介護関係機関等とのネットワークの強化に向けて取り組んでいく。また、地域の行事などに参加が難しい高齢者に対する通いの場の確保についても継続して取り組む。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化を継続する。また権利擁護の周知活動等、ネットワークを活用した取組を進めたい。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通して連携を強化する。連携を通して、課題抽出・解決に向けた取組を行い、ケアマネジメントの充実を目指す。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による通いの場の状況把握を継続して取り組む。サポーターの後方支援なども含め、関係機関との連携を活かした取組を検討する。また、感染症対策な
高齢者虐待対応	引き続き、地域・医療・介護関係機関等との連携から、早期発見・早期相談を目指す。また、マニュアルを定期的に確認しながら、迅速で的確な対応ができるよう基本的にチームでの対応で取り組む。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
地域ケア会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	450 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	70 回		ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会・病院(2か所)とのネットワーク等
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回		高齢者の孤立化防止や集いの場の確保に向けた取り組み
介護予防教室		23 回	460 人	心とからだの元気アップ教室	
広報誌の発行	公式LINEアカウント	随時 回		公式LINEアカウントを通した情報発信	
包括のPR		回		サロン・老人会などに包括の取組を周知し、早期相談を目指す	
その他		回	人		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,052	(5)名分
	旅費	10	
	研修費	35	
	一般消耗品費	170	
	印刷製本費	172	名刺代、封筒作成等
	修繕料	185	
	通信運搬費	324	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	104	
	手数料	40	
	賃貸料	600	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	359	事務機器用品等
	燃料費	270	
	水道光熱費	0	
	原案作成委託料	4,083	
	当期資金収支差額	523	
	その他	90	保守料・租税公課・減価償却費等
	合計	31,017	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	120	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180	1名分
	介護予防支援費	5,088	
	介護予防ケアマネジメント費	3,350	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	0	
合計	31,017		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第七

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

昨年度と同様にコロナ禍による感染予防対策を行いながらの包括業務であった。ただ、制限などは昨年度に比べ多くなく、本来は様々な活動が出来るはずだったが、人々の感情面がそれに追いついておらず、催し等は少なかった。しかし、月が進むごとに屋外の活動から徐々に再開、現在では多くの活動が再開している。相談件数は例年に比べ、大きな増減は見受けられる事はなかったが、この3年あまりのコロナ禍による制限下で、活動性の低下によるフレイルと思われる相談が増えていると感じられた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	693	件
権利擁護対応件数	20	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	4	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	94	件
社会福祉士	9	件
社会福祉士	17	件
主任介護支援専門員	1	件

<給付実績件数>

包括直作成	498	件
原案委託	1725	件
合計	2223	件
月平均	185.25	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	73	件
うち、包括直作成	31	件
うち、原案委託	42	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	41	件
うち、自法人	1	件
うち、他法人	40	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	2	件
他法人	7	件

訪問指導後のケアプラン確認	47	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	66	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	13	件
うち、初期集中支援	9	件
うち、オレンジ訪問	4	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケ ア 会 議	自立支援型 地域ケア会議	7 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた 検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	37 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築 など
	ネットワーク型 地域ケア会議	61 回	388 人	ケアマネ倶楽部・特事の会・つながろうプロジェクト・バック ヤードツアー・ねやがわシンポジウム・通いの場づくり会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づ くり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室		17 回	85 人	南大成町元気アップ体操
広報誌の発行		4 回		包括の活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR		18 回		フェイスブック
その他		15 回	197 人	萱島コミュニティカフェ・談し会

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	河北東町元気アップ体操・まちづくり元気アップ・ジャンプ・ほほえみひろば・長楽会
老人会への参加	银杏クラブ(河北中町)・熟年クラブ(萱島南町)・長楽会(萱島本町)
校区福祉委員会への参加	南小学校校区校区福祉委員総会・堀溝小学校校区校区福祉委員総会
まちかど福祉相談所への参加	みなみなんでも相談所・堀溝なんでも相談
会議への参加	南圏域CSW連携会議・南圏域地域支え合い推進員連携会議・介護者家族の会
その他	キャラバンメイト連絡会・新家地区認知症サポーター養成研修・ええまちプロジェクト・関西医 大看護学部実習受け入れ・光華女子大学看護学部実習受け入れ・大阪医専看護実習生受 け入れ・萱島本町元気アップ体操会議・認知症サポーター養成研修・オレンジカーニバル・出 前講座

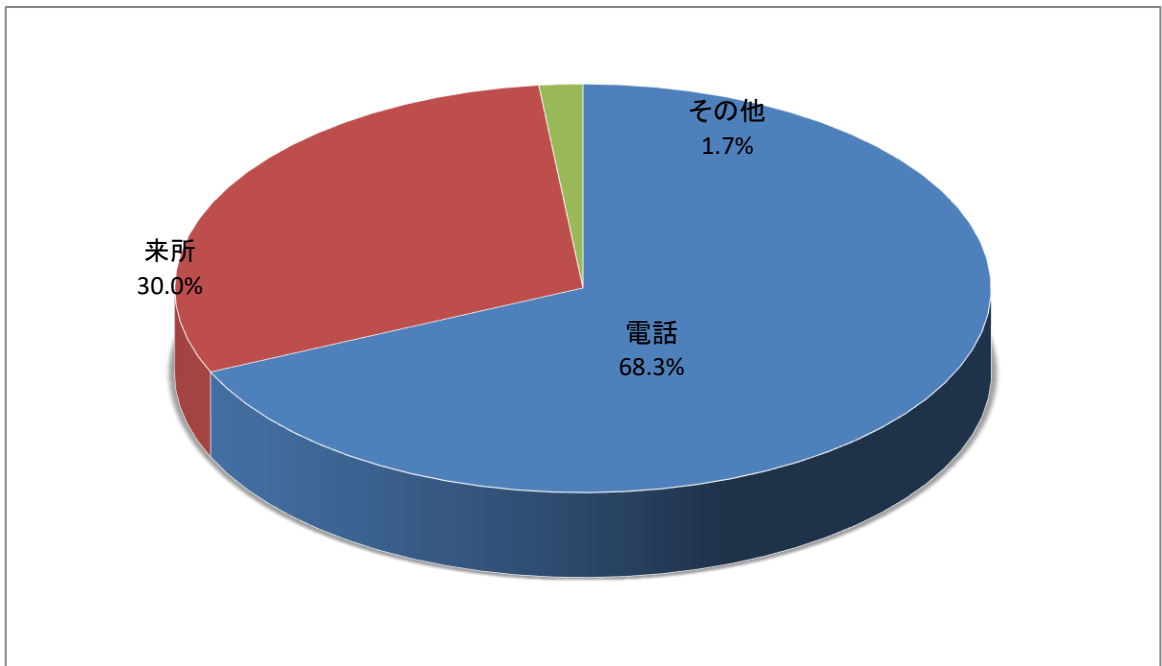
■ 来年度の課題

どの課題も共通することは、コロナ禍に伴うコミュニティの遮断や孤立化、活動量の低下等高齢者に影響を及ぼす状況の支援が中心となっている。 利用者が軸であるが、3職種によって利用者・家族・ケアマネジャー等アプローチをしていく対象者は違っている。	
共通の支援基盤 の構築	3月からのマスク着用などの見直し、5月予定の2類→5類への移行に伴い、本格的に元の生活の回復に向けて移行していく流れであるので、感染対策には引き続き注意を払いながらも地域包括ケアシステム構築に向けて取り組む必要がある。
総合相談・権利擁護	コロナ禍の影響で、閉鎖的になり、地域から孤立している世帯については、抱えている問題が内包されている世帯があるので、地域からの気付きや問題の発信に敏感に対応していき、問題の重症化を防ぐ必要がある。
包括的・継続的 ケアマネジメント	コロナ禍による活動低下に伴い、本来持っていたコミュニティが希薄になったり途切れたりしている高齢者がいると想定し、ケアマネジャーがついている利用者に関し、コミュニティの再構築や増強が出来る支援を行っていく必要がある。
介護予防 ケアマネジメント	コロナ禍の影響により、認知機能や身体機能の低下がみられる高齢者が顕在化してきている。そういった高齢者が参加できる通いの場づくりは継続的に求められている。短期集中卒業生や地域住民が主体的に活動できるような働きかけは今後も必要である。
高齢者虐待対応	コロナ禍の影響で当事者に対する聞き取りなどで対応が難しくなった場面などもあったが、状況に応じて方法を選択し、対応を行っていくことができた。
その他	フレイルによる介護の重度化防止に向けて、「元の生活」や「社会参加」を総合事業を活用し実現していく必要がある。

総合相談事業支援事業

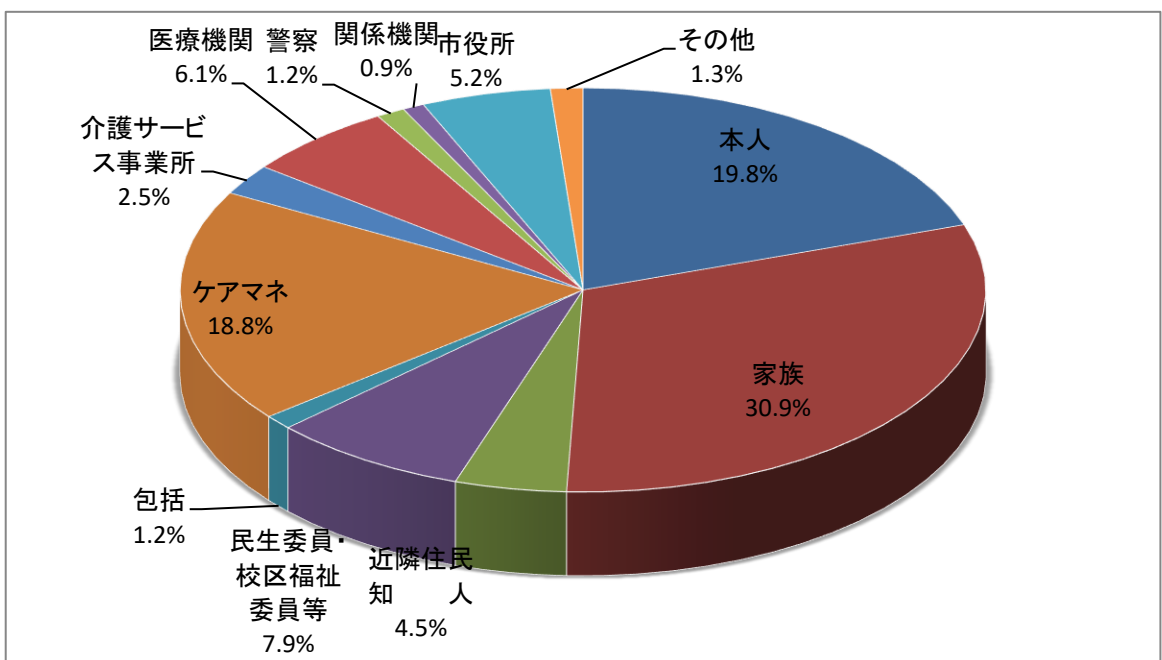
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
473	208	12	693
68.3%	30.0%	1.7%	



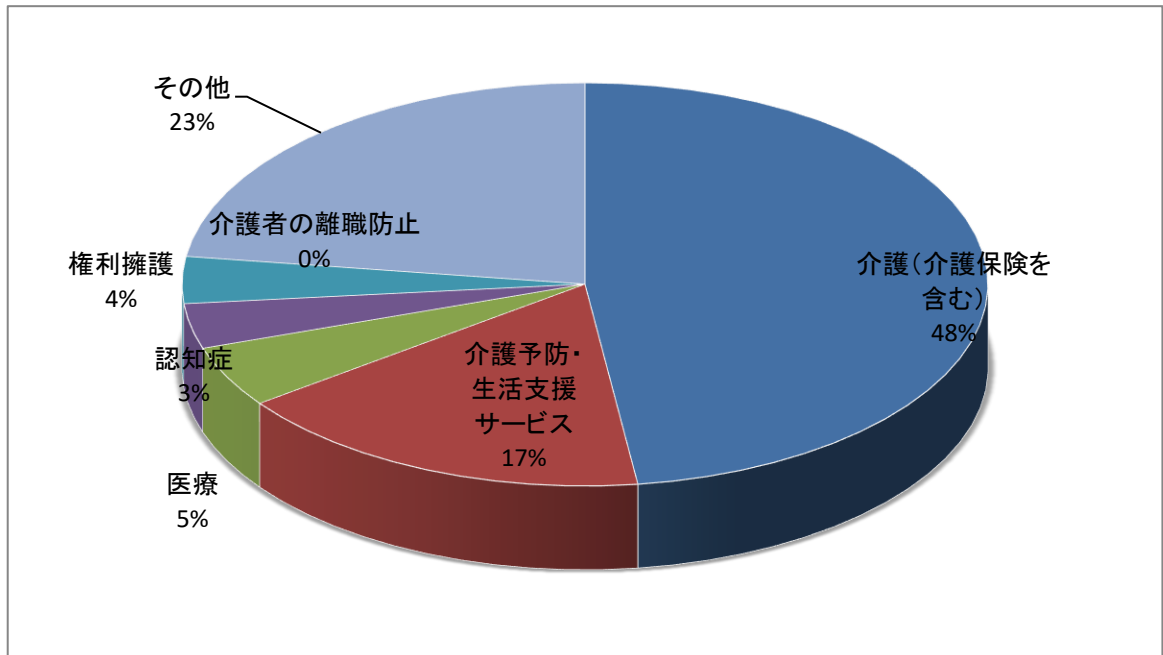
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
137	214	31	55	8	130	17	42	8	6	36	9	693
19.8%	30.9%	4.5%	7.9%	1.2%	18.8%	2.5%	6.1%	1.2%	0.9%	5.2%	1.3%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
332	118	34	25	26	0	158	693
47.9%	17.0%	4.9%	3.6%	3.8%	0.0%	22.8%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	24,625,849	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	12,740	移動交通費
	研修費	47,800	
	一般消耗品費	82,026	事務用品・清掃用品・フロアマット
	印刷製本費	208,316	コピー機利用料・コピー機リース料
	修繕料	0	事務所・自転車・車・車検等
	通信運搬費	502,611	NTT・ドコモ・切手
	損害保険料	340,480	火災保険・自動車保険
	手数料	148,060	会計事務所手数料
	賃貸料	1,236,000	事務所家賃・駐車場代
	備品購入費	22,550	OA関連・消耗品・備品・トナー等
	燃料費	14,225	ガソリン
	水道光熱費	292,849	水道・ガス・電気
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	6,711,372	電子証明発行手数料含む
	当期資金収支差額	0	修繕積立金
	その他	269,970	税・会議費・防犯登録・地域募金・求人広告
	合計	34,514,848	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	201,600	評価会議・初回訪問・ケアプランチェック
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	
	職員処遇改善に係る委託料	540,000	
	介護予防支援費	8,075,992	
	介護予防ケアマネジメント費	2,915,336	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	536,143	実習生委託費・普通預金利息・退職金共済
	合計	34,514,848	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- 共通の支援基盤の構築：3月からのマスク着用などの見直し、5月予定の2類→5類への移行に伴い、本格的に元の生活の回復に向けて移行していく流れであるので、感染対策には引き続き注意を払いながらも地域包括ケアシステム構築に向けて取り組む必要がある。
- 総合相談・権利擁護：コロナ禍の影響で、閉鎖的になり、地域から孤立している世帯については、抱えている問題が内包されている世帯(場合)があるので、地域からの気付きや問題の発信に敏感に対応していき、問題の重症化を防ぐ必要がある。
- 包括的・継続的ケアマネジメント：コロナ禍による活動低下に伴い、本来持っていたコミュニティが希薄になったり途切れたりしている高齢者がいると想定し、ケアマネジャーがついている利用者に関し、コミュニティの再構築や増強が出来る支援を行っていく必要がある。
- 介護予防ケアマネジメント：コロナ禍の影響により、認知機能や身体機能の低下がみられる高齢者が顕在化してきている。そういった高齢者が参加できる通いの場づくりは継続的に求められている。短期集中卒業生や地域住民が主体的に活動できるような働きかけは今後も必要である。
- 高齢者虐待対応：コロナ禍の影響で当事者に対する聞き取りなどで対応が難しくなった場面が引き続き見られるため、状況に応じて方法を選択し、対応を行っていく必要がある。
- その他：フレイルによる介護の重度化防止に向けて、「元の生活」や「社会参加」を総合事業を活用し実現していく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

【目標】

- 共通の支援基盤の構築
 - ・コロナ禍による制限が大きく解除される中で、包括業務は感染症対策は行ないながらも、地域包括ケアシステム構築に向けて取り組む。
- 総合相談・権利擁護
 - ・社会から孤立している高齢者や介護負担を抱え込んでいる養護者への働きかけを行い、社会と繋ぎ、必要な支援を提供する。
- 包括的・継続的ケアマネジメント
 - ・コミュニティが希薄化したり途切れている利用者を担当しているケアマネ支援を行う。
- 介護予防ケアマネジメント
 - ・多職種で連携しながら、高齢者がそれぞれ役割を持ちながら通いの場を主体的に実施できるように体制づくりを行う。
- 高齢者虐待対応
 - ・地域住民や専門職、家族との連携を図りながら、本人や養護者に寄り添った対応を行う。
- その他
 - ・コロナ禍の活動制限により停滞気味だった高齢者の自立支援や社会参加活動を再作動する。

共通の支援基盤の構築	高齢者用のコロナ対策の緩和を遵守しながら、コロナ前の包括業務に戻していく。
総合相談・権利擁護	地域住民からの気付きの声に対応していくためにも、日頃から地域との連携を図る。孤立している人については、心を開くまで時間がかかる事や個別対応を重視していくこともあるので、地域住民の理解をはかり、見守りの体制をはかり、問題の重症化を防ぐようにする。
包括的・継続的ケアマネジメント	コミュニティの希薄化や途切れている利用者を担当しているケアマネに再構築を取り組みやすくするために、保健師や地域支え合い推進員や社会福祉協議会のCSW等と連携し、ケアマネと地域とを結んでいく。
介護予防ケアマネジメント	支え合い推進員、短期集中事業所、ケアマネ等と連携しながら、短期集中卒業生や地域住民が主体的に通いの場を実施できるように働きかけを行いつつ、認知機能や身体機能の低下がみられる高齢者に対して講座など介護予防普及啓発を行なっていく。
高齢者虐待対応	見守りを行ってくれている地域住民、関わってくれる専門職や家族との連携を図りながら、本人や養護者の意向に寄り添った対応を心がける。
その他	フレイルによる介護の重度化から脱却する為に、短期集中デイサービス等の活用を活発にする活動を昨年度と同様に引き続き実施していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	337 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	48 回		ケアマネ倶楽部・特事の会・つながろうプロジェクト・バックヤードツアー・ねがわシンポジウムFELLOW・通いの場づくり会議
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回		各機関団体が南園域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	南大成町元気アップ体操：月2回開催 深北緑地歩こう会：毎月開催	44 回	300 人	南大成町元気アップ体操・深北緑地歩こう会・青空将棋の場
広報誌の発行	3か月に1度	4 回		包括の活動報告と今後開催する予定の告知など
包括のPR	毎月1回以上	12 回		フェイスブック
その他	萱島コミュニティカフェ：毎月開催 (夏冬休みあり) 談し会：奇数月開催	16 回	180 人	萱島コミュニティカフェ・談し会

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	24,810	(5)名分
	旅費	10	
	研修費	30	
	一般消耗品費	80	
	印刷製本費	190	
	修繕料	0	
	通信運搬費	450	
	損害保険料	340	
	手数料	120	
	賃貸料	1,240	
	備品購入費	20	
	燃料費	20	
	水道光熱費	290	
	原案作成委託料	6,670	
	当期資金収支差額	0	
	その他	210	
		合計	34,480

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	150	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1	
	職員処遇改善に係る委託料	540	
	介護予防支援費	8,070	
	介護予防ケアマネジメント費	2,910	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	540	
	合計	34,480	

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

中木田

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

令和4年度半ばから、包括主催の2か所の相談所が再開し、地域の方との交流の場を持つことができた。また、内容についても、介護予防を兼ねた相談所になった。他の地域包括支援センターや支え合い推進員との合同企画にて新たな集いの場作りも進行中である。ネットワーク会議においては、予定の回数を超えた集まりが出来、多数の参加があった。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	338	件
権利擁護対応件数	4	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	6	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	87	件
社会福祉士	110	件
社会福祉士	5	件
主任介護支援専門員	113	件

<給付実績件数>

包括直作成	348	件
原案委託	1885	件
合計	2233	件
月平均	186.0833	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	56	件
うち、包括直作成	14	件
うち、原案委託	42	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	14	件
うち、自法人	2	件
うち、他法人	12	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	1	件

訪問指導後のケアプラン確認	44	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	72	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	22	件
うち、初期集中支援	5	件
うち、オレンジ訪問	17	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	9 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	9 回		個別ケースの情報共有、課題検討、ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	36 回	291 人	出かける場づくり、ケアマネ倶楽部、ねやがわシンポジウム、介護-薬剤師連携会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	12 人	地域課題発見、地域づくり及び資源開発に重点をおいた検討
介護予防教室		27 回	143 人	南大成町元気アップ体操、楠根南町なんでも相談所、中木田なんでも相談所
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		随時		出前講座、自治会行事、出張相談所等
その他		34 回	104 人	CSW連携会議、支え合い推進員連携会議、楠根なんでも相談所、中木田なんでも相談所

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	昭栄町ゆうゆうサロン
老人会への参加	出雲町
校区福祉委員会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	木田校区まちかど福祉相談所、木田校区萱島まちかど福祉相談所
会議への参加	アヤム打ち合わせ会議
その他	通いの場専門職派遣、認知症サポーター養成講座、のこのこおいでえや(NログⅢ)

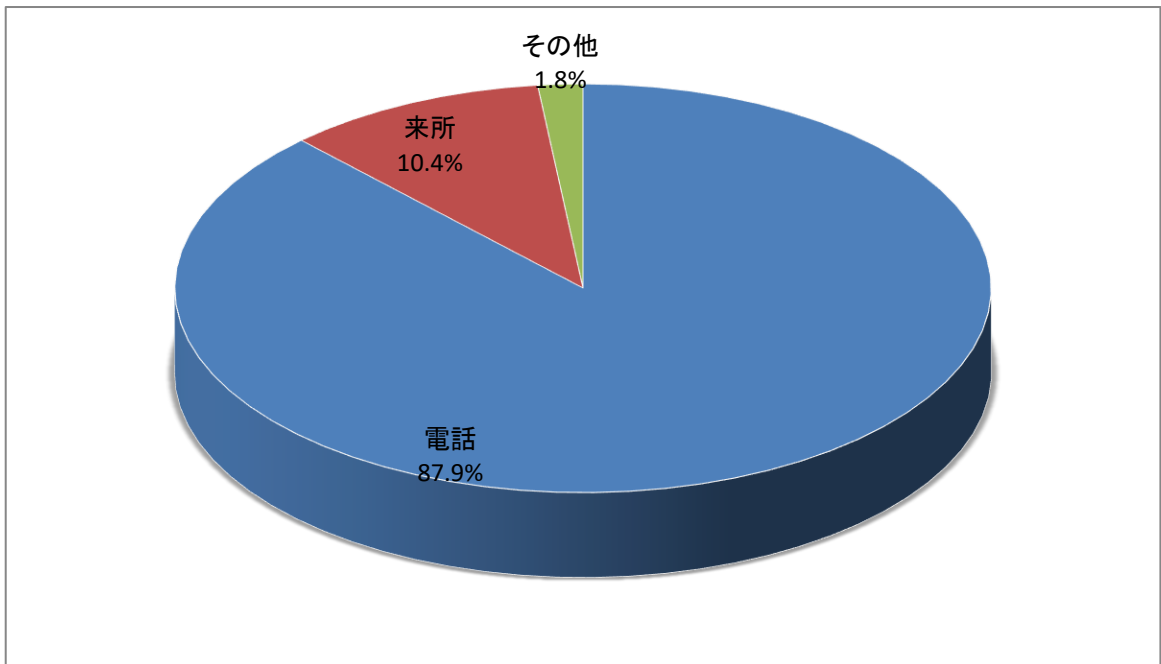
■来年度の課題

閉じこもりによる虚弱状態や認知症の増悪を早期に発見し対応できるよう、地域の方々と連携し、集いの場作りや見守り体制の構築に努める。また、関係機関との連携体制も強化する必要がある。総合事業制度の変更点など、すべての職員が充分に理解していく。	
共通的支援基盤の構築	民生委員、地域住民、ケアマネジャー、医療機関など各方面から地域課題を抽出できる体制づくりの模索。
総合相談・権利擁護	民生委員等の情報により、問題の早期発見につながることは多くあるが、十分に交流の機会を持つことができていない。
包括的・継続的ケアマネジメント	地域課題の解決や情報収集など、ネットワーク型地域ケア会議を開催し、連携を深めていく。
介護予防ケアマネジメント	多職種との連携を図り、介護予防や地域活動を展開していく。
高齢者虐待対応	精神疾患や経済的なこと、医療、認知症など、複雑な問題が絡み合う事例が多く、解決に時間がかかるケースが多かった。
その他	

総合相談事業支援事業

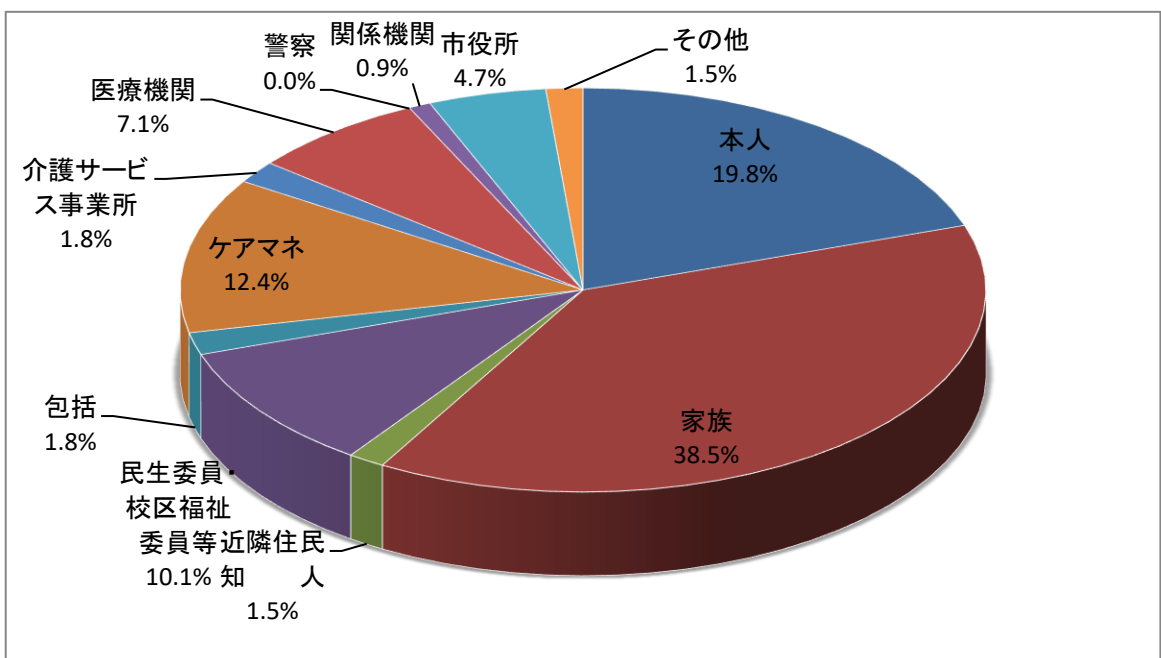
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
297	35	6	338
87.9%	10.4%	1.8%	



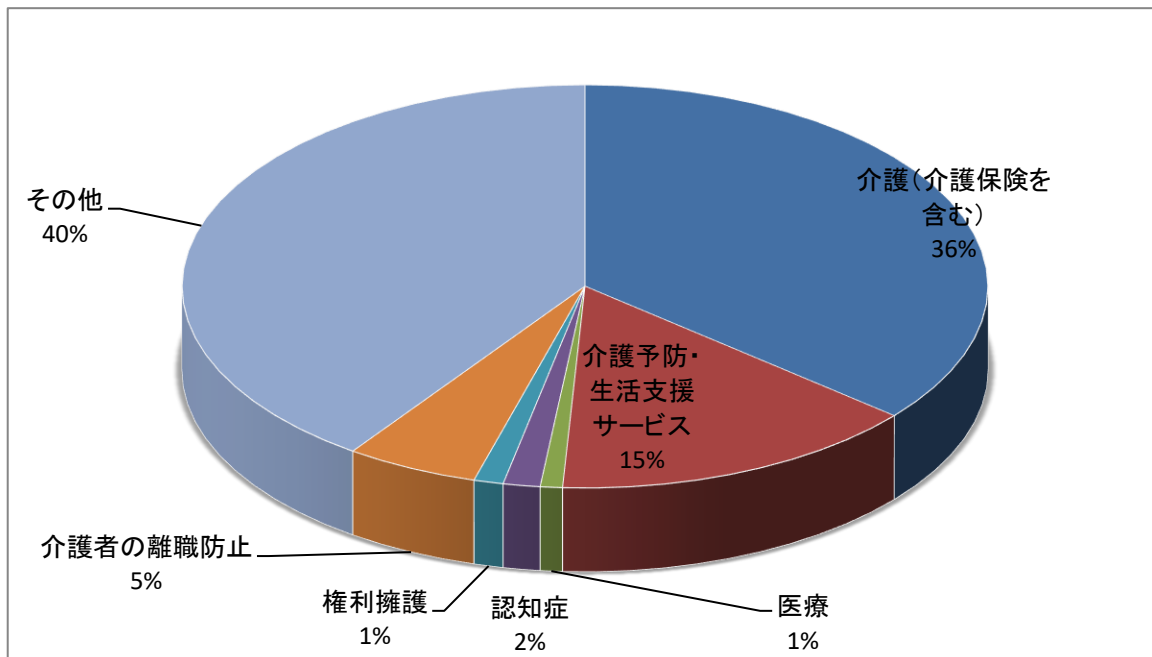
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
67	130	5	34	6	42	6	24	0	3	16	5	338
19.8%	38.5%	1.5%	10.1%	1.8%	12.4%	1.8%	7.1%	0.0%	0.9%	4.7%	1.5%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
122	50	3	5	4	18	136	338
36.1%	14.8%	0.9%	1.5%	1.2%	5.3%	40.2%	



センター名

中木田 中学校区 地域包括支援センター**収支決算書**

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	18,882,986	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	1,795	旅費交通費
	研修費	225,885	交際費、会議費
	一般消耗品費	225,476	消耗品費
	印刷製本費	20,147	新聞図書
	修繕料	307,305	修繕費
	通信運搬費	397,252	通信費
	損害保険料	87,611	保険料
	手数料	478,758	支払手数料
	賃貸料	2,244,104	地代家賃、リース料
	備品購入費	54,538	事務用品
	燃料費	66,451	車両費
	水道光熱費	163,513	電気、ガス、水道料
	包括的支援事業委託料返還	3,127,573	
	原案作成委託料	7,129,336	
	当期資金収支差額	65,222	
	その他	110,237	減価償却費、雑費、租税公課、諸会費
	合計	33,588,189	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	168,000	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	
	職員処遇改善に係る委託料	360,000	
	介護予防支援費	7,604,478	
	介護予防ケアマネジメント費	3,187,934	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	22,000	研修生受入
	合計	33,588,189	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

閉じこもりによる虚弱状態や認知症の増悪を予防するために、民生委員や自治会など地域の方々と連携し、早期に発見される対策づくり、集いの場作りや見守り体制の構築が必要。また、社会福祉協議会などの関係機関との連携体制も強化する必要がある。
現在月2回行っている地域包括支援センター主催の相談所では、参加者も増えつつあるが、まだ地域に十分に周知できているとは言えない。
総合事業制度の変更点など、すべての職員が十分に理解し、説明する力をつけていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

コロナも落ち着きつつあり、地域活動も再開してきた中で、民生委員や自治会の方に直接お会いする機会も増えてきている。ここで改めて地域包括支援センターの役割の周知や理解を深めて頂き、地域で暮らす高齢者の問題の早期発見への協力体制を構築していく。
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていく中で、さまざまな手続き、制度の変更など、細かな説明などの支援が必要なことも多くあるため、ネットワーク会議等で今必要とされている情報を事業所間等で周知や理解を深める。

共通の支援基盤の構築	民生委員、地域住民、ケアマネジャー、医療機関など各方面から地域課題を抽出できる体制づくりを進める。
総合相談・権利擁護	問題の早期発見につながりやすい民生委員からの情報をより吸い上げるために、交流の機会をもつ。
包括的・継続的ケアマネジメント	社会変化の多様化による地域課題に対応する力が必要となる。ケアプランの指導力の向上やネットワーク会議での連携強化を続けていく。
介護予防ケアマネジメント	多職種(支え合い推進員等)と連携し、集いの場づくりや介護予防の啓発の取り組みを行う。
高齢者虐待対応	虐待対応、解決に向け、障害福祉、生活保護、認知症などの専門知識を深める。また、それらの関係機関とスムーズに連携できる関係づくりを行う。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容		
地域ケア会議	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	/	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う	
	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など	
	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	22 回		183 人	通いの場づくり会議、ケアマネ倶楽部、特事の会、短期集中シンポジウム FELLOW、バックヤードツアー
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回		20 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・地域課題発見・地域づくり資源開発の3点に機能発揮する地域ケア会議
介護予防教室	月6回程度	68 回	581 人	中木田出張相談所、楠根出張相談所、青空将棋の場、深北緑地歩こう会、南大成町元気アップ体操		
広報誌の発行	半年に1回程度	2 回	/	活動報告、予定、お知らせ等		
包括のPR	随時	20 回	/	各相談所や出前講座など		
その他	各相談所の設定日	24 回	168 人	中木田出張相談所、楠根出張相談所		

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

中木田 中学校区 地域包括支援センター**収支予算書**

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	22,100	(5)名分
	旅費	4	交通費
	研修費	120	参加費・会議費
	一般消耗品費	100	事務用品
	印刷製本費	10	新聞・図書・広告
	修繕料	172	機器修繕
	通信運搬費	145	電話代・切手・WIFI
	損害保険料	265	損害保険・賠償保険料
	手数料	163	税理士・事務・求人採用
	賃貸料	2,500	家賃・コピー機・車両等リース料
	備品購入費	200	OA関連備品・宣伝広告
	燃料費	145	車両維持費・燃料費
	水道光熱費	210	電気・ガス・水道料
	原案作成委託料	7,579	
	当期資金収支差額		
	その他		
		合計	33,713

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	215	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	2	
	職員処遇改善に係る委託料	240	
	介護予防支援費	7,765	
	介護予防ケアマネジメント費	3,220	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他		
	合計	33,713	

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第五

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

コロナ禍3年目を迎え、活動休止していた地域の活動が少しずつ再開してきた。そして、圏域地域ケア会議についても、感染防止に注意しながら、対面で無事に開催することができた。
また、自粛生活の影響による下肢筋力の低下を予防するために、令和3年度に持ち上げた運動出前館などの活動を、今年度から本格的に始動することができた。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	483	件
権利擁護対応件数	11	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	7	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	3	件
社会福祉士	23	件
社会福祉士	30	件
主任介護支援専門員	21	件

<給付実績件数>

包括直作成	160	件
原案委託	2070	件
合計	2230	件
月平均	185.8333	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	56	件
うち、包括直作成	6	件
# うち、原案委託	50	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	6	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	6	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	2	件

訪問指導後のケアプラン確認	32	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	67	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	2	件
うち、初期集中支援	0	件
うち、オレンジ訪問	2	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	9 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	課題解決型 地域ケア会議	3 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	ネットワーク型 地域ケア会議	15 回	190 人	西南圏域ケアマネジャー交流会、一人ケアマネの会、特事の会、SWチーフ会議、西南圏域包括社協連携アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	1 回	11 人	コロナウイルスに限らず、災害時における活動・連携について地域の課題抽出
介護予防教室		2 回	2 人	運動出前館（個別にワンポイントアドバイス）
広報誌の発行		0 回		
包括のPR		5 回		出張相談窓口周知ポスター、運動出前館チラシ配布、橘まつり・西南コミセン祭りブース設置
その他		19 回	153 人	出張相談窓口（神田校区対象）・西南圏域消費者被害防止NW

(2) 機関・他団体等が主催するもの

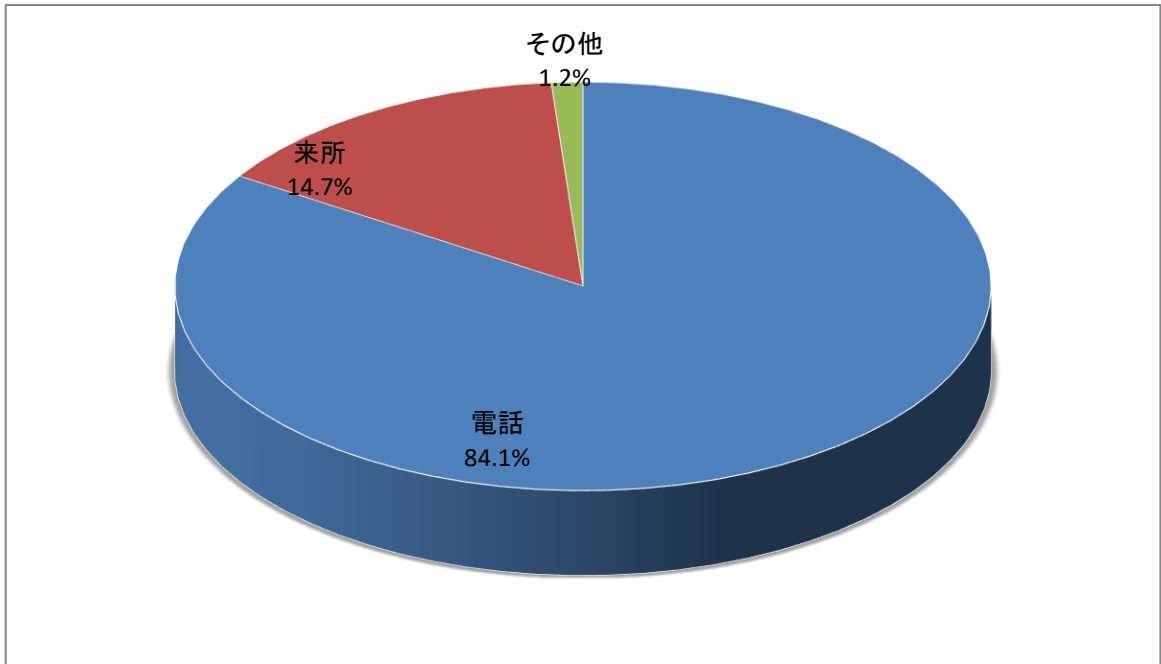
項目	内容
認知症サポーター養成講座の参加	認知症の人への対応方法について寸劇、地域包括支援センターについての説明
老人会への参加	橘寿会へ出前講座（ヒートショック、インフルエンザ、指体操、春バテ、筋力低下予防 寝屋川市防犯情報、介護予防・日常生活支援総合事業）
校区福祉委員会への参加	神田校区福祉委員会出前講座（運動・健康維持・運動出前館PR）
まちかど福祉相談所への参加	和光まちかど相談所・エスポアールまちかど相談所 （福祉委員・社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと協同）
会議への参加	安全安心部会・地域協働協議会・小地域NW推進調整委員会
その他	橘まつり・西南コミセン祭りブース設置

■来年度の課題

<p>新型コロナウイルス感染症による影響で様々な活動が停止した。特に高齢者に関しては、外出自粛を強く呼びかけられた期間もあり、社会との関わりが遮断傾向にあった。その一方で2類から5類に移行する動きが見られている。コロナ禍で潜在化されていた、筋力低下、虐待、認知症などの問題が、一気に顕在化していくことが予測される。早期発見、対応ができるように体制強化が必要となる。</p>	
<p>共通的支援基盤の構築</p>	<p>地域の活動や会議が回復しつつあるが、コロナ禍で関係性が希薄化したことも否めない。 コロナ禍前の状態まで関係性を再構築する必要がある。</p>
<p>総合相談・権利擁護</p>	<p>成年後見制度や相続についての相談も増えてきており、様々な対応力が求められる。 高齢者の特殊詐欺被害が顕著であり、消費者被害防止のため、注意喚起や啓発活動を継続する。</p>
<p>包括的・継続的ケアマネジメント</p>	<p>ケアマネジャーの質の向上、他機関との関係構築および連携ができるよう、既存の各種地域ケア会議を開催する。</p>
<p>介護予防ケアマネジメント</p>	<p>健康を維持していけるよう筋力低下予防の運動等で介護予防普及活動の実施。 包括社協連携での地域アセスメントを継続し社会資源等を整理する。</p>
<p>高齢者虐待対応</p>	<p>引き続き予防・早期発見できるよう、民生委員や地域住民との関係を構築及び維持していく。</p>
<p>その他</p>	<p>来所してもらえるようになったが、同じ人が複数回来所しただけである。掲示板へ掲示してもらえるよう、自治会に依頼などを実施したが、今後も出張相談窓口(神田校区対象)の周知していく必要がある。</p>

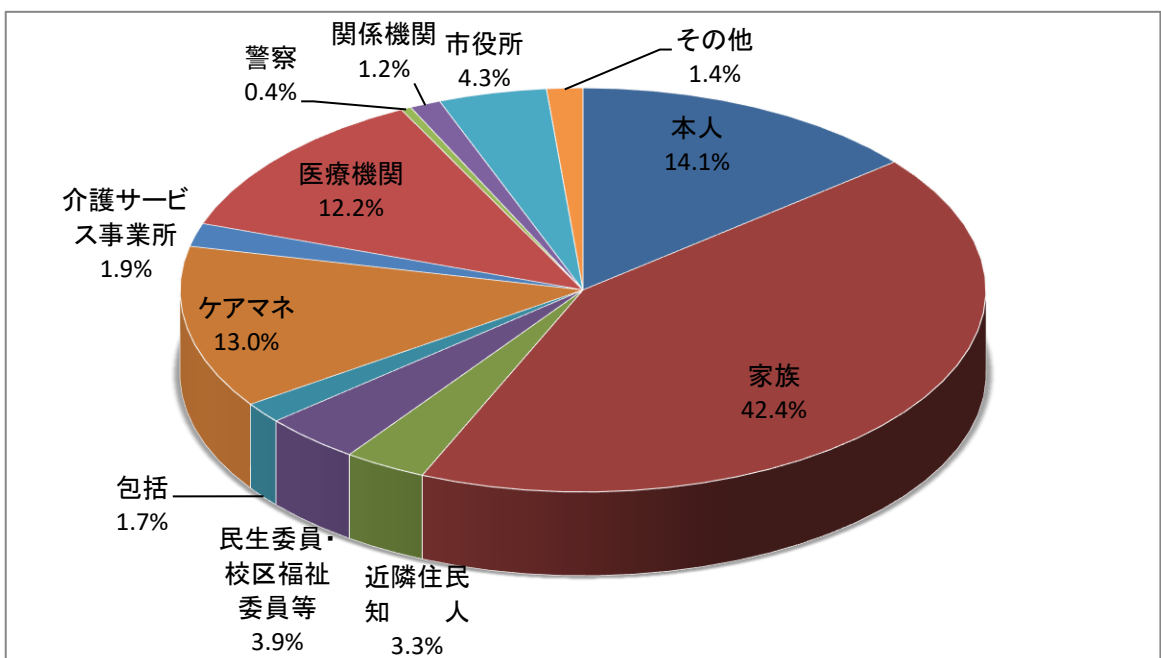
総合相談事業支援事業
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
406	71	6	483
84.1%	14.7%	1.2%	



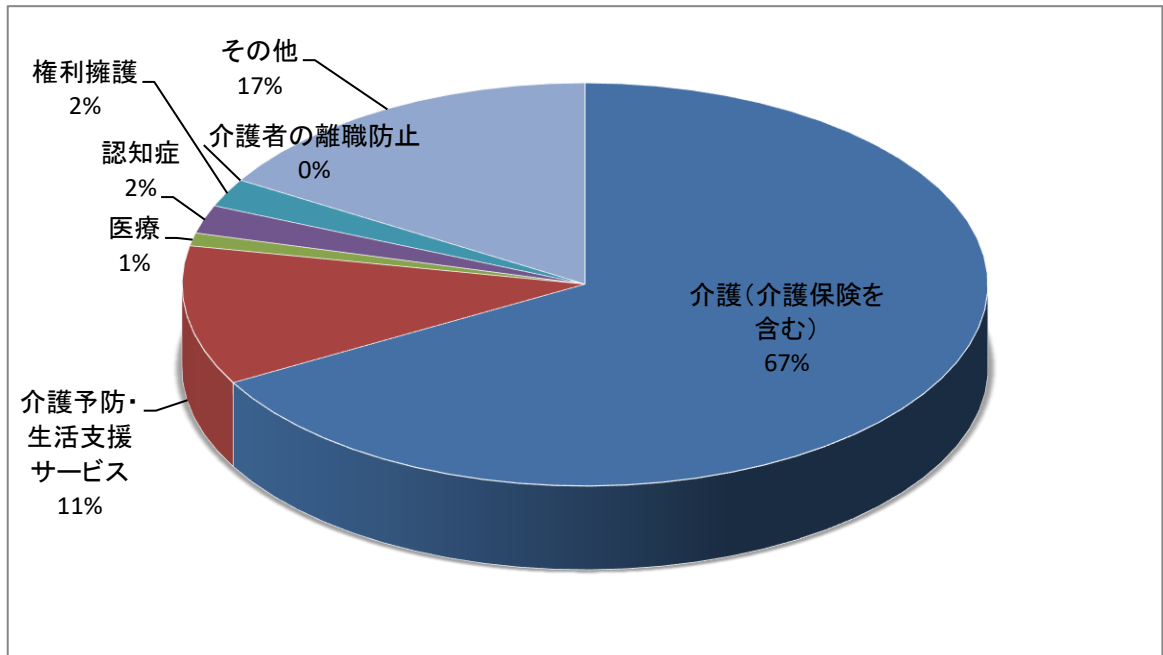
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
68	205	16	19	8	63	9	59	2	6	21	7	483
14.1%	42.4%	3.3%	3.9%	1.7%	13.0%	1.9%	12.2%	0.4%	1.2%	4.3%	1.4%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
323	54	5	11	11	0	79	483
66.9%	11.2%	1.0%	2.3%	2.3%	0.0%	16.4%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	18,013,039	(5)名分 入職者(1)名 退職者(3)名
	旅費	5,480	
	研修費	5,500	
	一般消耗品費	149,160	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	30,150	パンク修理他
	通信運搬費	326,563	電話・携帯代等
	損害保険料	81,100	賠償・火災・保険
	手数料	944,651	職員紹介他
	賃貸料	720,000	家賃・駐車場代
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	188,119	
	包括的支援事業委託料返還	946,503	
	原案作成委託料	7,934,867	
	当期資金収支差額	3,930,537	
	その他	284,002	コピー代、セコム他
	合計	33,559,671	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	193,600	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	150,000	
	介護予防支援費	8,628,597	
	介護予防ケアマネジメント費	2,266,415	
	住宅改修理由書作成費	2,000	
	その他	74,782	
	合計	33,559,671	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

新型コロナウイルス感染症による影響で様々な活動が停止した。特に高齢者に関しては、外出自粛を強く呼びかけられた期間もあり、社会との関わりが遮断傾向にあった。その一方で2類から5類に移行する動きが見られている。コロナ禍で潜在化されていた、筋力低下、虐待、認知症などの問題が、一気に顕在化していくことが予測される。早期発見、対応ができるように体制強化が必要となる。

■今年度の目標と活動方針

【目標】

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されると見越して

- ①コロナ禍で筋力低下、虐待、認知症疑いのある人が増えてきている。そうした、潜在的な人たちが、顕在化されると推測し、早期発見および引き続き介護予防を行っていく。
- ②特殊詐欺被害の88%が高齢者であることから、消費者被害防止の啓発活動、関係機関との連携強化を行う。

【活動方針】

- ・出張相談窓口をより周知し、相談しやすい環境づくりを行う。
- ・引き続き運動出前館による、個別のニーズに合わせた介護予防を行う。
- ・既存の各種ネットワーク型地域ケア会議を継続する。
- ・地域支え合い推進員と協力し、圏域内の地域アセスメントを深めていく。

共通の支援基盤の構築	地域の活動や会議が回復しつつあるが、コロナ禍で関係性が希薄化したことも否めない。コロナ禍前の状態まで関係性を再構築する。
総合相談・権利擁護	多様な相談内容への対応力向上。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの資質向上を目指し、既存のネットワーク型地域ケア会議を継続する。
介護予防ケアマネジメント	コロナ禍で停止していた社会資源の把握および活用を行う。 外出自粛していた人たちが、地域へ戻れるよう個別から集団まで介護予防に努める。
高齢者虐待対応	予防・早期発見のため、民生委員や地域住民との関係性を維持する。
その他	出張相談窓口(神田校区対象)の周知

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域 ケア 会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	200 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	30 回		関係機関や地域住民との関係構築および地域課題検討
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月	1 回		出張相談窓口(神田校区対象)、西南圏域消費者被害防止ネットワーク、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議
介護予防教室	随時	10 回	10 人	運動出前館(個別に筋力低下予防のアドバイスなど)
広報誌の発行		回		
包括のPR	随時	5 回		地域行事に参加(ブース設置)、手作りポスター掲示
その他	毎月	36 回	260 人	出張相談窓口(神田校区対象)、西南圏域消費者被害防止ネットワーク、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,364	(5)名分
	旅費	6	
	研修費	7	
	一般消耗品費	152	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	40	パンク修理他
	通信運搬費	340	電話・携帯代等
	損害保険料	82	賠償・単車保険
	手数料	940	職員紹介料他
	賃貸料	720	家賃・駐車場代
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	210	
	原案作成委託料	7,852	
	当期資金収支差額	2,273	
	その他	311	コピー代、セコム他
	合計	33,297	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	168	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	0	
	介護予防支援費	8,642	
	介護予防ケアマネジメント費	2,218	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	0	
合計	33,297		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第九

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

地域行事の西南コミセン祭り、成美町の成美ちゃん祭り、啓明祭りが開催され介護相談ブースを構えて、包括支援センターの役割を周知する事が出来た。成美校区民生委員とケアマネジャー交流会の開催で顔の見える関係構築が出来た。成美校区・啓明校区とも民生委員研修会を開催して地域包括支援センターの役割の周知と関係構築する事が出来た。当包括主催のたんぼぼサロンを毎月開催をして高齢者の集いの場の提供が出来た「とても楽しみにしている」とアンケート結果が出た。ケアマネジャー交流会、特事の会の定期開催、西南圏域地域ケア会議の開催で地域・医療・介護、各関係機関からの情報共有する事と関係構築が出来た。新規相談件数が増え内容も多問題（権利擁護、虐待）となっているが、各機関と連携を図り適切な対応が出来た。認知症サポーター養成講座に参加して認知症の理解や対応方法を周知する事が出来た。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	571	件
権利擁護対応件数	25	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	3	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	43	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	1	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	85	件
社会福祉士	78	件
社会福祉士	8	件
主任介護支援専門員	27	件

<給付実績件数>

包括直作成	569	件
原案委託	1777	件
合計	2346	件
月平均	195.5	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	63	件
うち、包括直作成	28	件
うち、原案委託	35	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	32	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	32	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	43	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	55	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	13	件
うち、初期集中支援	2	件
うち、オレンジ訪問	11	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	13 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点を置いた検討を行った。
	課題解決型 地域ケア会議	2 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築が出来た。
	ネットワーク型 地域ケア会議	11 回	190 人	西南圏域ケアマネジャー交流会、特事の会、西南圏域ケアマネジャーと民生委員交流会、寝屋川シンポジウムなどの開催
	圏域 地域ケア会議	1 回	11 人	地域・医療・介護の関係者で地域課題について情報共有、意見交換を行った
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		3 回		西南圏域、成美校区、啓明校区の民生委員研修会で包括支援センターの役割と介護保険制度の説明が出来た。
その他		6 回	不明 人	西南コミセン祭り、成美ちゃん祭り、啓明祭りで介護相談ブース、認知症サポーター養成講座で包括支援センターの役割説明を行った。

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	新型コロナウイルス感染対策で延期
老人会への参加	新型コロナウイルス感染対策で中止
校区福祉委員会への参加	なし
まちかど福祉相談所への参加	西南エスポアールまちかど相談所へ参加
会議への参加	西南エスポアールまちかど相談所運営推進会議・錦の里運営会議
その他	西南エスポアールまちかど相談所相談員研修、認知症サポーター養成講座、西南圏域民生委員研修会、成美校区民生委員研修会、啓明校区民生委員研修会への参加

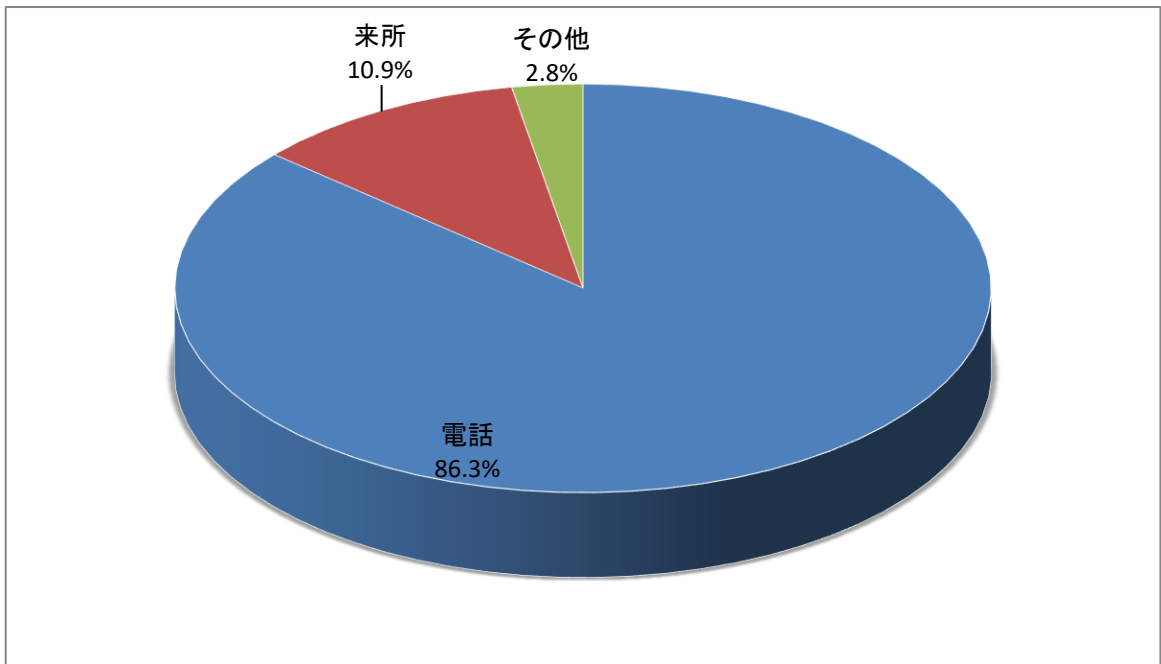
■来年度の課題

<p>・地域住民に包括支援センターの役割を周知してもらう必要がある。・民生委員の交代があるため包括支援センターの役割を周知してもらう必要がある。・ケアマネジャーに総合事業運用変更の理解や情報共有、問題解決力向上してもらう必要がある。・高齢者が集う事が出来る場所を定期的に提供する必要がある。・情報が外に出にくい状況は続いているので支援が必要な高齢者を早期発見できるように地域や医療、介護保険事業所、各関係機関と連携する必要がある。・地域住民に認知症の理解や対応方法の理解を得る必要がある。</p>	
共通的支援基盤の構築	<p>・地域ケアシステムの中核的な機関として地域課題の早期発見、早期対応に努める。・感染対策を継続して集う事が出来る場所の提供や啓発活動に努める。・地域と医療、介護、関係機関との情報共有や関係構築に努める。</p>
総合相談・権利擁護	<p>・身内が遠方で連絡が取れない方や独居高齢者が増加している。病院、民生委員、オレンジチーム等の必要な機関と情報共有を行い、必要な情報は本人に伝え主体的に考える事が出来るように支援を行う。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント	<p>・情報共有や問題解決が可能となるようにネットワーク型地域ケア会議や事例検討会を継続していく。・医療側の受け入れが可能であればケアマネジャーと医療との連携、関係構築を図る。</p>
介護予防ケアマネジメント	<p>・地域アセスメントを継続し、高齢者と社会資源を繋ぐ方法、必要な社会資源を検討していき、新たな社会資源構築に向けて、地域や多職種と連携していく。・地域へ出向き健康、運動指導を行う事で、高齢者自ら介護予防行動に取り組めるように努める。</p>
高齢者虐待対応	<p>・警察、病院、介護保険サービス事業所、市役所関係機関と連携し、終結を意識してチームアプローチを行う。虐待の背景にある諸問題についても解決が図れるように関係機関と情報共有を行う。</p>
その他	<p>・認知症サポーター養成講座の参加、圏域地域ケア会議開催、わがやねやがわ多職種の会参加、地域の老人会、サロンへ参加するように努める。</p>

総合相談事業支援事業

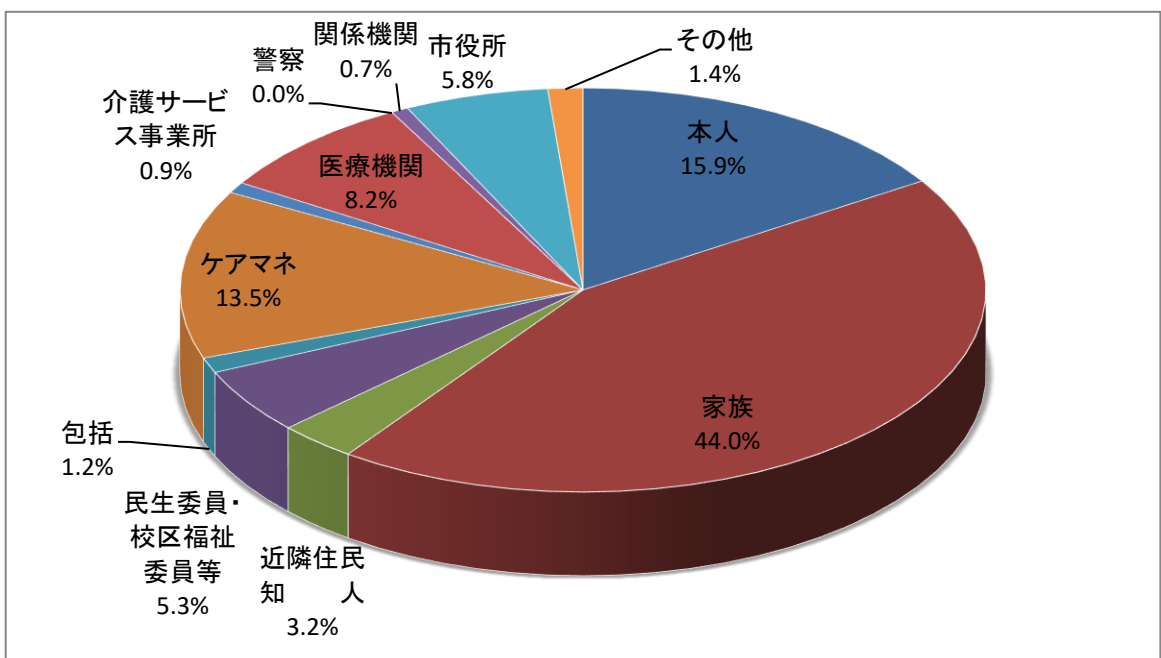
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
493	62	16	571
86.3%	10.9%	2.8%	



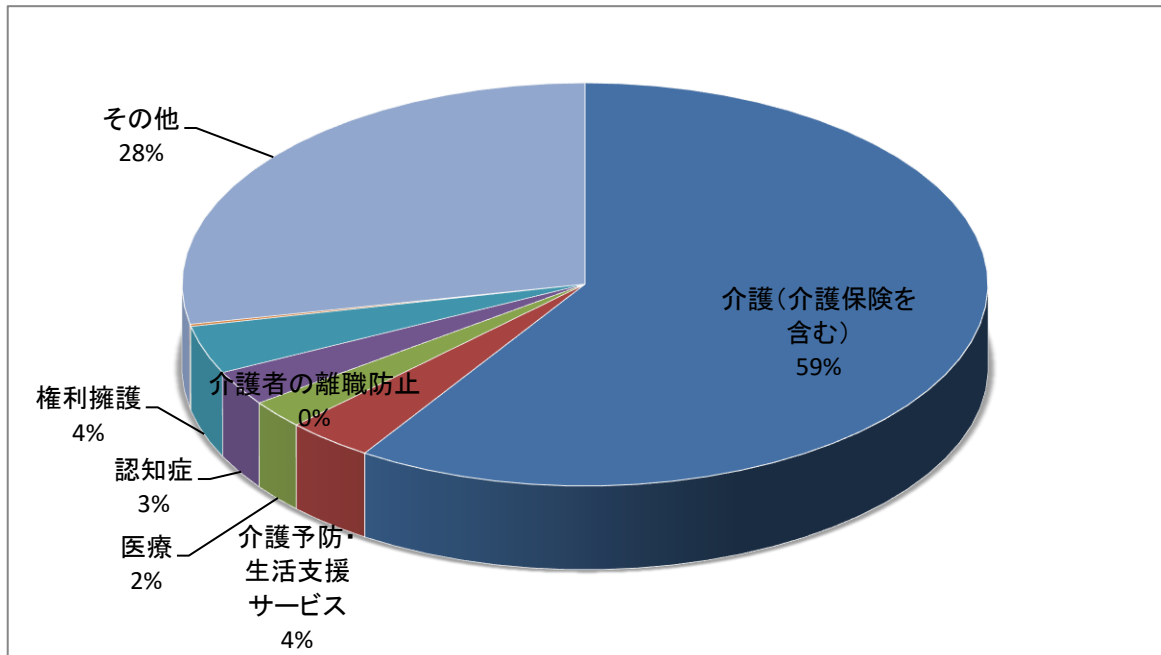
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
91	251	18	30	7	77	5	47	0	4	33	8	571
15.9%	44.0%	3.2%	5.3%	1.2%	13.5%	0.9%	8.2%	0.0%	0.7%	5.8%	1.4%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
338	20	13	16	22	1	161	571
59.2%	3.5%	2.3%	2.8%	3.9%	0.2%	28.2%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	18,685,178	(5)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	10,080	
	研修費	5,500	
	一般消耗品費	129,679	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	12,660	パンク修理他
	通信運搬費	466,365	電話・携帯代等
	損害保険料	44,270	賠償・火災・保険
	手数料	936,330	職員紹介料他
	賃貸料	960,000	家賃
	備品購入費	129,250	
	燃料費	0	
	水道光熱費	198,898	
	包括的支援事業委託料返還	3,333,334	
	原案作成委託料	6,796,608	
	当期資金収支差額	1,932,322	
	その他	338,542	コピー代、セコム他
	合計	33,979,016	

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	176,800	
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	0	
	介護予防支援費	7,994,965	
	介護予防ケアマネジメント費	3,476,715	
	住宅改修理由書作成費	14,000	
	その他	72,259	
	合計	33,979,016	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・地域住民に包括支援センターの役割を周知してもらう必要がある。
- ・民生委員の交代があるため包括支援センターの役割を周知してもらう必要がある。
- ・ケアマネジャーに総合事業運用変更の理解や情報共有、問題解決力向上してもらう必要がある。
- ・高齢者が集う事が出来る場所を定期的に提供する必要がある。
- ・情報が外に出にくい状況は続いているので支援が必要な高齢者を早期発見できるように地域や医療、介護保険事業所、各関係機関と連携する必要がある。
- ・地域住民に認知症の理解や対応方法の理解を得る必要がある。□

■今年度の目標と活動方針

<目標>

- ・高齢者の自立支援と社会参加促進。
- ・地域、医療、介護保険事業所、関係機関との連携と情報の共有を図る。

<活動方針>

- 新型コロナウイルス感染対策を継続しサロンの定期開催や地域に出向いての啓発活動や運動指導を行う。
- 認知症の理解や対応方法の周知活動を行う。
- ケアマネジャー民生委員交流会、民生委員研修会、圏域地域ケア会議等を開催し、地域、医療、介護保険事業所、各関係機関との関係構築を図り情報共有を行い課題の早期発見早期対応を行う。
- ネットワーク型地域ケア会議や事例検討会等を定期開催する。

共通的支援基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアシステムの中核的な機関として地域課題の早期発見、早期対応に努める。 ・感染対策を行い集う事が出来る場所の提供や啓発活動に努める。 ・地域と医療、介護の情報共有や顔の見える関係構築に努める。
総合相談・権利擁護	身内が遠方で連絡が取れない方や独居の高齢者が増加してきている。病院、民生委員、オレンジチーム等必要な機関と情報共有を行い、必要な情報を本人に伝え、主体的に考える事が出来るように支援を行う。
包括的・継続的ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有や問題解決が可能となるようにネットワーク型地域ケア会議や事例検討会を継続していく。 ・医療側の受け入れが可能であればケアマネジャーと医療との連携や関係構築を図るため待合室懇談会など開催出来るように努める。
介護予防ケアマネジメント	地域アセスメントを継続し、高齢者と社会資源を繋ぐ方法、必要な社会資源を検討していく、新たな社会資源構築に向けて、地域や多職種と連携していく。また、地域へ出向き、健康・運動の指導を行うことで、高齢者自ら介護予防行動に取り組めるよう努める。
高齢者虐待対応	警察、病院、介護保険サービス事業所、市役所関係機関と連携し、終結を意識してチームアプローチを行う。また虐待の背景にある諸問題についても解決が図れるように関係機関と情報共有を行うようにする。
その他	既存の活動が中止されているため新型コロナウイルス感染対策を講じて活動再開が出来るように努める。(認知症サポーター養成講座、医療連携懇談会など)

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回	260 人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		
	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	20 回		
	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 ■9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 回		
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR	随時	5 回		地域の祭りブース、民生委員研修会など
その他	毎月 運動出前館：随時	24 回	150 人	たんぼぼサロン、西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議、運動出前館

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	21,057	(5)名分
	旅費	11	
	研修費	10	
	一般消耗品費	120	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	13	パンク修理他
	通信運搬費	500	電話・携帯代等
	損害保険料	45	賠償
	手数料	950	職員紹介料他
	賃貸料	960	家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	215	
	原案作成委託料	6,799	
	当期資金収支差額	3,165	
	その他	253	コピー代・セコム他
	合計	34,098	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	自立支援型地域ケア会議委託料	162	
	訪問指導後のケアプラン確認委託料		
	介護予防支援費	7,938	
	介護予防ケアマネジメント費	3,549	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	180	処遇改善に係る委託料
合計	34,098		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第二

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

・地域情報把握と新入職員紹介のため、年度初めに池田・桜岡校区の地域協同協議会及び民生委員児童委員協議会のそれぞれの定例会に全職員で参加したり、コロナ禍でなかなか活動ができなかったサロンが再開した際にも訪問することができ、地域とのつながりを取り戻すための活動ができた。
 ・とにかく明るい二中委員会が企画検討した「認知症にまつわる事例検討会」を圏域ケアマネジャー全体会としてオンラインで開催することができ、ケアマネジャー同士の活発な意見交換の場を提供することができた。また、圏域ケアマネジャーと薬局薬剤師の連携会議については今年度は対面で開催することができ、連携における「顔が見えること」の重要性を再確認する結果となった。
 ・おとしより110番プロジェクトの今後の方向性を決めるべく、以前ポスター作成時に協力下さった地域の代表の方々と対面でこれまでの取り組みを振り返る会議を開催した。地域での直接的な周知活動の重要性もさることながら、既存のネットワーク会議等を活かしていかにプロジェクトを普及していくか(連携の輪を機能させるか)が課題であると実感した。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	585	件
権利擁護対応件数	4	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	0	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	13	件
社会福祉士	60	件
社会福祉士	42	件
主任介護支援専門員	120	件

<給付実績件数>

包括直作成	726	件
原案委託	2180	件
合計	2906	件
月平均	242.1667	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	88	件
うち、包括直作成	25	件
うち、原案委託	63	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	25	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	25	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	3	件

訪問指導後のケアプラン確認	63	件
通いの場専門職派遣調整件数	0	件
初回訪問	83	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	20	件
うち、初期集中支援	9	件
うち、オレンジ訪問	11	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目		回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	23 回		自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行った。
	課題解決型 地域ケア会議	1 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築等を行った。
	ネットワーク型 地域ケア会議	8 回	92 人	おとしより110番プロジェクト振り返りの会議、とにかく明るい二中委員会、圏域ケアマネジャーと薬局薬剤師連携会議、認知症にまつわる事例検討会
	圏域 地域ケア会議	1 回	10 人	「認知症」をテーマにグループワークを行った。
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		
その他		回	人	

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	池田西町なかよしサロン
老人会への参加	
校区福祉委員会への参加	池田校区福祉委員会定例会
まちかど福祉相談所への参加	
会議への参加	池田校区・桜校区地域協同協議会定例会、池田校区・桜校区民生委員児童委員協議会定例会、アヤム打ち合わせ会議
その他	

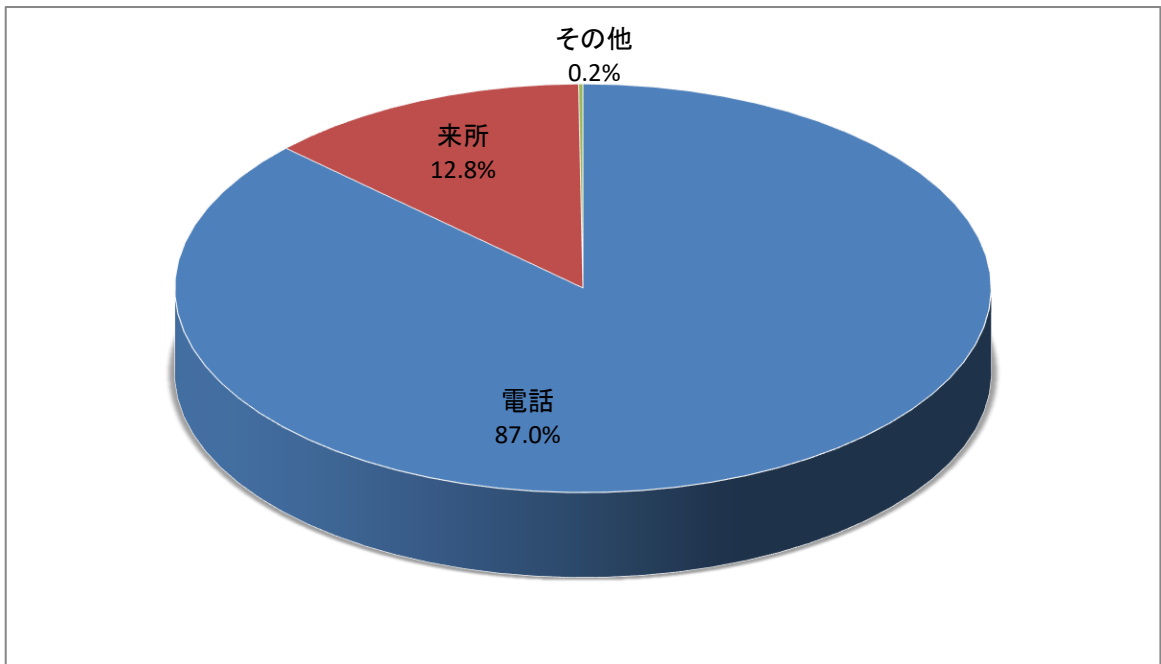
■ 来年度の課題

<p>・おとしより110番プロジェクトを促進していくために、再度ワーキングチームを中心にこれまでの取り組みを一旦評価し、SOSの受け皿を増やすための取り組みを考える必要がある。</p> <p>・とにかく明るい二中委員会についてはメンバー数が減少し続けているも新たなメンバーを獲得できておらず、同時に依然として事務局である包括への依存度が高い状況が続いている。</p> <p>・介護予防ケアマネジメントについては、再開できていない元気アップ教室へのフォローや、センターとして保健師の不在をカバーする動きが必要である。</p>	
共通的支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトについて、再度専門職によるワーキングチームを中心にこれまでの取り組みを一旦評価し、SOSの受け皿を増やすための取り組みを考えていく。
総合相談・権利擁護	おとしより110番プロジェクトに示される連携の輪づくりの一環として、薬局が主となってケアマネジャーを始めとする他機関との会議ができるよう後押しする。
包括的・継続的ケアマネジメント	とにかく明るい二中委員会の現状を再度アセスメントし、そのあり方を一度見直す。
介護予防ケアマネジメント	民生委員や校区福祉委員、元気アップ体操サポーターを中心にアプローチして地域情報を掴み、ニーズに即した予防の取り組みを保健師以外でもできるような体制をつくる。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

総合相談事業支援事業

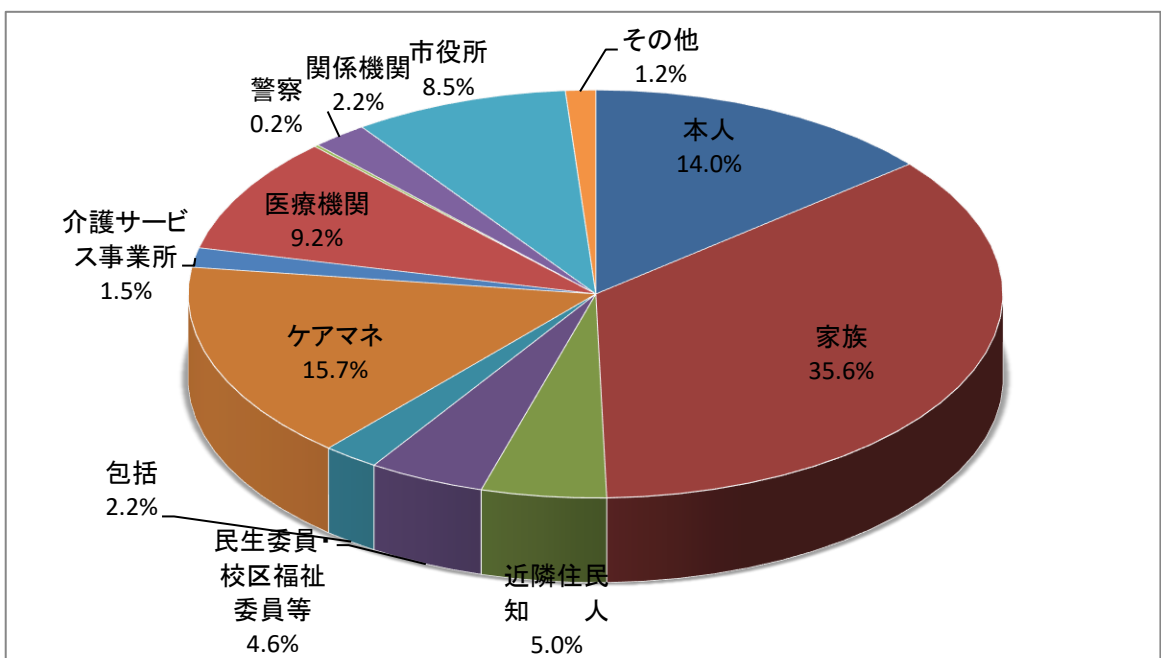
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
509	75	1	585
87.0%	12.8%	0.2%	



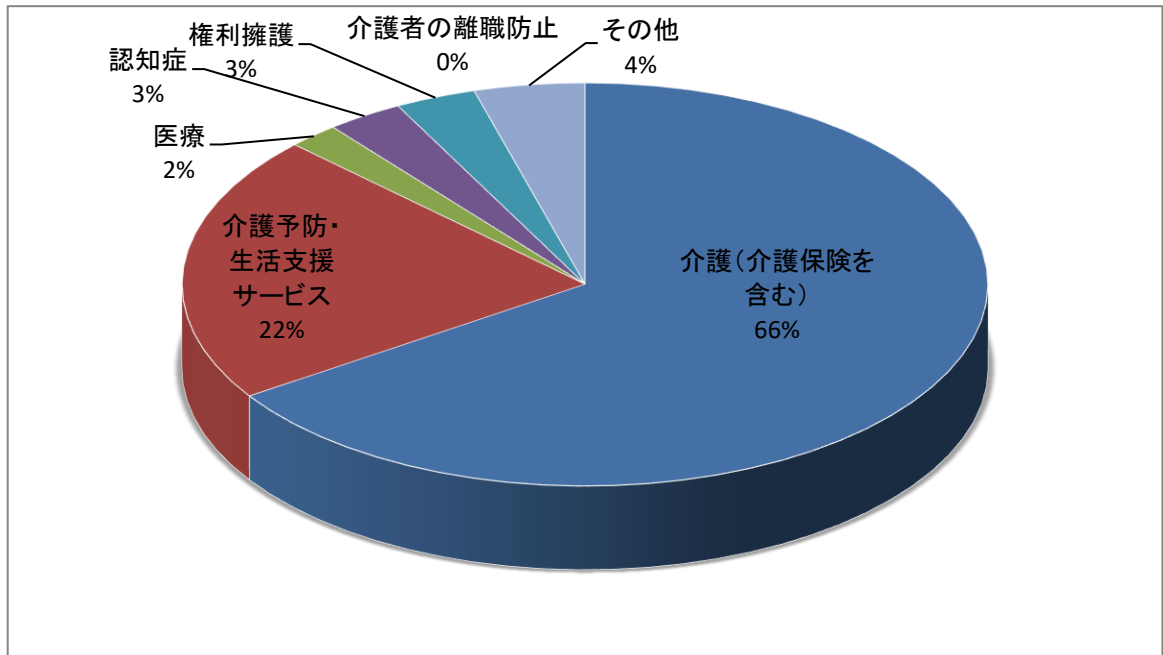
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
82	208	29	27	13	92	9	54	1	13	50	7	585
14.0%	35.6%	5.0%	4.6%	2.2%	15.7%	1.5%	9.2%	0.2%	2.2%	8.5%	1.2%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
384	126	12	18	19	0	26	585
65.6%	21.5%	2.1%	3.1%	3.2%	0.0%	4.4%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	25,502,874	(5)名分 入職者(0)名 退職者(0)名
	旅費	527	交通費
	研修費	67,435	研修参加費
	一般消耗品費	101,316	事務用品費
	印刷製本費	15,312	名刺、封筒作成料
	修繕料	32,445	
	通信運搬費	367,821	電話、インターネット使用料
	損害保険料	132,895	
	手数料	131,101	
	賃貸料	155,316	コピー機リース料
	備品購入費	0	
	燃料費	0	
	水道光熱費	521,060	水道、電気代
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	8,790,811	
	当期資金収支差額	1,106,377	
	その他	589,348	会議費、広報費、保守費、渉外費、諸会費、雑支出
合計	37,514,638		

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	268,000	自支会議23件、ケアプラン確認63件、初回訪問83件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	1名分
	介護予防支援費	10,696,368	
	介護予防ケアマネジメント費	3,509,497	
	住宅改修理由書作成費	8,000	4ケース
	その他	608,496	補助金、受入研修費
合計	37,514,638		

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・おとしより110番プロジェクトを促進していくために、再度ワーキングチームを中心にこれまでの取り組みを一旦評価し、SOSの受け皿を増やすための取り組みを考える必要がある。
- ・とにかく明るい二中委員会についてはメンバー数が減少し続けているも新たなメンバーを獲得できておらず、同時に依然として事務局である包括への依存度が高い状況が続いている。
- ・介護予防ケアマネジメントについては、再開できていない元気アップ教室へのフォローや、センターとして保健師の不在をカバーする動きが必要である

■今年度の目標と活動方針

- ①おとしより110番プロジェクトを促進していくために、再度専門職のワーキングチームを中心にこれまでの取り組みを一旦評価し、SOSの受け皿を増やすための取り組みを一緒に検討していく。
- ②とにかく明るい二中委員会の現状を再度アセスメントし、そのあり方を一度見直す。
- ③おとしより110番プロジェクトに示される連携の輪づくりの一環として、薬局が主となってケアマネジャーを始めとする他機関との会議ができるように後押しする。
- ④民生委員や校区福祉委員、元気アップ体操サポーターを中心にアプローチして地域情報を掴み、ニーズに即した予防の取り組みを保健師以外でもできるような体制をつくる。

共通の支援基盤の構築	おとしより110番プロジェクトを促進していくために、地域への普及の状態を確認すると同時に、再度専門職のワーキングチームとともにSOSの受け皿を増やすための取り組みについて検討していく。
総合相談・権利擁護	圏域ケアマネジャーと圏域在住の利用者を支援する薬局薬剤師が気軽に来てお互いの顔を見て話せる場(井戸端会議)を定期的に設けることで、おとしより110番プロジェクトの連携の輪づくりを促進する。
包括的・継続的ケアマネジメント	とにかく明るい二中委員会が今後も存続し、主体的に取り組みを進められる環境を整える。
介護予防ケアマネジメント	地域活動の核となっている方々にアプローチして地域情報を掴み、ニーズに即した予防の取り組みを保健師以外でもできるような体制にする。
高齢者虐待対応	おとしより110番プロジェクトを後押ししながら、早期発見・早期発信してもらうための仕組みを整えていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	26 回		とにかく明るい二中委員会、薬局薬剤師×ケアマネ井戸端会議、特事の会、ねやがわシンポジウムFellow、短期集中DSバックヤードツアー
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月	1 回		12 人
介護予防教室		回	人	
広報誌の発行		回		
包括のPR		回		
その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	25,260	(5)名分 主任ケアマネジャー1名 社会福祉士2名、プランナー1名 看護師1名
	旅費	50	交通費
	研修費	100	研修参加費
	一般消耗品費	360	事務用品費等
	印刷製本費	60	名刺、封筒作成料
	修繕料	200	
	通信運搬費	400	電話、インターネット使用料
	損害保険料	150	
	手数料	150	
	賃貸料	150	コピー機リース料
	備品購入費		
	燃料費	12	ガソリン代
	水道光熱費	600	水道、電気代
	原案作成委託料	10,000	
	当期資金収支差額	▲ 842	
	その他	1,040	職員被服費、会議費、広報費、保守費、渉外費、諸会費、雑支出
	合計	37,690	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	256	会議20件、プラン確認60件、初回訪問80件
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	0	
	職員処遇改善に係る委託料	360	2名分
	介護予防支援費	11,500	
	介護予防ケアマネジメント費	3,185	
	住宅改修理由書作成費	10	5件
	その他	110	雑収入、受入研修費収入、受取利息配当金収入
合計	37,690		

令和 4 年度 実績報告書

寝屋川市

第八

中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評（ふりかえり）

- ・地域支え合い推進事業と連携して、通いの場「淀川有志のつどい」を始めることができた。
- ・包括主催で、住民福祉講座4回、介護予防教室を2回開催することができた。
- ・特に、スマートフォンの使い方をテーマにした講座は、「非常に分かりやすかった」と好評で追加して開催するほどだった。

<包括的支援事業>

1. 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	437	件
権利擁護対応件数	9	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2. 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員等からの相談件数	29	件
うち、前年度からの引継ぎ件数	0	件

3. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<3職種担当件数>

保健師等	108	件
社会福祉士	26	件
社会福祉士	16	件
主任介護支援専門員	101	件

<給付実績件数>

包括直作成	531	件
原案委託	1929	件
合計	2460	件
月平均	205	件

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス計画作成	74	件
うち、包括直作成	12	件
うち、原案委託	62	件

<サービス事業所利用の内訳>

介護サービス事業所利用	12	件
うち、自法人	0	件
うち、他法人	12	件

<要支援→要介護で居宅に引き継いだ件数>

自法人	0	件
他法人	13	件

訪問指導後のケアプラン確認	54	件
通いの場専門職派遣調整件数	1	件
初回訪問	84	件

(2) 介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件
------	---	---

(3) 介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4. その他

<認知症初期集中支援チーム新規依頼件数>

新規依頼件数	10	件
うち、初期集中支援	4	件
うち、オレンジ訪問	6	件

5. 地域との連携（ネットワーク会議等の開催・参加状況）

(1) 地域包括支援センターが主催するもの

項目	回数	参加延べ人数	内容
地域 ケア 会議	自立支援型 地域ケア会議	16 回	通所型サービス(短期集中)の利用者に対し、利用終了前に自立支援につながるようケアマネジメント内容を検討する。
	課題解決型 地域ケア会議	12 回	個別ケースに対する情報共有、課題検討、ネットワーク構築を目的に開催する。
	ネットワーク型 地域ケア会議	6 回	64 人 ねやがわネットワーク、おとしより110番プロジェクト意見交換会、圏域ネットワーク会議の開催
	圏域 地域ケア会議	1 回	10 人 「認知症」をテーマに、各機関からの現状、対応、連携に関する意見交換を行う。
介護予防教室	2 回	52 人	①「笑い」、フレイル予防のお話、元気アップ体操 ②認知症の症状、本人への関わり方等の講義、体操
広報誌の発行	3 回		7, 12, 3月にニュースレター200部を発行し、居宅介護支援事業所等に配付する。
包括のPR	9 回		民生委員・児童委員協議会、校区福祉委員会、地域協働協議会の役員会等への参加
その他	13 回		人 住民福祉講座の開催(スマートフォンの使い方講座、特殊詐欺予防講座)、通いの場づくり企画会議、包括・CSW及び地域支え合い推進員との連携会議他

(2) 機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	-
老人会への参加	-
校区福祉委員会への参加	①西校区福祉委員会役員会、②点野校区福祉委員会地区長会への参加
まちかど福祉相談所への参加	西圏域出張まちかど福祉相談所への参加協力
会議への参加	①点野校区地域協働協議会役員会、②点野校区民生委員・児童委員協議会への参加
その他	西コミセンまつりへの参加協力

■来年度の課題

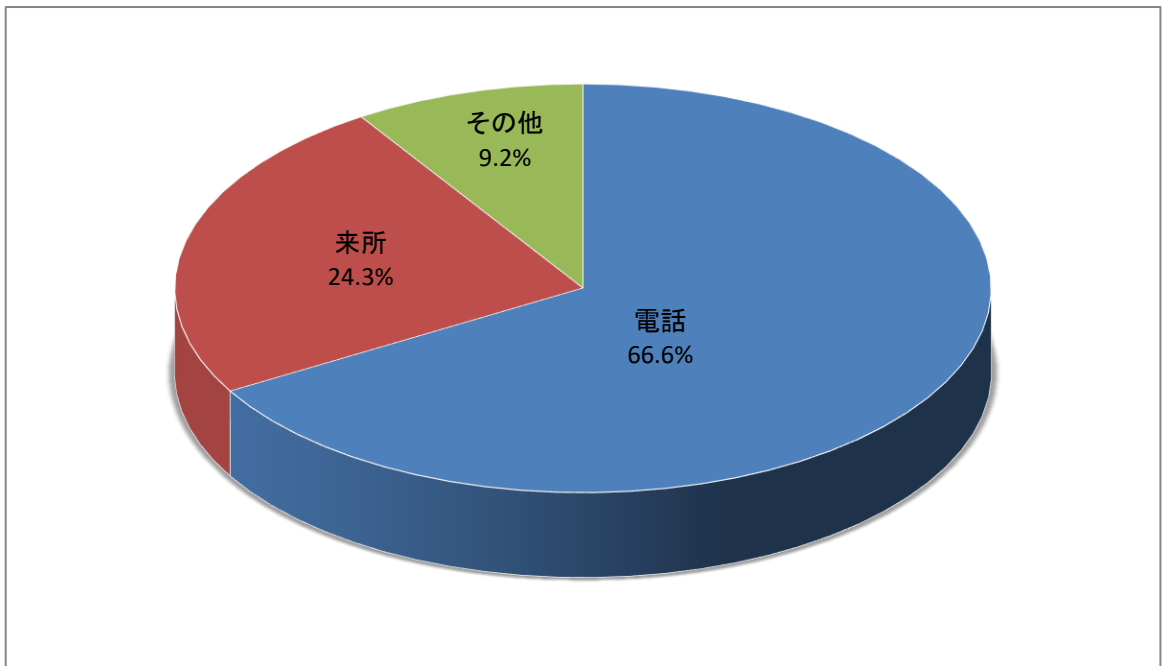
<p>・コロナ禍では、包括へ相談が寄せられた時には重症化して対応困難な状態になっていることが多かったが、今後コロナウィルスが5類に変更され、社会生活がコロナ前の状態に近づいていくことを想定し、早期発見、早期対応のしくみづくりに、よりいっそう取り組む必要がある。</p> <p>・より「予防」を意識した介護予防教室、住民福祉講座を企画する必要がある。</p> <p>・通いの場「淀川有志のつどい」の活動が定着し、参加者自身が主体的に活動していけるよう支援する必要がある。</p>	
共通的支援基盤の構築	<p>・八中圏域内の医療機関、社会福祉施設、介護保険事業所の専門職と民生委員・児童委員、校区福祉委員会等の地域との関係をより強化していく必要がある。そのひとつとして、居宅介護支援事業所と介護保険サービス事業所との関係強化に取り組む必要がある。</p>
総合相談・権利擁護	<p>・認知症高齢者への関わり方、理解を広げる、深めるための働きかけ、対応に取り組む必要がある。</p> <p>・高齢者だけでなく家族にも閉じこもり傾向が強いと感じられ、関係機関との連携強化が必要である。</p> <p>・がん患者の介護保険利用の相談が、家族及び医療機関から寄せられることが増えており、医療機関との連携をより強化する必要がある。</p>

包括的・継続的ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域ネットワーク会議で事例検討を行う等で、居宅介護支援事業所や介護保険サービス事業所との連携を深めていく必要がある。 ・総合事業での介護保険サービス利用の考え方や通所型(短期集中)サービス利用時、利用終了時、セルフマネジメント支援等一連の流れを、ケアマネジャーに理解してもらう必要がある。
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月から活動を始めた通いの場「淀川有志のつどい」が主体的に活動していけるよう、地域支え合い推進事業と連携してとりくむ必要がある。 ・「手芸サロン」について、参加者がより主体的に活動していけるよう支援する必要がある。 ・年間を通じて介護予防教室を開催していけるかを検討する必要がある(会議室の活用)
高齢者虐待対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーがいて、サービス利用中の虐待(疑)ケースへの対応について、ケアマネジャーと連携して対応できるようにしていく必要がある。 ・養護関係にないため虐待と認定されないケースについて、高齢介護室以外の関係機関と連携して対応していく(しくみをつくる)必要がある
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて住民福祉講座を開催していけるかを検討する必要がある(会議室の活用)。

総合相談事業支援事業

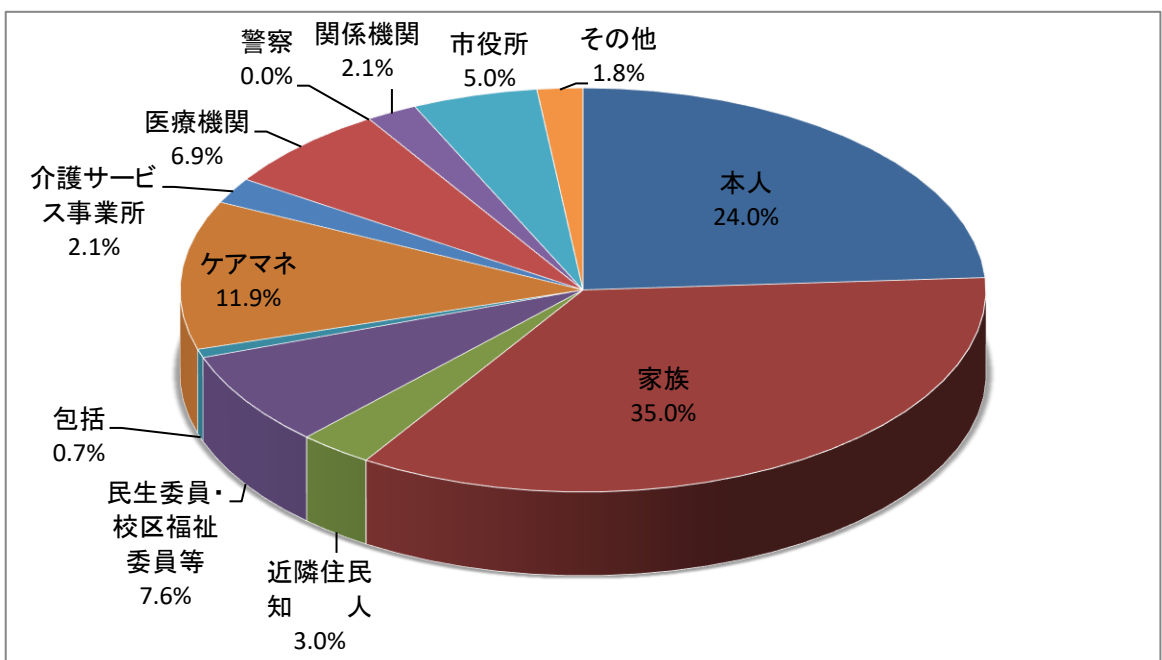
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
291	106	40	437
66.6%	24.3%	9.2%	



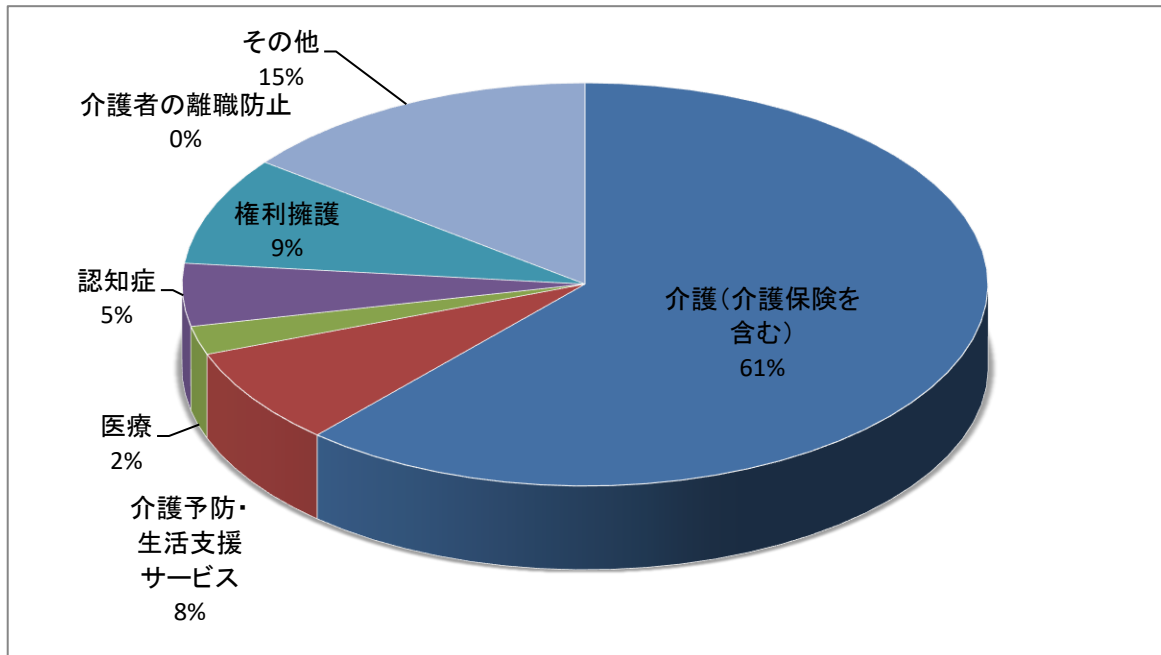
(2) 相談者

本人	家族	近隣住民 知人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
105	153	13	33	3	52	9	30	0	9	22	8	437
24.0%	35.0%	3.0%	7.6%	0.7%	11.9%	2.1%	6.9%	0.0%	2.1%	5.0%	1.8%	



(3) 相談内容

介護(介護保険を含む)	介護予防・生活支援サービス	医療	認知症	権利擁護	介護者の離職防止	その他	合計
269	34	10	22	38	0	64	437
61.6%	7.8%	2.3%	5.0%	8.7%	0.0%	14.6%	



収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 共済費(福利厚生費)含む	16,846,107	(4)名分 入職者(1)名 退職者(1)名
	旅費	980	出張旅費
	研修費	1,000	研修参加費
	一般消耗品費	98,122	
	印刷製本費	0	
	修繕料	13,980	自転車修理費用
	通信運搬費	380,668	電話料金、切手代
	損害保険料	47,929	原付バイク保険料
	手数料	11,725	
	賃貸料	2,661,588	事務所賃貸料、PCリース料
	備品購入費	162,704	原付バイク購入他
	燃料費	14,917	
	水道光熱費	296,285	水道、ガス、電気料金
	包括的支援事業委託料返還	5,000,000	
	原案作成委託料	7,437,139	
	当期資金収支差額	0	
	その他	1,778,698	本部繰出金
		合計	34,751,842

	内容	金額(円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,244,277	
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	257,600	①自立支援型地域ケア会議開催、②ケアプラン確認、③初回訪問
	通いの場専門職派遣調整事務委託料	1,500	@1,500×1件
	職員処遇改善に係る委託料	180,000	5年以上在職する職員対象
	介護予防支援費	7,634,838	
	介護予防ケアマネジメント費	4,421,627	
	住宅改修理由書作成費	12,000	@2,000×6件
	その他	0	
	合計	34,751,842	

令和 5 年度 事業計画書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

・コロナ禍では、包括へ相談が寄せられた時には重症化して対応困難な状態になっていることが多かったが、今後コロナウィルスが5類に変更され、社会生活がコロナ前の状態に近づいていくことを想定し、早期発見、早期対応のしくみづくりに、よりいっそう取り組む必要がある。
 ・より「予防」を意識した介護予防教室、住民福祉講座を企画する必要がある。
 ・通いの場「淀川有志のつどい」の活動が定着し、参加者自身が主体的に活動していけるよう支援する必要がある。

■今年度の目標と活動方針

・共通の支援基盤の構築
 支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)に向け、今年度は特に、専門職関(居宅介護支援事業所と介護保険サービス事業所)との関係づくり強化に注力する。
 ・総合相談・権利擁護
 家族や知人、近隣の方に対し、認知症への理解を深めることを意識した取り組み、対応を行う。
 がん患者の介護保険利用にかかる相談について、医療機関との連携(連絡調整他)を強化する。
 ・包括的・継続的ケアマネジメント
 介護支援専門員に対し、総合事業(セルフマネジメント支援他)、予防プランへの理解を深めていく働きかけを行う。
 ・介護予防ケアマネジメント
 通いの場「淀川有志のつどい」の活動が定着し、参加者自身が主体的にとりこんでいけるよう、地域支え合い推進事業と連携して支援する。
 ・高齢者虐待対応
 介護保険サービスを利用している場合の虐待(疑)ケースについて、介護支援専門員と連携しながら対応していく。
 養護関係にあたらぬことで虐待と認定されなかったケースに対しても、関係する機関と連携しながら対応していく。

共通の支援基盤の構築	認知症や災害等、各関係機関に共通と思われる課題について、圏域内の関係機関が忌憚なく意見交換できる場(会議)を設定し、解決に向けた取り組みをつくっていく。
総合相談・権利擁護	・関係機関と連携して、ケース対応していけるように、適宜、課題解決型地域ケア会議を開催する。 ・がん患者の介護保険利用にかかる相談について、医療機関との連携を意識して対応する。
包括的・継続的ケアマネジメント	・圏域ネットワーク会議を通じて、本人だけでなく、本人を取り巻く環境、人、家族等も視野に入れた支援の考え方、予防プランや総合事業への対応について理解を深めていくための働きかけを行う。
介護予防ケアマネジメント	・昨年開始した「淀川有志のつどい」の活動を定着させ、参加者が主体的に活動していけるように、地域支え合い推進事業と連携して支援する。
高齢者虐待対応	・職員のケースへの対応能力を高めていくために、関係する研修に参加するとともに、包括内で適宜、カンファレンスを行う。 ・介護保険サービスを利用している場合には、介護支援専門員やサービス事業所と協力しながら対応する。
その他	・年間を通じて住民福祉講座を開催していけるかを検討し、可能な範囲で実施する。 ・継続して包括事務所の活用方法、社協の支所的機能の強化について検討する。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
地域ケア会議	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回	人	自立支援に資するケアマネジメントに重点をおいた検討を行う
	<input checked="" type="checkbox"/> 4月 <input checked="" type="checkbox"/> 5月 <input checked="" type="checkbox"/> 6月 <input checked="" type="checkbox"/> 7月 <input checked="" type="checkbox"/> 8月 <input checked="" type="checkbox"/> 9月 <input checked="" type="checkbox"/> 10月 <input checked="" type="checkbox"/> 11月 <input checked="" type="checkbox"/> 12月 <input checked="" type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input checked="" type="checkbox"/> 3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月	随時 回		圏域ネットワーク会議、おとしより110番プロジェクトWT会議 他
	<input type="checkbox"/> 4月 <input type="checkbox"/> 5月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 7月 <input type="checkbox"/> 8月 <input type="checkbox"/> 9月 <input type="checkbox"/> 10月 <input type="checkbox"/> 11月 <input type="checkbox"/> 12月 <input type="checkbox"/> 1月 <input checked="" type="checkbox"/> 2月 <input type="checkbox"/> 3月	1 回		人
介護予防教室	随時	回	人	より「予防」を意識し、体操、運動を取り入れた内容を企画する
広報誌の発行	7, 11, 2月	3 回	人	ニュースレターの発行(1回あたり200部)
包括のPR	随時	回	人	校区福祉委員会、民生委員・児童委員協議会、地域協働協議会への参加
その他	随時	12 回	人	住民福祉講座、淀川有志のつどいMTG、包括・CSW、地域支え合い連携会議

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
支 出	人件費 給料、職員手当等 職員処遇改善費 共済費(福利厚生費)含む	20,794	(5)名分
	旅費	12	職員出張旅費
	研修費	59	研修参加費
	一般消耗品費	211	事務消耗品費
	印刷製本費		
	修繕料	52	自転車、原付バイク等修繕費
	通信運搬費	415	電話料金
	損害保険料	67	バイク保険料
	手数料	14	
	賃貸料	2,695	事務所賃借料、パソコンリース料他
	備品購入費	24	
	燃料費	15	原付バイクガソリン代他
	水道光熱費	312	事務所水道光熱水費
	原案作成委託料	7,392	
	当期資金収支差額	0	
	その他	2,602	本部繰出金支出
	合計	34,664	

	内容	金額(千円)	詳細
収 入	包括的支援事業委託料	22,269	地域包括支援センター委託費
	多職種連携による自立支援プラン作成事務委託料	150	初回訪問、ケアプラン確認他
	通いの場専門職派遣調整事務委託料		
	職員処遇改善に係る委託料	180	5年以上在職の職員対象の加算分
	介護予防支援費	7,650	介護給付費
	介護予防ケアマネジメント費	4,402	介護予防・日常生活支援総合事業費
	住宅改修理由書作成費	12	
	その他	1	
合計	34,664		

＜地域包括支援センター人員状況(令和5年3月31日現在)＞

	管理者	保健師等	社会福祉士	主任介護支援専門員	その他(介護支援専門員・社会福祉主事等)	実人数	令和4年4月1日～令和5年3月31日までの退職者数 (職種・内訳も記入して下さい) ※令和5年3月31日付退職者を含む
第三	1※1	0	1	1	1	3	保健師等1人、社会福祉士1人
友呂岐	1※1	1	2	1	1	5	介護支援専門員1人
第六	1※1	1	2	1	1	5	保健師等1人
第十	1※1	1	2	1	1	5	保健師等1人
第一	1※1	1	2	1	1	5	
第四	1※1	1	2	1	1	5	
第七	1※1	1	2	1	1	5	
中木田	1※2	1	2	1	1	5	社会福祉士1人
第五	1※2	1	2	0	0	3	主任介護支援専門員1人、保健師等1人 介護支援専門員1人
第九	1※1	1	1	1	1	4	社会福祉士1人
第二	1※2	1	2	1	1	5	保健師等1人、社会福祉士1人
第八	1※1	1	1	1	1	4	社会福祉士2人

※1:主任介護支援専門員と兼務

※2:社会福祉士と兼務

寝屋川市人口統計 (R5. 6. 1現在)

圏域	中学校区	総人口	65歳以上人口 (高齢化率)	65歳~74歳人口 (構成比)	75歳以上人口 (構成比)
西北圏域	圏域計	40,005	11,262 (28.2%)	5,123 (12.8%)	6,139 (15.3%)
	第三中	23,820	6,736 (28.3%)	3,139 (13.2%)	3,597 (15.1%)
	友呂岐中	16,185	4,526 (28.0%)	1,984 (12.3%)	2,542 (15.7%)
東北圏域	圏域計	44,135	14,463 (32.8%)	6,221 (14.1%)	8,242 (18.7%)
	第六中	28,296	8,464 (29.9%)	3,730 (13.2%)	4,734 (16.7%)
	第十中	15,839	5,999 (37.9%)	2,491 (15.7%)	3,508 (22.1%)
東圏域	圏域計	37,013	10,477 (28.3%)	4,465 (12.1%)	6,012 (16.2%)
	第一中	23,541	6,388 (27.1%)	2,642 (11.2%)	3,746 (15.9%)
	第四中	13,472	4,089 (30.4%)	1,823 (13.5%)	2,266 (16.8%)
南圏域	圏域計	30,244	9,004 (29.8%)	3,764 (12.4%)	5,240 (17.3%)
	第七中	16,494	4,904 (29.7%)	1,981 (12.0%)	2,923 (17.7%)
	中木田中	13,750	4,100 (29.8%)	1,783 (13.0%)	2,317 (16.9%)
西南圏域	圏域計	37,596	11,177 (29.7%)	4,411 (11.7%)	6,766 (18.0%)
	第五中	20,121	5,347 (26.6%)	2,204 (11.0%)	3,143 (15.6%)
	第九中	17,475	5,830 (33.4%)	2,207 (12.6%)	3,623 (20.7%)
西圏域	圏域計	37,489	11,776 (31.4%)	4,852 (12.9%)	6,924 (18.5%)
	第二中	20,676	6,222 (30.1%)	2,540 (12.3%)	3,682 (17.8%)
	第八中	16,813	5,554 (33.0%)	2,312 (13.8%)	3,242 (19.3%)
寝屋川市		226,482	68,159 (30.1%)	28,836 (12.7%)	39,323 (17.4%)